

# 共産主義

共産主義者同盟理論機関紙

労働運動の現況と我々の課題

最近の国際国内情勢に寄せて

資本主義の世界性と経済学の方法

〈特別寄稿〉

世界資本主義の危機は切迫しているか

反帝社会主義の現代的課題

プロレタリア権力への道

日韓ベトナム闘争にむけて

松本 礼二

松村 三郎

佐々木和雄

下条 寿郎

飛鳥浩次郎

門松 晩鐘

芦川 達明

刊号  
復備

# 共 産 主 義

復刊準備号

1965・8・1

復刊を準備するにあたって……………(2)

討論の呼びかけ……………編集委員会……………(4)

——共産主義者同盟の再建に向けて——

労働運動の現況と我々の課題……………松本 礼二……………(12)

反帝社会主義の現代的課題……………飛鳥浩次郎……………(26)

——統一フントの組織論的メモ——

最近の国際国内情勢に寄せて……………松村 三郎……………(36)

秋の日韓ベトナム闘争に向けて……………芦川 達明……………(44)

我々の隊列を強化せよ

資本主義の世界性と経済学の方法……………佐々木和雄……………(50)

## 特別寄稿

世界資本主義の危機は切迫しているか……………下条 寿郎……………(66)

——岩田弘氏の危機論に対する疑問——

プロレタリア権力への道……………門松 暁鐘……………(77)

——旧左翼の革命路線と新左翼の政治コース——

## 復刊を準備するにあたって

安保闘争の「昂揚」と「挫折」以来、はやくも五年の歳月が流れ去った。この五カ年は、体制の側にとっても反体制の側にとっても、決して単線的な時系列ではなかった。そしていま、戦後日本史は、激動に向って二度目の変曲点を経過しており、階級闘争の隊列を整えることが、日本プロレタリアートの火急の任務となっている。

しかしながら、社共に象徴される既成指導部は、かつて第一次『共産主義者同盟』がいちはやく指摘した通り資本主義の歴史的現段階に対して革命的に対処することができず、事実上体制の補完物に転化している。かくのごとき旧左翼の現状は「社会主義諸国」の「変質」と相關するのみでなく、即自的な人民大衆の現状とも相互規定的である。その限りにおいて、かれら旧左翼は一定の物質的基盤を保有しており、その限りにおいてのみ左翼として「公認」されている。しかし、共産主義的前衛が共産主義的前衛たり得るのは、たとえ、その当初においては少数であろうとも、向自的なプロレタリアートを体现することによってである。かかる向自的プロレタリアートの組織的活動によってのみ、プロレタリア一般の向自化、革命化がはじめて可能となる。ここに共産主義的前衛の歴史的存在意義があるのであって、即自的な大衆の意識をそのまま反映するにすぎないもの、それはもはや前衛部隊としての歴史的存在性を喪失している。そればかりではない。体制に内在化した旧左翼は、プロレタリア運動の決定的な昂揚にとって現実の桎梏とさえなっている。

来たるべき階級闘争の勝利的展望は、真の前衛部隊が結成され、それが旧左翼に代って運動のヘゲモニーを掌握するか否か、もっぱらこれにかかっている。

真の前衛部隊を建設する事業は、一朝一夕にして成りうるものではなく、長期かつ困難な大事業である。それは、既成左翼を乗り越えようとして思想的・実践的に苦闘している部分が共同闘争と相互批判を通じて切磋琢磨を重ね網領的結集を志向していくこと、これを前提とするであろう。その際、実践的立場に立つかぎり、安保闘争を主導した『共産主義者同盟』を再建するということが、先進国革命への未踏の道を進むわれわれにとって、当面の組織的課題となることはいうまでもない。ここにおいて、第一次『共産主義者同盟』の政治・理論機関誌として安保闘争期を嚮導した雑誌『共産主義』を復刊することが、当然の課題となる。

われわれは、関東および関西を中心にしてそれぞれ「ブント」の思想性と実践性を継承してきた『(赤旗)共産主義者同盟』と『(関西)共産主義者同盟』との組織的合流を核としてブント再建への偉大なる第一歩が踏み出されるにあたって、「統一委員会政治局」のもとに『共産主義』の復刊を準備する。

復刊『共産主義』は、それ自体、ブントの再建と真の大衆的前衛部隊の建設を準備すべき媒体となるであろう。『共産主義』が来たるべき前衛党建設の媒体たりうるか否かは全国の革命的同志諸君の思想的・実践的な活動にかかっている。

われわれは、かかる革命的同志諸君と協働の実をおさめるためにも、一切のセクト主義を排して紙面を公開する。われわれが『共産主義』を編集するにあたり、の編集上の基本点は、いうまでもなく、優等生答案を按分して紙面を小綺麗にまとめることではない。敢て選ぶべきならば、われわれは老大家の「乾いた名作」を棄てて若き活動家の「拙ない力作」を採るであろう。ここに復刊準備の趣意と編集の準則を記し、有志の鞭撻と協力を請う次第である。

一九六五年七月

共産主義編集委員会

## 論争の呼びかけ

### 共産主義者同盟の再建にむけて

「共産主義」編集委員会

全国の同志諸君

共産主義同盟の統一再建に向けて、全国的論争を開始することを呼びかける。この論争にあたっての我々の旧同盟の総括の基本的視点は以下の通りである。

ここに提示するのは、しかし、安保闘争以後の全運動、あるいは旧共産主義者同盟の活動の全面的総括ではない。それは、同盟の全国的再建をめざす過程で全国各地で孤立して闘い、あるいは理論的追求を行なっている同志諸君の徹底した論争を通じて行なうてゆかなければならない作業である。

この時点でまず明らかにしておかなくてはならない事は、旧同盟のあれこれの欠点をいいたて、それをもって総括とし、それに対する自らの補足的見解らしきものを言いたてることによって、前衛になりうると考え、前衛政党遊びに打ち興ずる小児たちと我々とのちがいを鮮明にすることである。それは詮まるところ前衛党建設を目指すものが置かれていた基本的な状況の認識の問題である。

安保闘争の敗北の中で共産主義者同盟が崩壊して以来、全国的な

現在の問題点が存在するのである。「原潜闘争によって情勢は切りひらかれた」とか「日韓闘争の高揚によって情勢は切りひらかれた」とあるなどという、「両階級の激突の時代はすでに開始された」「ただ日本の労働者階級はまだ自らにふさわしい指導部を樹立してはいない」「おそくとも来春までに労働者共産党をつくらなくては間に合わない」などと主張する小セクトがくり返し登場しても、旧同盟の遺産を喰いつぶしつつ「新左翼」がしりつぽみになってゆく状況は克服されはしない。彼らの問題意識は旧同盟が闘いの中で達し自ら解決しえなかつた時点よりはるかにたちおくれた、旧同盟がつくられた時点の意識を矮小化したものに他ならない。

安保闘争直後、安保闘争において「われわれは、実に多くのものをこの闘争において獲得した。何より大事なことは、人民の抵抗の精神が植えつけられたこと、そして予想よりその幅がひろく、根が深いらしいことである。私はこの一点だけで大勝利と判定する」と語った竹内好氏が、昨年十月においては「どの要素、あるいは条件をとらえてみてもいゆる進歩派にとって有利なもの一つもない。ということはつまり七〇年は決戦の目標にはならない」と語るに至つた現実感覚にすら、とうてい彼らは及ばないであろう。竹内氏のこれらの分析が正しいか否かはここでは問題ではない。しかしながら、日本の壊れたインテリゲンチヤの心境に反映した社会の現実の進行過程のきびしさを目をつむり「昨年来からの新たな階級闘争の胎動」などに甘い期待をかけることで状況を変えることはできないのである。

日本の労働者階級の革命的指導部の形成の問題は、その欠如と

革命指導部を欠いたまま大衆闘争が散発的に闘われてきた。そして個々の闘いの終末と共に、その中に生れた活動家達もまた霧散していった。

六〇年以降の種々の政治闘争の一つ一つをみると、その政治闘争に参加した人員などは、安保闘争を除くならば、五〇年以後の諸闘争とくらべても決して遜色はない。しかしながら六〇年代の闘争の中には、個別の闘いの中で力を蓄積しつつ発展する継続性は全くない。指導の問題として考えてみるならば、安保闘争にいたる闘いもまた一貫した指導によって発展してきたとはいえない。しかしながら指導をのりこえて、自然発生的に大衆意識を高揚し、闘いはそれなりの発展をみせたのである。

しかも、それは単に闘争課題の問題ではなく、安保改定を一つの転機とするにいたつた、戦後政治構造の転換と、それにあつた政治過程の変容がその基底にある以上、安保改定に比すべき政治課題がなかつたことをもってこの時期の闘争の問題点を語ることは問題に接近することにはならない。すなわち、いゆる市民主義的反対闘争として、天皇制官僚憲法を戦後にまで持ちこみつ、戦後独占資本の復活にみあつた政治体制をつくらうとしたブルジョア政策に対峙したのが、安保にいたる過程であつた。それ故に、今後の組織課題を語るべきとき、世界資本主義の危機をまおり、政治決戦の必然を単に叫び、前衛党を一刻も早くつくれと怒号することも同様に無意味である。

原潜闘争、日韓闘争、ベトナム闘争などそれなりに大衆を結集しつつ闘われながら、それらが散発的にしか闘われず、大衆及び指導部が闘いの歴史的な位置づけと闘いの組織的展望をもたないところにたつたのである。たとえ新たな階級闘争の胎動があると仮定しても、その流行に乗って新しい指導部を一般的に提起することはあまり意義はない。このことは、ベトナム闘争をめぐる指導の中に安保以後の状況として露呈しているのではあるまいか。

体制内左翼としての社会党の目指す形式的反政府闘争及び、反米愛国主義者共産党の反米闘争という方向におけるこれらの組織の大衆闘争等からの乖離と組織の形骸化の中で、安保闘争は、旧同盟に指導された全学連の闘争を媒介として、大衆的にそれらをのりこえて闘われ、その中で闘いは、全運動としてみるとき一つの方向性を客観的には持つことができたのである。しかるにベトナム闘争においてはどうかであるのか、社共の方針は今さら検討する必要はないであろうが、都学連準備委員会に現象せる、いゆる新左翼の方針もまた、一つの方向性を有してはいない。我々の主張するベトナム人民の闘争を支援し、それら人民に対する反革命闘争の一翼を現実には担っている日本政府のアジア政策に対決して争うという方針と、ベトナム戦争を代理戦争と規定し「スターリニスト」を支援することはできないと主張し、ベトナム戦争を反戦闘争と規定する反スタ派の諸君の方針とは全く別の方向性を持っている。彼らの方針はプチブルヒューマニズムという点で戦争に反対するということになり、日本ブルジョアジーに免罪符を与えるものであり社会党以下のものである。それゆえ彼らとの同僚意識からは、現況を改革するいかなる契機も生れえない。

社共はダメだとする部分に共通の基礎を夢み、その中で方向を探らうとする考えでは、闘わない代々木であるなら対決して、彼らなりの方向性をもって彼らなりに闘う代々木に対してはもはや対

決はできない。これが、この闘争の中において学生運動にあらわれただ々木勢力の一定の進展であり、いわゆる新左翼の尻つぼみ状況の意味するものである。

しかも、この闘いにおいては、これに対する一般大衆の関心の大きさと、ブルジョアジャーナリズムまで含む、アメリカの侵略に対する反対にもかかわらず、政府は、なんの抵抗もなく「北爆支持」「南ベトナム援助」を高言でき、かつて新安保の最大争点の一つである極東の範囲に南ベトナムを含むことを政府が明らかにするに至っても、闘いは一般的反戦平和のムードとしてしか進展しえず日高六郎氏のいう「国民の多数派」は北爆に反対しえても、その闘争の眼は自民党には向かわず、ブルジョアジーはこれらの闘争と無関係に自らの歩みを進めている。国民は北爆に反対でも政府は北爆賛であり、両者の間に闘いは起らない。これが安保闘争以降の政治成社会状況の発展した姿なのである。(このことの内容は同盟の歴史的総括として展開されなければならない内容なので、ここではこれ以上ふれず、総括論争の中で明らかにしてゆきたいと考える。)

これに対決すべき左翼全体の思想的退廃は、山田宗陸氏のごときムードの進歩派がいわゆる戦後民主主義を無批判にかつぎまわりそのずぶずぶの戦後二十年の礼讃が積極的なことであるかのように主張することでブルジョアイデオロギーに対抗していることにはあらわされている。これまで戦後日本型民主主義体制の形成期においてブルジョア憲法内「左翼」として、戦前型反動をはききよめる役割を果たしてきた彼らは、独占資本のイデオロギーとの闘いが思想的にも全面的に登場している現在においては独占イデオロギーに抗しえず

盟の理論が無縁の存在であることの指摘である。しかしながら東大第三文書は、同盟理論を同盟の実践活動、指導には全く関係のない「姫岡の前哨戦論」と考え、それへの批判として自らの位置づけをしてゆくことにより、自らの学生運動の中からの実践的批判の立場を失い、同盟活動の問題点と全く無関係な存在へとなっていたのである。姫岡理論なるものは、旧同盟労対のみならず、学生運動にとっても実践的には無関係であった。第一に姫岡理論のみならず、旧同盟の全理論体系は、実践の方向性を具体的に指し示すためのものではなかった。旧同盟をつくり上げていった者たちの問題意識の基底には、国際派が所感派に破れたのは国際権威主義があったためであるとする五〇年大分派闘争の総括が存在したのである。このような総括に依拠するかぎり、理論の矛先は国際権威主義、スターリニズムに向けられたのであって、既成マルクス主義の限界という意識があったのではなく、マルクス主義の歪曲を正すという意識として存在したのであった。

そのため、自己のこれまで持った理論を実践活動とつき合せて、その断層の間から新しい理論を生み出す方向として旧同盟理論体系は存在しなかった。もちろん旧同盟理論の中には、第四インター系の諸君とは異ってそのような方向性の萌芽が存在したことは事実であり、それが実践にも活力を与えていたことも事実ではある。旧同盟理論はその組織崩壊時まで、既成左翼への批判の武器として機能し存在したのであり、ブルジョア社会をぶちこわす実践のための武器にはならなかったのである。このように旧同盟における理論の位置をみるならば、旧同盟の独自の観点の中心に姫岡理論を置き、旧同盟の挫折の責任を姫岡理論に担わせることは全くの誤りであ

全くの保守派としてしか自らの存立基盤をもちえず、敵のイデオロギーに嘲笑されるのみである。

我々がこの五年間の左翼指導の空白に終りをつけさせるべく、全国指導部の再建の第一歩として関東、関西の共産主義者同盟系組織の合同を行なった現時点の背景にあるのは以上のごとき諸現象なのである。この期間の指導の空白を我々自身の責任としてかえりみる立場に立つとき、旧同盟のあれこれの欠陥を述べたことによる、それを克服したといつて極少な茶番として、自己批判抜きの「前衛組織」をつくることは不可能である。

共産主義者同盟の分派闘争を生み出した基本的問題は今なお、なら解明されていない。それどころかその基本問題とは何であったのかすら忘れ去られている。同盟の分派闘争は同盟第五回大会において配布された東大学生組織文書によって顕在化した。この文書は、次の問題意識によって書かれた。われわれは基本的にいって、四回大会以降これまでの同盟活動は個々の闘争で不統一であったか否か、あるいは立ち遅れたか、ということ以上に、同盟の機能を喪失していたと考える。一貫してくり返された党派性のない学生運動についてみても、同盟としての方針と指導をなしえなかった故であろう。それだけでなく、六・四から六・一五にいたる過程では、ついに革命的な学生運動の展開を否定し、革命的な学生運動の阻害機構としてたちあらわれたのである。「この文書のもつ意味と、後に書かれた東大細胞第三文書「安保闘争の挫折と、池田内閣の成立」との間に論点の移行があり、同一の評価することはできない。この東大細胞の提起した問題は、学生運動の現場から出された。同盟指導下の学生運動と、既成左翼の理論とそれへの単なる反発のいりまじった同

る。

第二に安保闘争の最終段階においても、決戦であるか前哨戦であるかが実践的に問題となったのではない。それゆえ姫岡理論が前哨戦論の支えとなったとしても、それは安保闘争における実践課題とは無関係であったのである。実践的に問題となったのは旧同盟中央が安保の重要性を認識しなかったから指導性を失ったのではない。また後に決戦をひかえていると考えることによって組織温存主義を採ったということでもない。指導性を失っていった具体的契機は、既成左翼に対し、革命的労働者の要求に答えていないと批判した同盟が、安保闘争の最終局面においてすら、革命的労働者は立ち現われず、学生運動が全運動の前衛的機能をやはり、はたさざるをえなかったという事実を直視したということにある。第四回大会で安保闘争の方針がほとんど論議されなかったということは、羽田闘争の孤立の中で、学生運動の前衛的任務の終了と考え、労働者の闘いである三池闘争へ過大の期待をかけたことによるものであり、安保闘争を一般的に軽視したということではなかった。

このような現実の中から出発した東大細胞の感性的批判は、それを正しく理論化することに失敗することにより、安保決戦論へと論点の移行が行われたのであった。

その文書の挑発に乗った形で戦旗派は、同盟の学生運動をプチブル急進主義として否定することにより、代々木と変ることのない自らの観点をバカロするに至り同盟の分派闘争は全く現実との接点を持たない観念的なものに変質していったのである。そのため分派闘争が全く発端とは無関係なものになったことが一般的に認識された時期に発表された「革命の通達」第五号は「安保闘争における同盟

活動の総括をめぐる同盟内の論争は、従ってそこから出発した分派闘争は今や形骸化することによって再び当初の問題意識に立ちかえることとを試みたのであった。この論文の中でなげかけられている「闘争が決定的な高揚を示すまでにその時点で、解体してしまふ組織とは一体なんであったのか」という問いかけは残念ながら今なお答えられていない問いであり、今の時点で立っていえば「闘争の中で方針を見失ったのみならず、その自らの欠陥を組織における徹底した内部論争によって克服することができず、完全な組織的解体をまねいた組織とは一体なんであったのか」という疑問として今なお存在するのである。「抽象的な『革命戦略の不足』あるいは『学生中心主義』によって片づけられることなく、追求してゆくとき……」として追求の方法を考えると、それ以後にくり返しあらわれた「プロントはプチブル急進主義だから破産した」とか「綱領をもたなかったから解体した」などという考えが全く意味をもたないことはこの時点ですでに明らかになっていたのである。

東大細胞とその対極にあった戦旗派との論争は全く接点をもたない方向へ進展したことは事実であり、それゆえにその中からは何らみのりあるものは生れ出なかった。

しかし、出発点からこれが共通の論争の基盤を持たなかったのではない。「学生運動の尻っぼにつく労働運動反対」という労対戦旗派の主張は、どう評価するかは別としても、運動における労働運動学生運動のかかわり合いの問題にしている。安保闘争における労働運動及びその中の左翼の活動の方向として論争が進展しえたならば、学生運動家の問題提起にも答ええなくてはならないのである。しかし論

争はそのようにには進行しなかった。東大学生細胞の提案により混乱が開始されたことに明らかのように、旧同盟が学生運動の役割を安保闘争の中で正しく位置づけることができず、奇妙な労働者物神崇拜におちいることにより、学生運動を先進的な軸とする市民主義運動として展開していた運動の高揚に立ち遅れたという事実を基礎にして学生運動からの同盟中央批判が始まった。ここに露呈された同盟の指導理念と大衆運動の進行との分断こそが問題であり、これを明らかにすることができれば、戦後の日本共産党の党内闘争において常に学生運動からの実践にもとづく革新的批判がくり返され、しかもそれを常に正しく解決できなかった歴史に終止符を打つことができたであろう。日本共産主義は歴史的に、輸入マルクス主義の域を出ることができず、実践を通じ土着化し創造的に発展することはできず、スターリニズムのみが「左翼天皇制」として土着化し、現在の代々木にまでいたっているのである。このことの克服は党内民主主義の要求や、抽象的反スターリニズムによつては不可能である。既成の理論の枠組みを実践によつてつき崩しつ、それを理論化することによつてのみそれは可能である。実践を既成理論で説明しようとする時、それは実践を制限し、理論を石文化する。旧同盟における理論はそのような局面に達していたのである。単に同盟があれこれの理論的欠陥をもっていたというだけだが問題であるなら、理論そのものは常に歴史的限界がある以上それが大衆の実践によつて乗り越えられたということをもつては組織の危機を迎えるにしろ崩壊のみを結果するものではない。そのような危機を抜きにしては、新たな飛躍は不可能であり、それを前進の契機にしえなかったところに、同盟とは何であったのかという問いが今なおなされ

このことの実現であった。

学生運動の発展の中からの要請として成立した旧同盟に生命力を与え安保闘争の中でもあれ主導の立場をとりさせたのは、戦後民主主義の中で育った学生大衆の意識であり行動であった。学生という戦後世代にもっとも典型的に表現されている戦後大衆意識は、戦前天皇制下の大衆意識に対しては、相対的な進歩性を有しており、戦前共産党の思想を乗り越えた地点に達している。だから、ブルジョア民主主義を克服しえない後進国型左翼思想の代々木派ではこの大衆意識と切りむすぶことは不可能なのだ。戦後政治過程の進行をみると、共産党の指導者によつて大衆闘争が一層の発展をみることはなく、大衆の自然発生的闘争はその自然発生的要因が保たれている時にむしろ発展しえいとさえいえる状況である。この大衆意識の反映として代々木から分離し旧同盟は成立し、相対的に前衛的任務を果たしたのである。そして急進市民主義運動の指導部として同盟が機能したが故に、安保闘争において前衛的機能を果たした以上、このことが良かったのか悪かったのかなどと論ずることは無意味である。この闘争が急進市民主義運動として進行したことの、歴史的、社会的意味を解明することこそ重要であり、労働運動がいまだに労働組合運動として、すなわち、労働力販売会社運動としてしか動かず、安保闘争においても、「日本国民として日本の政治に対し意志を表わすことに遠慮はないと考えます」(総評六・四ストアップール)と自らを市民として規定することによつてはじめて政治過程に入りえたという状況を考えるとき、現段階における市民主義運動という形態をとった大衆闘争を、プチブル急進主義と批判することでは、問題は解決しない。イデオロギーとしての市民主義と、

理由があるのだ。同盟の分派闘争においても、実践部隊から提起された問題への対処の仕方は論争における代々木の対処の限界を破りえなかった。単に社会主義革命論と、反スターリニズムをもつていっただけでは、学生運動の展開の中から要請された課題に対して、戦旗派のようにプチブル急進主義のレッテルをはるといって代々木の対応しきでできなかったのである。

彼らと代々木とのちがいは、抽象的な反スタ主義でしかなく、旧同盟の実践活動を否定して、その反スタ主義の立場をおし進めるならば「プロレタリア的理論」を持つことが重要であるという主観主義的な黒田寛一イズムにまで達することは必然であったであろう。これをいくらか修正したところで反スタ主義からは何も生み出すことはできない。旧同盟における反スターリニズムとは、既成の理論体系が現実世界との連絡を失って一つの宗教的教条と化することによつて、実践的な運動方針の誤りと、組織内には官僚化することが避けられない状態に対する批判として存在したのであり、この批判を反スターリニズムという理論体系、又は、反スターリニズム運動と規定した時には、その批判の立場を固定化することになり、代々木が存在してのみ自己の存在理由が成立する代々木の影としての組織となることを避けることはできない。旧同盟がそもそもその成立から第四インター系と自己を区別したのは、このことの認識があったからであり、この認識を共産主義同盟の運動の中でひきつづき担うことができたのは学生運動部分であり、旧同盟労対中央は、反代々木左翼としてしか労働運動の中には存在せず、この立場の差異が、同盟指導のゆきづまりの中で顕在化したのである。反スタ主義者が大衆運動主義者を基本的な対立者として論争をいどんだのは



# 労働運動の現況と我々の課題

松 本 礼 二

原潜入港の阻止・日韓会談の粉碎を中心課題として鋭い政治的対決を秘めた春闘にひきつづき、ヴェトナム、ドミニカ問題の深刻化、経済不況の全面的進行というアトモスフェアのもとで、秋から春闘にかけて日本の労働運動は胎動を兆してこれを支える階級情勢の現局面はきわめて複雑であり、かつ深刻である。

今秋の「日韓条約批准」国会にむけて、われわれは断乎「批准阻止」の方針を以って闘いぬき、この闘いを通じて、労働戦線が孕む内部の矛盾と危機を止揚し新たな飛躍と前進をかちとるためのステップを築かなければならない。運動の全面的質的発展の基盤は、労働戦線の各部署において孤立をおそれず運動の革新のための活動を続けている多数の戦闘的、左翼的な活動家達の組織的結束をかちとり、新たな体制のもとに戦線の全翼にわたって積極的な活動を展開することである。

吾々は、以下、まずは活動基盤の現状を見定めたりえて、自らの任務と課題を指定することにした。

## 一、六五年度春闘の総括

一、今年度の春闘は、日本経済が、いわゆる高度成長から安定成

長々への転換を迫られるという歴史的な局面において闘われた。それは日本資本主義が高度成長に見合う一定の賃金上昇をもちや許容することができず、実質賃金の上昇を是が非でもチェックしなければならぬという局面——視角をかえていえば、実質賃金の大巾上昇が闘い取られるならば、安定成長経済への基調転換という体制的な課題に決定的な齟齬を来すという局面——かかる局面における総資本対総労働の闘いとして、単なる賃金闘争という以上の、意義と射程をもつ闘いであった。

この観点から今次春闘をとらえるとき、名目賃金で民間一〇一三パーセント、公労協六・二五パーセントの賃上げに終始した六五年度春闘は、完全に資本家ベースに収っており、所詮は防衛闘争の域を出ていない。闘い取られた賃上げの率は、公労委の裁定が端的に示している通り、物価上昇率の範囲内、また、生産性の範囲内に——資本家的な統計操作の枠内におさえられた。安定成長経済政策に一の矢をつけるどころか「一発回答」の壁を突破することができず、「今日の日本経済発展のための限界」に甘んじさせられるという結果、物価の上昇に対する賃金水準の防衛という結果に終わった。この意味で、今年度の春闘は相当のつもりあがりが見られた

にもかかわらず、資本家ベースへの屈伏として評価されねばならぬ。このような結果は、しかも、春闘の方針と指導態勢そのものに規定されたものである。総評民同の方針では、仲裁機関に対する批判を掲げながらも、実際には第三者調停機関の権威づくりが決定されていた。この限りにおいて、春闘のエネルギーは、仲裁機関に対するプレッシャーとしてしか生かされず、しかも決定的な瞬間には事実上戦列を解くという有様だったため、いわば方針通り体制の側が許容する枠内におさえられたのである。

二、今次春闘が、全体としては、資本家ベースへの既定の屈伏だと評価されるにしても、現実の闘争過程にみられたいくつかの積極的なファクターに着目し、総じて、今次春闘の特徴点、とりわけ昨年度春闘との相違点に注目しなければならぬ。

卑近にいえば、日共は昨年度春闘に際しての四・一七スト破りの自己批判をおこなったが、この自己批判はスト破りをしたのはまずかったという域を出ず、今年度春闘に対する明確な方針を裏打ちとしてのもつものではなかった。春闘に対する日共の取組みは、民間の春闘路線に追隨していくものでしかなく、何ら独自の方針を提起することができなかった。——意識ある労働者の目からみれば、日共はもはや階級の・政治的視点に立った労働運動の方針を打出すことができないということ、これがいよいよ大衆的に明らかになってきた。この点に、今次春闘の一つの特徴点がある。

このような既成指導部のマンネリズムないしは無方針という状況下にあっても、物価上昇と経済不況という状態に対して、下部労働

者自身が自己の生活を賭けつつストライキ準備にはいり、これが昨年にはみられなかった鉄鋼、合化、公労協のストライキという設定になって展開された。この点、すなわち、下部からの盛りあがりや基礎にして、従来重かったところでの闘争が一定程度右翼的幹部を突き上げつつ組めるようになったという点に注目しなければならぬ。

また、今次春闘では、例年のように選挙の問題に逃げることで済まないため、総評民同としては日韓の問題にそらしながら収束することを予定していた。日韓、三矢、ヴェトナムと一連の政治課題があったため、ブルジョアジーの側としてはかなりの政治闘争に発展するのではないかと危惧をもったとも伝えられる。そのためあって、鉄鋼の一発回答が政財界の予定よりも引き上げられたと云われるほどである。——にもかかわらず、総評民同としては本気で取組む計画も態勢もたなかったし、実際には早々にこのダンピラをおろしてしまった。しかしともあれ——政治闘争の展開という構えを示すことによつて、経済外的な配慮を働かせ、それを利用して一定程度の賃上げを獲得したということは、特徴点の一つに数えることができよう。

こまかい論点を挙げれば多岐にわたるが、もう一つだけ指摘しておきたいのは、戦術形態をめぐる論議が末端部においてすらかかなり真剣にたたかわされたことである。それは、国労・動労などの直接打撃方式と、いわゆるネットライキ・自宅待機方式との利害得失という形で議論になったが、全体としてネットライキの限界が大衆的に自覚される方向に動きはじめた。これは今後における戦術形態の決定に多大の影響を及ぼす筈であつて、特筆すべき現象の一つ

である。

三 今年度の春闘を総括するにあたって是非とも確認すべき点は—  
右の現象とも関係することであるが—総評民同の基調的低落がい  
よいよ明白になったことである。

それはまず民間基幹産業部門での組織勢力が同盟会議からの  
攻撃によって相対的に低落していること、ブルジョアジーの側から  
する分裂工作と企業主義意識の注入、これに加えて、総評系労働組  
合の内部に、創価労働組合が組織され、それが一定の拡大を遂げ  
つつあること、さらにはまた四・八声明による権威失墜にもかかわ  
らず日共民青の組織力・動員力がいよいよ大きくなっていること、  
そしてまた現状では微々たる勢力だといえ、新左翼系系統の労働  
者組織が加速度的に強化されはじめていること、等々、組織実態の  
面にあらわれている。

次で、より一歩問い進めていけば、日本資本主義がもはや旧来の  
形ではダメ玉政策をとれなくなったため、アメ玉を叩いて取  
ることに存在基盤をおく総評民同の存在性が根底から崩れはじめ  
ている。——ここにおいて、総評民同は単に闘うポーズを示し、そ  
れによって仲裁機関にプレッシャーをかけ、仲裁機関の権威に頼り  
つつ、賃上げを確保しようとする志向するに至っており、この意味  
において自ら「仲裁機関への附属物」に転落しつつある。

このような存在基盤のそう失と転落の傾向を察知して、総評民同  
の左派は、政治的課題に問題をすりかえることによって、当面  
の延命を図ると同時に、長期的にも自己の存在とその勢力を保全し  
ようと試みはじめている。しかしこれとて、後にみる通り、展望の

ないあがきであって、より左翼的な部分が内部侵蝕を進めるにつれ  
て、やがては総評民同の空洞化を帰結するのみであらう。

今年度春闘は、総評民同の基調的低落を加速度的に進行せしめつ  
つも、それに代りうる勢力が未だ決定的な力量をそなえるに至って  
おらず、好むと好まざるにかかわらず全体として総評民同を下から  
支えるという配置のもとで、下部大衆の一定の盛りあがりや基礎に  
して闘われた。同じ構造が同盟系組合についてもみられる。  
だがまさしく、彼ら社民指導部のヘゲモニーのもとで闘われた限り  
において、下部大衆のエネルギーを汲みつくることができず——い  
わんや下部大衆のエネルギーを質的に高め、新たな飛躍へのステッ  
プとすることができず——資本家ベースへの既定の屈伏に終わったの  
である。かくして日本労働者階級は、自己の潜勢エネルギーを汲み  
あげ、それを組織化しうる指導部隊を欠くという条件のもとで、そ  
してなかならずこの条件のゆえに、日本資本主義の転換路線に  
一番太刀をつけ、そのひきおこす連鎖的・相乗的效果によって、  
反体制運動の飛躍的前進をかちとるべき絶好のファーストチャンス  
を逸したのであった。

総体としては以上のごとく評価され、総括すべき今次春闘では  
あったが、その過程において、昨年八・二集会、および、今年一  
月の第二回全国労組活動家討論集会の決定にもとづいて、いうとこ  
ろの新左翼系労働者組織が、東京、関西、中京において春闘討論集  
会を大衆的に組織し、独自の潮流として春闘に介入しはじめたこと  
が特筆すべきであらう。ここではしかし唯この旨を記して(春闘  
に対する新左翼の取組み、その成果と欠陥の総括は別稿にゆずる)

次には総評民同の来期運動方針にふれ、更には今後の運動を展望す  
ることにしてしよう。

## 二、総評年次方針(案)の批判

総評は、去る七月七日、来るべき大会に向けて「一九六五年度運  
動方針案」を発表した。この方針案は、(一)情勢の推移と展望、(二)基  
調、(三)主要闘争目標の三項目からなっている。ここでは「基調」の  
概要を紹介し、批判を加えておこう。

一 「基調」の項に盛り込まれている内容は二つに大別される。その一  
つはいわゆる太田談話のかたちで既に問題とされている例の代物で  
ある。

「総評は、生活を破壊され、戦争に反対する一切の人びとを反  
独占、反戦に結集してその先頭に立って闘う。そのためにいま一番  
大切なことは、階級政党を中心として反独占の力を強化すること  
であり、それには中核となる労働者階級の組織が拡大強化され、その  
基盤の上に政治意識を強めることが根本的な問題である。」

「特に今日、六百万の労働者だけでなく、その社会党支持がゆるぎ  
ないものとなれば、組合員と親兄弟の票だけを加えても、二千万票  
となり、選挙において過半数をとることは可能である。もしこれが  
実現するならば、社会党中心の階級政党の結束した力で、大企業中心  
の政策をやめさせることができるし、その擄取に泣いてきた農民、  
中小企業者もわれわれの戦列に加ってくだらう。」

以上の引用文にみられる通り、組合幹部の社会党への大量入党と  
いう太田構想が今次総評大会方針の「基調」をなしているのではあ

る。  
この基調方針は、労働組合を議会の附属物たらしめる。それが、  
政党支持自由の原則を犯しているということは、事の本質にてらせ  
ば、むしろエピソードである。労働者階級にとつては、労働組合こ  
そが基本闘争組織であって、元来、議会政党は高々附属物にすぎな  
い。しかるに、「基調方針」は、逆に、労働組合を、議会と議政  
党の附属物に転化する。この志向が「基調」のいたるところで露骨  
にあらわれている。

例えば、「幹部は指導者として組合や大衆のなかに入り、労働者の  
組合意識や階級意識をたかめるため職場を回って、今日労働者がお  
かれています立場を示し、政治経済情勢、賃上げ、反合理化闘争の意  
義を説き、活動家を質量ともによやしていくことが大切である。(一  
)しかり、しかり、なかなかよろしい。ところが、直ちに本末顛倒  
が現われる)そして、真面目な献身的な活動家党员がふえること  
によって、賃上げ、反合理化闘争の先頭に立つことができるし、(成  
程)成程)その闘いを通じて組合員に組合への信頼を強めさ  
せ、そしてその組合員に(そろそろあやしくなる)党への信頼を  
たかめることが出来るし、(いつの間にか総評の方針書から社会党  
の方針書に転化した)またそのなからカンパを求め、地域住民  
の不満を積極的にとりあげてゆくなかで、地区労を通じて党の影響  
力を深く拡大してゆく。よってくだんのごとし、かくして労働組  
合の活動がごとく社会党のために、しかも「組合員と親兄弟の  
票を加えて」「選挙で過半数をとる」ための手段に矮小化されてし  
まう。

今年度総評方針(案)の基調は、社会党の党利党略、政党支持自由

の原則への干犯といった次元においてではなく、まさしくそれが労働組合という労働者階級の基本闘争組織を議会への附属物たらしめるといふ論点において、断乎糾弾されるべきである。

二 労働組合運動の諸困難を、議会主義的運動、選挙での勝利によって解決しようとする志向が、「基調」に盛り込まれている残りの半の内容をも規定している。

「今日の総評の力量を考えて、いま何が一番大切かということではどこに力点をしぼっていくことが重要である。」(成程) 成程) それではどこに力点をしぼるのか? この段階では次のことを重点におこないたい。

「第一には、われわれをめぐる諸情勢で述べたように、ベトナムの戦争拡大を何としても防止しなければならぬということであり、この運動は、いままでもなく、輿論の九割が人道主義的立場から支持しているし、実現の可能性を充分もっている運動である。ある人はこれは労働組合の問題ではないといふかもしれないが、今日あの事態が人類を破滅に導く核戦争に発展しないという保証はない。すべての団体があらゆる努力をつくすべきとききている。正に緊急を要する問題であり、当面する統一行動を昂めるなかで「ベトナムからアメリカ軍の撤退を求める四千万署名」を何としても完遂しなければならぬ。

ここで「平均して一人七票」の署名獲得方針を打出し、この四千万署名を完遂出来れば、「佐藤内閣の戦争政策を進める意志がにぶり、政権の座もゆるぐだらう」と述べ、例によって例のごとく「われわれは、この活動のなかから地味で献身的な活動家を多数輩出

させる。この地味で献身的な活動家こそ、日常の組合活動の基盤を強めるとともに、活動家を通じて社会党を支持する力が強まってくことは明らかである。社会党を中心とした階級政党が財政的にも人的にも強まってゆくなかで、われわれの側の政治的力を一層拡大してゆく」と附言している。

この方針は、労働組合の運動を市民主義的運動に解消し、しかもこの市民主義的運動をふたたび社会党の強化と選挙のための手段に転化させようと図るものである。

この方針には、ベトナム・日韓問題に即して生産点で闘争態勢を固めるというポーズすらみられない。ここでは、もっぱら、労働組合の成員が一市民に解消され、一市民として署名集めに従事することが方針化されているにすぎず、この市民主義的限界の枠内においてそれを街頭行動に集約化することすら志向されない。秋の日韓条約批准国会に向けて院外闘争を強化し、これを院内闘争と結合するという志向すらみられない。すべてを来るべき選挙の一票一票に解消し、それによって「佐藤内閣の戦争政策を進める意志をにぶらせ、政権の座をゆるがそう」というお芽出度である。

三 「基調」の項に盛り込まれている爾他の論点は、「主要闘争目標」という次の項と重複しており、従ってこれの紹介と批判は後論にゆずって、ここでは総括的にいくつかの論点を摘録しておくことにする。

第一に、基調方針が来るべき秋から春にかけての闘争について、ヴィヴィッドな展望とダイナミックな方針を打出しえていないということ。これは、情勢の把握とも関係している。ここでは「情勢」

場から記述するのが常態であろう。もはや社会党労働対部の立場からですらなく、社会党組織局の立場に立って、総評大会議案を書くということ、これの異状さに気付かぬほど、総評民同のドラクが進行している。その端的な表白が先にみた社会党員四倍増方針にほかならない。

第三に、日共が執拗なまでに追求している「安保共闘再開」の問題について、明確な、かつ、主題的な討議を提起していないこと。これが夏の原水禁大会の問題や、秋の「平和を守る闘い」に関する明確な組織方針の欠如となつてあらわれている。今次総評大会は、決してこの問題をさけて通ることはできず、共闘と統一戦線、それを組むのか組まないのか、もし組むならばどのような方向でそれを追求するのか、展望と方針を打出すべきである。しかるに、この問題が事実上完全にネグレクトされている。

第四に、上述の通り、総評の運動を労働組合組織としての運動、つまり生産点における闘争として組織化していく方針を欠き、市民主義的運動に一切を解消していること。この態度が賃金の次元にまであらわれている。それというのは、賃金を実力で闘い取っていくのではなく、第三者調停機関の権威づくりを前提にし、これの庇護によって賃上げを確保しようという姿勢であつて、そのため賃上げ闘争それ自身が仲裁機関にプレッシャーをかける市民主義的運動に矮小化されている。

その他細目にわたれば枚挙にいとまがないのであるが、これら一連の決定的な難点が、総評民同の議会主義に淵源していることを銘記しなければならない。われわれはいまここで議会主義そのものに対する批判を主題的に展開するには及ぶまい。ここは、また、その

の項について紹介する紙面をもたないが、高踏的にいえば、世界情勢についても国内情勢についても、分析が皮相であり、彼我の戦線配置がどうなっているか——どこをどうおせば活路が拓けるか、どこを押されれば味方の戦列が崩れかねないか、兵站戦がどうなっており、どこが第一線になるか、——どこでなにをめぐって戦端がひらかれ、攻防の様相が大体どうなりそうであるか——ようするに主体的な諸条件を勘案したダイナミックな分析になっていない。このため、日韓条約をめぐる今秋の政治状況とそれにどう介入するかという観点の完全な欠陥しており、従つてまた、これとベトナム問題をめぐる運動とをどう結合し、運動をどう集約していくか、この展望と方針が打出されていない。況やまた、秋季闘争と年末闘争、ひいては春闘をどのように接続して盛りあげていくか、そしてこれのもたらす政治的・経済的な諸影響を見積りつつ、ヴィヴィッドな展望とダイナミックな方針を打出することができないでいる。

第二に、総評がかかえている組織上の諸問題、敵の直接的な攻撃と民社系分子、創価学会系の分子による切崩し、さらには組合員大衆の意識的・未熟なこれにどう対処して組織を強化していくのか、ひいては全労対に対するどのような反撃態勢を組んでいくのか、——これら一連の組織上の問題について何ら問題を設定していないこと。組織問題について述べている限りでは、総評の立場からではなく、社会党の立場から、総評の内部でどのようなオルグ活動を展開するかが論ぜられているにとどまる。総評組織が主体としてではなく、工作対象としてしか扱われていない。(ドラ幹の組合私物化がそこまで進んでいるのだ) いかなるヒキマツン主義者でも、組合役員として議案を書く際には、一応組合執行部としての立

場でもない。総評民同幹部が、社会党の強化——通常選挙という道で支配階級に勝利し、それによって一切の問題を解決しようかのごとき幻想を抱いていることそれ自体は、ここであげつらつても始まらない。しかしながら、彼らの議会主義が、労働組合としての総評組織そのものを自己否定に導き、労働組合としての総評組織を議会と選挙運動の附属物に転化させる基調方針となつて結実していること——今年度総評大会方針(案)において露骨に打出されたこの路線に対しては、ここにあらためて銘記し、就中実践的批判の集中砲火を浴びせるべきであらう。そのためにも、次では多少とも具体的な場面で問題を見定めよう。

### 三、来春に向けての労働運動の展望

願れば、一九五八年来、スクラップ・アンド・ビルドに象徴される一連の合理化攻勢、警職法、政暴法を経て近時の労働立法にいたる一連の治安攻勢、さらにはまた、福祉国家論を基軸にした一連のイデオロギー攻勢と教育制度の改編、報道機関への干渉によるその物質化、そしてまた、安保、日韓、原潜に象徴される政治的挑戦、これら一連の階級攻勢と政治的挑戦に対して、既成指導部は有効な反撃を組織化することができなかった。そして既成指導部の誤る指導と相乗的に、国家独占資本主義の高度成長と繁栄は、労働者大衆を体制内に化させてきた。しかし、一昨年ごろから、戦後国家独占資本主義の一直線的繁栄にもようやくくじり暗影が投じはじめ、これが大衆の意識にさまざまな屈折を経て投影するようになった。

折しも社共は、構改派修正主義と旧守的教条主義との内紛を表面

心とする予算要求闘争が春闘の前段的闘争として組織化されることになっており、実際この方向で運動が進むであらう。

総評指導部は、「公務員の闘争は、これから財政基礎の拡大が期待されず、しかも大独占が予算を独りじめにする傾向がつよまるから、賃金闘争が困難になるだろう」という判断のもとに、春闘の中心ベッターを、公労協関係ではなく、重化学産業の労働者にすえる方針をとっている。そして、「重化学産業の労働者が要求をとるまで長期のストライキでねばりぬき産業別に独走態勢をとる」ことに賭けようとしている。

総評指導部のかかる方針をのりこえることができなければ、来年の春闘は惨憺たる敗北に終るであらう。今年の春闘の結果、公務員と重化学工業労働者との賃金隔差が相当にひらいており、政府ブルジョアジーとしては、重化学工業労働者の賃金を釘づけにすることによってこの隔差がこれ以上拡がらないように必死の努力を傾けるであらう。それを打破するためには、公労協闘争態勢を全力をあげて築きあげ、公労協の闘争を柱の一つにしなければならぬ。下部労働者の現状からすれば、それは決して不可能事ではない。問題はもっぱら総評指導部の日和見主義にある。全電通の右派幹部でさえ、「今次春闘における全電通をはじめ、公労協労働者が、半日ストライキ決行を通じストライキ権奪還への途を大きく前進させた意義を評価する一方、これに対する大量の不当処分、ことに事業法による懲戒、賃金差別について、徹底的にその不当をついて、総評あけて撤回に当たるとともに、弾圧にくじけず、全組合員一人一人の自覚によるストライキを必要に応じて決行していく。組合員自らの運動の組織化が主要なことを明確にし、公務員労働者といえども一般

化させつつ、全体として歴史的現段階に対して正しく対処できないことをいよいよ表白するに至った。その実態が昨年の春闘に際してはコミカルな形で露呈された。社会党民同のクインカム、ポリシークの先取り、共産党の四・八ヶ声明とスト破りがその象徴的な表現である。

労働者大衆は、既成指導部に対する不信と不満を表明しながらも、自らの進むべき道を明確につかみとるには至らず、この限りにおいて民同指導部をもっぱら下から突きあげるといふ姿勢で今次春闘に臨んだのであった。既成指導に代るべき新しい指導部が未だ一大政治勢力として登場しえていないという限りにおいて、来春闘に向けての態勢も、今年と同じ構造をもっている。とはいへ、下部大衆のエネルギと突上げを投影して、秋から来春にかけての闘争には新しい展開の契機が秘められている。

ここではまず、総評の闘争方針をも視野に収めながら、むしろスタティックに問題別の展望を試みておこう。

一 総評の六五年度運動方針(案)は、その第三項において、「四一年春闘は、単なる賃上げだけではなくて、搾取と収奪の全面的な攻撃にたいして多面的な闘争をくむ。すなわち、四一年春闘を、昨年を上まわる大幅賃上げを中心とし、反合理化、時間短縮、インフレ反対、減税、社会保障の拡充、全国一律最低賃金制の確立など、搾取と収奪の強化に反対する多面的な闘争としてくむ」ことを表明している。

この方針にもとづいて、この秋から賃金要求提出運動が大衆的に下から組織されると同時に、全日自労や全林野の定員外労働者を中投票の実施をストライキの前提におき、スト資金を蓄積する指導を強め、スト権奪還への闘いに具体的に発展させる」(『総評の刷新強化について』全電通全国大会へ向けての議案別紙(四))と主張している。

われわれとしては、全電通幹部が下部労働者をおもんばかってかかる発言を余儀なくされている現実にかんがみ、下からの突きあげと闘争態勢の強化によってその実践を強要していくこと、しかも二万の人員整理をかかえている国労をはじめ、公労協関係全体でその態勢をかため、日教組その他とも足なみをそろえて闘う方針で臨まねばならない。ILO問題なども絡めて、この態勢づくりに成功し、秋の闘争から高原則に継続して春闘に突入することができるならば、しかもその時にのみ春闘の成功が約束される。

来るべき賃金の成否は客観主義的な予断と展望を許さない。総評指導部の日和見主義的敗北主義的方针に対して、公労協の態勢づくりに拠点工作を集中しつつ、公労協を支柱にまで高めうるか否か、これに成否の鍵がかかっている。

二 総評民同指導部は、先にも紹介した通り、この秋からヴェトナム問題を「積極的に」取りあげる方針を出している。

「反戦、平和の運動を幅広い国民運動に発展させるには、アメリカのベトナム侵略反対を中心目標に、当面する原潜寄港阻止、日韓会談、三矢作戦粉碎、沖縄の軍事基地化反対など、すべてを結合してたたかうことが当然である。だが……国民運動は、即物的で単純化された目標ほど効果は大きい」。『最近数年の原水禁運動の経緯は、単純化された目標が高い次元の理想的問題に変化していった

ために、おのおのの思想、立場のちがいが表面化し、分裂したのである」という判断から「そこでわれわれはまず当面の平和闘争のすべてをアメリカのベトナム侵略反対に集約し、第三次世界大戦を防ぐ反戦・平和の四〇〇万人署名の統一行動にしばって行く」。

大会議案では右のように、日韓、三矢、原潜など一連の政治問題が「ヴェトナム署名」にすりかえられている。より妥当な表現をとれば、政治問題が「ベトナム問題」に「しぼられ」ている。しかし恐らくや、現実の秋季闘争においては日韓条約批准反対が正面から取りあげられることにならう。

そしてこの秋の闘争は、日韓問題を主軸にしてかなりの昂揚を示すものと予想される。しかしながら、先にも指摘した通り、総評民同は「平和運動」を市民主義的運動に解消する志向をもっており、進んで生産点での政治闘争としてそれを組織化する方針をもっていない。下部からの突き上げによって、一定の組織的行動が企画されるとしても、それは高々、集会和街頭行動にとどめられる公算が大い。しかも、日韓条約批准国会において院内闘争が激化する段階を迎えても、総評民同としては、国会包囲デモの敢行を日和りつづけるものと予想される。問題の鍵はここでも下部大衆の態勢にかかってくる。

秋から春にかけての政治闘争は、下部大衆が既成指導部をのりこえる姿勢を示すかどうか、その如何によって、事実上不発に終るか、それとも意想外の大闘争にまで発展するか、強ちに予断と客観主義的な観望を許さない。とはいえ、大衆の自然発生的な浮揚力が意外と強力であること——そのように判断すべき諸条件が存在することとは敢て銘記すべきであらう。この点については、しかし、むしろ

主体的にとらえかえさるべきである以上、後の（本稿四）論題にゆずって、ここでは一旦論点を移しておこう。

三 総じて、秋から春にかけての闘争においては、経済闘争の面でも政治闘争の面でも、下部大衆が近年みられなかったほどの浮揚力を示すであらう。それに対して既成指導部は、下部大衆のエネルギーを汲みつくることができないばかりか、方針上の混乱を露呈しつつ、大衆闘争の極端として作用するであらう。社会党民同は、大衆のエネルギーを市民主義的に発散させる方向において指導し、そして共産党はひたすらに勢力の温存を図り、社会党民同に対する突き上げを中途で抑えることによって、自ら突出することを回避すること必定である。

ここにおいて、秋から春にかけての数カ月は、新左翼諸潮流によって飛躍的な前進の舞台を提供せずにはおかない。しかも、その加速度のいかによっては、安保闘争期と同様、ヘゲモニーからはほど遠いにしても、新左翼がベニス・メーカールの役割をつとめるということも強ちに不可能事ではあるまい。よしんば、事態がそこまで進みえぬとしても、前衛不在の指導部の不在が大衆的に痛感されるに至るといふこと、これだけは予知するにたたくない。

秋から春にかけて、新左翼勢力の急速な伸長と相關的に、労働者階級の運動が明確な昂揚局面に突入するであらうこと、われわれは十全の確信をもって、これを展望することができる。

#### 四、当面する労対工作の任務と課題

一 秋から来春にかけて、日本の階級闘争は新たな昂揚を実現しうべき客観的な条件にめぐまれている。経済生活の圧迫という基礎条件のうえに、ヴェトナム、日韓、三矢問題などを通じて、一定程度蓄積されてきたエネルギーが、静かにだが力強く爆発の機を待っている。もとより、既成指導部のヘゲモニーのもとでは、このエネルギーを十分に高め、かつそれを決定的な爆発にもたらすことは期待できないであろう。しかしともあれ、既に蓄積されているエネルギーは、既成指導部にとってもはや無視しがたいものとなっており、このエネルギーが一定のウネリをつくり出すことは必定である。

批准段階を迎えた日韓条約は、韓国において激烈な反対運動に達しており、果して日韓政府与党の予定通り、八月十日までの韓国臨時国会で批准されるか否か、予断を許さぬ情勢である。韓国側の批准が予定通り強行されるにせよ、一時的延期に追い込まれるにせよ、いずれにしても韓国人民の闘争が、安保闘争期の歴史的経験を回顧するまでもなく、日本の大衆運動にとって正の触媒となることは必至である。このような情勢を見越して、社共両党は批准反対の国会闘争に積極的な構えをみせており、総評民同は「一方針（案）の不備をつくりぬ街頭闘争の組織化によって「国会闘争を支援」する態勢を固めつつある。時あたかも批准国会の会期は、ヴェトナムの雨季あけと重なり、ヴェトナム戦争の苛烈化とエスカレーションの転機を前にして、大衆的憤激の波が一層の高まりをみせる絶好の秋である。かくのごとき客観的条件にめぐまれることによつて、今秋の大衆闘争は、既成指導部の予想と意思を超えて、意

外への昂揚を現出するであらう。

われわれは、勿論、自然発生的な昂揚に過大の期待をよせることはできない。しかし、「体制に内在化している大衆では」とか「既成指導部のもとでは」とか、物議り顔にウソぶく赤錆活動家諸君は、必ずや大衆闘争の波にとり残されるであらう。一部左翼系活動家の懐疑主義と冷笑にひきかえ、新井警察庁長官は去る七月十四日の全国警備課長会議において「左翼勢力は八月下旬から九月月上旬にかけて開かれる日韓条約批准国会に関心を向け、ベトナム戦争反対闘争をからませて、安保闘争以上の大衆闘争で、批准を阻止する方針を固めている。相当大規模なものに発展する見込みが強く、一部過激分子の不法事犯の多発が予想される云々」と訓示をたれている。これは果して、支配勢力の神経過敏症的杞憂であらうか？否である。今秋の闘争が安保闘争期とは決定的に異った経済局面において闘われるという事実、この事実のもつ重みをわれわれは明確に認識しなければならぬ。

秋の闘争は、それが既成指導部の統制をのりこえて一定以上の昂揚を実現するならば、それを転機としてダウ平均千円の大台を割る株式の暴落、これを烽火とする短期外資の急速な流出——公定歩合の引下げによる円決済の増加にもとづくドル・ユー・ザンス問題の拍車化——短期資本収支の大巾赤字化、ひいては円危機への進展——かくのごとき昂進の可能性をひめている。そして、円不安の状況を惹起しうるならば、貿易収支の堅調を唯一の支えとしていた日本経済の現態勢が、根底からゆらぎ、二・三兆円にものぼる龐大な企業間信用が崩壊の危機に直面すること必定である。日本経済をこのような状況に追い込むことに成功するならば、この経済的

危機との相乗的效果によって、ますます大衆闘争を昂揚させ、政府危機にとどまらぬ政治危機を現出すること必至である。日本経済は、一部の論者が期待するとき自動崩壊に直面しているわけではない。しかし、大衆闘争の激発によって社会経済的危機を決定的に昇進せしめうる地点に立っている。しかも、上述のごとき連鎖的反應を招来し、日本経済を危機に追込む初発闘争としては、さしたる大衆闘争を要しない。破防法闘争ないしは警備法闘争規模の大衆闘争を生産点において組織化し、かつはそれを一定期間持続しうるならば、初発闘争としては必要にして十分である。

ここにおいて、われわれは、一切を七〇年に賭けるがごとき発想を克服し、秋季闘争の最大限的發展を志向しなければならぬ。七〇年闘争は、期して待つだけでは、決して約束の地ではない。今秋に始まる一連の闘争が、七〇年の様相をも一変するのだ。秋季闘争に全力をあげて介入し、その組織化をはかること、これがわれわれにとつて、火急の課題をなしている。

二 秋季闘争にとりくむわれわれの基本的方針と任務は何か？

(1)日韓条約に反対しヴェトナム戦争に反対する大衆の闘争を明快なスローガンのもとに結合しつつ、佐藤内閣打倒の運動に集約していくこと。

日韓条約の本質、ヴェトナム反革命戦争の本質について系統的な暴露をおこなっていくことはもとより必要である。現在の局面はしかし本質談議に明けくれるべきときではなく、端的に行動のスローガンを提起し、広汎な大衆を運動にひきいれるべき段階である。ここにおいて「ヴェトナムに派兵する韓国への援助に反対」とい

う大衆の意識を行動スローガンの最下限とすることが許されるであろう。ヴェトナム問題に関する大衆行動のスローガンは、われわれの独自活動によって、階級的観点が不断に注入されるという配備が確立している限り、干渉戦争反対という一点にまで下向することが許される。要はしかし、大衆がヴェトナム戦争を単なるアメリカの干渉としてとらえることなく、国際帝国主義の協働作業として把握するよう十全の工作を展開すること。——そしてこの戦争をチェックする途は、いづれにしても体制的危機をつくり出すほどの運動の昂揚、もつぱらこれにかかっているのであって、アメ大へのデモ等それ自体に過大な期待をかけることはできない。況や総評の四千万署名運動それ自体は何ら現実の力たりえない。——この真理を公然と語りつつ、佐藤内閣の打倒と国会の解散、これのみが日韓条約の粉碎を実現しうる唯一の途であり、しかも同時にヴェトナム人民を支援する闘争の実効ある集約点であること、この認識を大衆化することである、要言すれば、秋季闘争の要約点は、ヴェトナム、日韓、その他一連の問題をつなぐ環として、佐藤内閣の打倒と国会解散の要求運動におかれねばならない。もとより現在の時点では、これは宣伝のスローガンにとどまる。とはいえ、秋季闘争の一定の状況の進展をまっして、それをやがて煽動のスローガンにまで高めうるであろう。

(2)日韓、ヴェトナム問題を佐藤内閣打倒、国会解散要求の運動として盛り上げ、集約していく過程で、社共が打出している連立政権構想、民主連合政府構想に対する批判を基軸にして、旧左翼の政治・組織コースを徹底的に批判し、代案を提起していくこと。

近来、選挙を通じて左翼政権が樹立されるという展望が現実

的な日程の問題として大衆の意識にのぼりはじめてきた。秋季闘争が所期の昂揚をみせるならば、その過程でいよいよ左翼連合政権が大衆的に期待される事態が生まれるであろう。このような大衆的意識と期待に対して、議会主義的幻想だといって単に突き放すだけでは、大衆の議会主義的幻想を打破しうる所以とはならない。最終的には々実地教育を必要とするにしても、われわれの対案をねばりづよく、不断に、系統的に、大衆の目前に對置しておかねばならない。かりに議会で多数をとつても、ブルジョアジーの生産サポーター、行政官僚機構のサポーター、警察や軍隊の反抗をどのようにしておさえるのか？ 彼らが果して黙々と新政府に従うであろうか？ それよりも以前に、選挙で左翼が勝利するとみれば、反動の側が先手を打って武装叛乱をおこし、正規軍が左右両翼の激突に介入し、両者をおさえるというかたちで、結局は左翼が軍事的に鎮圧され、戒厳令の公布、選挙の延期といった手段がとられないであろうか？ ヨーロッパ諸国の側にも通る、革命的政権に対しては支配階級の側が議会主義のルールをかなぐりすてて弾圧する。そして真の革命的政権でない限りにおいて、つまりイギリスの労働党内閣などにみられる通り、保守党政権と事実上同一の政策しかり期されない限りでのみ、武力鎮圧が体制にとって々不用々となる。もつぱら選挙の々勝利によって左翼政権をつくらうというものは、結局のところ、体制内的な政権に帰着しはしまいか？ 現代の先進資本主義国においては、大衆の昂揚による政治危機——国会解散——選挙という機会が、革命政権樹立のための一つのステップになる公算が大きい。しかし、それを支えうるものは、武力鎮圧を断念させるほどの大衆的組織力、わけても労働者人民の自己武装の態勢と生産管

理を敢行しうるだけの組織態勢を措いてない。自己武装と生産管理の態勢を思想的・組織的に準備することなく、唯たんに選挙で民主連合政府ができるかのような々幻想を定着させることは、上述の意味で必然的な敗北のコースである。この間の事情を大衆的に明らかにしめつつ、旧左翼に対する批判を明確に對置し、旧左翼のコースでは勝利の展望がひらけないこと、——未だ弱体だとはいえ、革命を真に指導しうるのはわれわれ新しい真正の左翼を措いてはならないこと——かくのごときわれわれの論点を大衆にとつて既知の提題としなければならぬ。

(3)々連立政権構想々民主連合政府論々の議会主義的幻想性を抽象的に批判するにとどめず、秋季闘争の過程で、学生運動との交流を図りつつ、国会に対する戦闘的な包囲デモを追求すること。

旧左翼指導部は、国会闘争を組織化するとしても、高々々お焼香請願々にとどめようと図るのである。この右翼日和見主義方針に対して、学生の戦闘的デモ、をモデルに設定しつつ、かつ同時に学生工作隊員を労働者の間に迎え入れ、学生との交流を具体的に準備することを通じて、労働者自らの戦争的国会包囲デモを追求しなければならぬ。その際、安保闘争の教訓を大衆的に再確認していくことが肝要である。この作業を通じて既成指導部が指導部としての存在性を喪失している実態をあらためて大衆的に確認させることができる。

(4) 戦闘的デモの方針を對置するにとどまらず、生産点での態勢固めの方針を明確に打出しつつ、秋季闘争の過程で、年末闘争から春闘にかけての戦闘態勢を築いていくこと。

先にみた通り、総評民同指導部は来春闘の勝利的展望とそれを拓

きうるとき方針をもっていない。われわれは秋季闘争の過程で総評民同の運動方針を具体的に批判し、自らの対案を逐一討置していかなければならない。その際、既成指導部の「闘えない方針」が何に由来するか、その本質にまでさかのぼって説明していくことが必要である。

(5) 下部労働者の戦闘態勢をうちかためるためにも、労働協調・福祉国家「イデオロギー」と具体的に対決していくこと。

経済不況が進行するにつれて、いわゆる共倒れ論が遅れた大衆の意識をとらえかねない。また「物価と賃金のイタゴッコ論」が大衆の意識をとらえる可能性も無視できない。しかも総評民同は、第三者調停機関の権威づくりとこれへのもたれかかりという形で、所得政策に埋没しつつあり、このことが総体として労働協調・福祉国家の政策を物質化している。福祉国家「イデオロギー」は、国家独占資本主義という歴史的现实を理想的に反映したものととして、一定の物質的根拠をもっているが故に、これとの批判的対決は皮相な論点にとどまることはできない。体制そのものに対する本質的批判を対置し、革命へのベース・タテ・ウツとヴィジョンを提示すること、これによってのみそれと対決することができる。われわれは下部労働者大衆の戦闘態勢をゆるぎないものとして築きあげるためにも、鋭意この課題にとりくまねばならない。

三 以上列挙した当面するいくつかの任務と課題を遂行していく過程は、とりも直さずわれわれの組織的強化の過程として存立する。われわれ自身の前衛的結集と、われわれの周囲に大衆的な中核部隊を建設していくこと、秋季闘争を通じてこの作業を飛躍的に前進さ

せ、われわれ自らを名実ともに一個の政治的潮流として登場させること。

「われわれは、発展の各々の段階において、各々の瞬間に、プロレタリアートの自覚、勢力および闘争能力を全体として向上せしめるために尽力しつつ、特殊的にはこの利用の全活動をプロレタリアートの運動を終局目的に向って組織的に導き、プロレタリアートの戦列中に『二十年を一旦とめにする』偉大な日における、偉大な任務を実践的に解決する能力をもった中核部隊を建設しなければならぬ。」

レーニンがいみじくも説いている通り、「労働者階級はそれ自身の独力だけでは組合主義的意識しか、つまり組合に団結し、雇主と闘争をおこなない、労働者に必要なあれこれの法律の発布を政府からかちとることなどが必要だという確信しかつくり出すことが出来ない。……労働者階級の組合主義的政治活動とは、とりもなおさず労働者階級のブルジョアの政治活動であって、組合主義とはまさに、労働者をブルジョアに思想的に隷属させることを意味する」(何をなすべきか)。われわれは「きわめて広汎な大衆、まず第一にプロレタリアの勤労大衆、および非プロレタリアの勤労大衆と結びつき、彼らに接近し、場合によってある程度まで彼らと「ある能力」(左翼小児病)を常に自らのものとしつつ、しかも「プロレタリアートとブルジョア」との闘争が通過する種々の発展段階において常に運動全体の利益を代表する部隊」(マニフェスト)として自らを築きあげること、これを課せられているのである。

かくのごとき中核組織部隊を確立すること、として現実の労働組合運動を単に裏切りという観点から評価し、これに対して心情的にであつても、現実性に近づけよう。すでに養は投ぜられている。同志諸君、ルビコンを渡ろうではないか。(七月十九日)

#### 五六ページよりつづく

ところの階級間の緊張の分析——階級情勢の分析なのだと思えます。共産主義者同盟の崩壊後、この五年間、これらの諸君は、階級戦線、とりわけ労働戦線での闘いの中で、一体、何を学んできたのでしょうか？ 単純な経済分析で状況の危機をあまり、一粒三〇〇メートルよろしく同志をかりたて、それをくりかえすというのではダメだと思えます。僕らは、自らが、どのような闘いを展開し、そこから何を抽出したのかということ、自己の闘いの軌跡をふまえ、又、プロレタリアートの闘いの内的総括(ダラ幹に対する単なるパトウではなく)を他方でふまえ階級の現下の力量を測定してこそ経済分析も、有効性を(階級闘争を規制する条件としての経済動向として位置づけられ有効性を)もつことが出来ると思ふのです。

わが階級戦線、労働戦線の分析など全くなまず、ただ、資本主義は危機だ、さあ闘え、というのでは、具体的指針は何ら出てこない。とまれ、僕らには、岩田氏の著書でもって党を作ろうなんてしている諸君のうごきを伝えきにつれ、かつてのブント革通派を連想させられ又革通派の末路をも同時に連想させられます。

反撥する域を脱し、同時にまた、組合主義的運動内部の単なる左翼的反対派ないしは戦術左翼部隊たることをやめ、自己の展望と主張を提示しつつ、政治潮流として自己をあらわにすること、これに成功するとき、そしてそのときにのみ、秋季闘争の秘める絶大な可能性を現実性に転化することが可能となろう。しかし、秋季闘争が既成指導部によって体制内に処理されるにしても、われわれがこの闘争に積極的に介入し、現状打破の方法論、労働者大衆の不満の解決方法などについて、明確な方針を提起しつつ、自らの組織的確立を進展せしめていくならば、やがては来春闘、さらにはその後における闘争の過程を通じて「偉大な事業」へ向って着実な歩を進めることができるであらう。

繰り返して云えば、われわれは現在日本資本主義が、高度成長から安定成長への路線転換を必死に図っている時点、しかも国際的環境をはじめ一連のファクターがその容易ならぬことをいよいよあらわならしめている時点に立っている。ここにおいて大衆闘争の決定的昂揚を実現するならば、それが日本資本主義のゼイ弱性を一度に表面化させ、経済的政治的危機を招来すること必死の形勢である。かくのごとき情勢下において、しかも秋季闘争のエネルギーが意外な速度で蓄積されつつある。秋季闘争に積極的に介入し、その過程でわれわれの組織的力量を飛躍的に増大させ、自らベースメーカーをつとめ、一大連鎖反応への引金を引くこと、かくのごとき歴史的課題が今や目前に迫っているのである。われわれは、もとより、可能性の前に現実を見失ってはならない。だが同時に、現象的事実の前に、それが孕む偉大な可能性の全連鎖を見失ってはならない。最大限の努力によって、可能性を一步、たとえ唯の一步

# 反帝社会主義の現代的課題

## —統一ブントの組織論的メモ—

飛鳥浩次郎

当面する階級闘争をその長期的展望において考える場合、我々は極めて多くの困難な問題に直面せざるをえない。それは日韓会談批准阻止闘争といった当面する具体的な問題をとっても、或は小選挙区制や憲法改悪、七〇年安保の闘いについてもいえることであるが、ここでとりあげるのは、より根本的な次元に関する困難である。即ち、我々が今日直面している諸闘争は、日本の労働者人民が歴史的にみて、最も大規模に闘った安保闘争をふまえた所の闘いであること、しかもこの闘いの敗北をのりこえる所にこそ、展望が、主体的なものとして語られうるからである。

安保闘争の歴史的な意義については、すでに非常に多くのことが語られている。しかし来たるべき階級闘争を、革命的に闘いぬくという主体的な立場から、この闘争を客観的な条件からも主観的な条件からも総括し、労働者階級にとってそのもつ意義を血肉化しているとはいえない。

この小論は、安保闘争の歴史的な意義をふまえ、主として我々の当面する主体的な条件についての課題を明らかにしようとするもの

である。

安保闘争が歴史的な闘争であったということは、客観的、主観的な両側面からいえることである。客観的には、それがなによりも、戦後日本帝国主義の海外進出への出発点及び方向づけをもたらしたことであり、主観的には、政治過程の渦中に大規模に登場した学生が、岸自民党内閣との争いを通じて、自らの政治的要求を軸に、政治闘争の可能性とそのための諸条件を体現したことである。

安保闘争を軸として、日本帝国主義は、確かに大きく転換した。現代帝国主義は、その基本的な立脚点を、国家独占資本主義に置いている。そして、第二次大戦後の復興を技術革新との結合によって実現して来た日本国家独占資本主義は、安保改定を境とした場合、国内においては「現代資本主義」の幻影をもって粉飾するほどに、対外的には激烈な商品競争に耐えうるまでに成長して来た。この条件の下で、日本国家独占資本主義は、遅かれ、はやかれ、対外市場政策の一環として、東南アジアへの帝国主義的進出を予定してい

た。

勿論以上のような、日本帝国主義の発展段階は、戦後世界資本主義の発展段階の一環としてのものである。この世界資本主義は、日米の安保改定と、ほぼ時期を同じくして、一九五八年のEECの発足、通貨交換性回復を契機として戦後の新段階に入った。即ち、それ以降、最大最強を誇ったアメリカ帝国主義の相対的地位の低下とそれに伴う世界資本主義諸国の死闘が、世界資本主義の中心問題となった。しかもこの局面は、一方で各国内の矛盾を促進し、他方で、国際独占資本主義間の世界的な結合（世界市場を通じての）を矛盾に充ちたものと化し、更に後進諸国の民族独立闘争に直面し、それを媒介として中・ソと対抗しなければならぬといった、歴史的なものであった。

だが、ここでは、この矛盾そのものについて詳論することが目的ではない。むしろ、この矛盾の焦点としての国際通貨危機——その具体的な結果としてのアメリカ帝国主義のドル防衛——換言すればアメリカ帝国主義の矛盾引きのばし世界政策の今日的な地平でアジアにおいて日米安保条約の改定が強行されたことを確認すればよい。

いわば、日本国家独占資本主義は、この安保改定条約を手がかりとして、アメリカ帝国主義の世界支配の弱体化に対して、自らの利益を対置させながらも、東南アジア政策には協力の形式をとって帝国主義的進出の布石をうったのである。事実この条約は、日韓国交回復、日韓台軍事防衛構想、インドシナ（ヴェトナム）への巧妙きわまる帝国主義の触手等今日の日本帝国主義の行動を条件づけ、しかもそれがアメリカ帝国主義の強引な政策の影に隠され、恰も合法的

な印象をすら与えているのである。

そして、第二の問題点として我々が確認しなければならぬのは、このような動向が、実は日本の国家独占資本主義の矛盾と密着しつつあることである。即ち日本経済の今日の矛盾は、対外市場の持つ比重を加速度的に高め、そのために自己の内在的な矛盾と東南アジア政策の展開の速度・形態とを深く結合させつつある。いわば、安保以降の日本帝国主義にとっては、復活論争はもとより、楽天的な膨脹論すらも問題ではなく、現実には市場問題をその生命線としつつあるのであって、東南アジア市場もその一環である。

しかも、この国内矛盾の性格は、実は、国際的な規模で表面化しつつある資本主義の過剰生産、そのうらはらの関連としての経済成長率の鈍化としてとらえられるものである。それは国家独占資本主義の最大の武器であるインフレーションと国際通貨制度との矛盾と重なるとき、容易なものではない。今日の世界資本主義は、この困難に際して、矛盾の引きのばし、——例えば国際協力の名によるイギリスのポンド危機に対してのドルの貸付や、アメリカのドル防衛への協力など——をもって対処しているが、もとより根本的な解決策とはならない。それ故にロンドンエノモニストの如き権威のある経済誌も、一九三〇年の再来を警告しているほどである。

資本主義生産体制における矛盾の集中的表現としての過剰生産は歴史的には固定資本の更新によって解決されて来た。そして今日においても、その経済鉄則は避けられぬといえ、国家独占資本主義は、次の如き理論と政策をもってこれを行おうとしている。インフレーションに対しては所得政策をもって労働者階級の雇用維持と賃金切下げを両立させつつ切りぬけようとし、過剰生産には独占行為・国

家独占資本主義の機構を使用して大規模な合理化をもって対処するなどの手段をとっている。そしてその統一的なイメージが安定成長にはかならない。

にも拘らず、国内においても、国際的にも超独占による論理的な矛盾の解決の現実への到達のまえに、矛盾は熱をもち、階級闘争の世界的な昂揚を——嵐を招かざるをえないであろう。いわば、矛盾の引きのばしは、やはり矛盾の解決を迫られる前段階にしかすぎない。

我々がここで確認しなければならないのは、安保改定によって引かれたアジアの防衛協定とは、このような国際的な国家独占資本主義の、世界政策の再編成の一環として具体化されたものであるという点であり、そしてこのような現実こそが、今日のアジアにおいて日本帝国主義がとっている行動を規制していることである。そしてこれには、E.E.C.対アメリカ——その別の表現としてのドゴールの言動、西独のアジア政策、これに対するアメリカと協力体制をもつイギリス、日本といった諸関係が対立を含んでからみあっている。更には、国際共産主義運動、というよりもソ連、中国という「社会主義国家」も関連している。

二

七〇年安保改定といわれる時点も、上述の如き世界資本主義の矛盾によって規制されるものとしてみれば、——まさにその矛盾と階級闘争の現実的展開との関連でのみ「ある意味」をもちうるのであって、単に七〇年という状況としてとりあげるならば、支配階級の政治的プログラムにおける一時点ではない。従って、我々がこれをとりあげる視角は、一方では世界資本主義の矛盾とその引きのばし

(独占協力)及び矛盾の成立(資本間の死闘)を、あくまでもリアルに見透すことであり、他方ではその矛盾の具体的な展開、日本帝国主義とアジアの情勢、ならびにまた日本の国内経済との関連における日本階級闘争の展望にすえられなければならない。

国際経済への日本帝国主義の登場は戦後まず経済的に、為替レートの回復より、通貨交換性回復即ちIMF八条国加盟へと追求されて来たが、政治面では、日・ソ国交回復などソフトな外交から、今日、日本の外に沖縄への自衛隊派兵、首相訪問など、ハードな外交が前面に具体化されつつある。国際的な火薬庫への日本独占の生命がけの膨脹は、国内体制への要求を逆に求める。三矢研究はその露骨なホンネであろう。それは対外政策を生命線とせざるをえない経済状況——階級対立のためであり、或は内憂をのぞき、対外政策にのぞむという内部への支配階級としての安全性の要求の表現でもある。日本独占の、階級支配の機構としての国家強化への要求は、具体的な政治プログラムとして迫りつつある。それは単なる治安立法のイメージではなく、全機構的なものである。

だがこのような、国家独占資本主義の矛盾の成熟に対する。独占本位の解決の道は、決して平坦なものではない。この矛盾に対して、徹底的に引きのばしにでていること、国家独占資本主義経済機構をフル動員する背景には、独占本位の矛盾解決ということが、今日もたざれている歴史的な制約を反映している。例えば、安保闘争の昂揚や、三池闘争における労働者階級の抵抗に対して、日本の独占ブルジョアジーの代弁者池田内閣は、資本主義の高度成長の過程に根拠をおき「新資本主義」の幻影・所得倍増計画をもって階級的迂回作戦をとった。この作戦は確かに一定の成功を取めた。社会党、

共産党或は総評民同は、歯切れの良し悪しに差はあっても一様に議会政策に没頭し、今日の政治状況の革命的な変革ぬきに「民主連合政府」の夢を唱えるほどである。だが、現実は逆説的である。支配階級自らが、危機の成熟の中で、この幻影を否定しなければならぬ状況が迫まっている。参議院選における自民党の東京での完敗は議会制度への不安を強めた。資本家的企業の利潤の減少は、資本と労働との衝突を予測させ、全電通への将来にそなえての狂暴な先制攻撃を生みだしている。しかも皮肉なことには、池田内閣の高度成長論は、不況の現実にあってもなおこの幻想の持続を要求している。

佐藤内閣を支える安保時の岸・福田ラインも、或は永山国家公安委員長会長官も、その政治主義的軌道をつつ走ることは決して容易ではない。大規模な労働者人民の反撃が当然予想されるし、又支配階級内部の矛盾も必然化されるからである。

さて、我々の当面する問題は、以上のような現況によって設定される。即ち、一方では、じわじわと生活の圧迫をつよめられ、資本主義制度の矛盾の表現としての国内経済の不況長期化——証券恐慌、中小企業から中堅にまでおよぶ倒産を日常的に体験している日本の労働者人民は、他方ではアメリカ帝国主義の狂気のヴェトナム攻撃、日本帝国主義の韓国進出と韓国のヴェトナム派兵及び国内の政局不安を連日肌身を感じている。だが、帝国主義の国内、外の諸政策に対する反帝闘争を基軸としてみると、労働者人民の不安は、いまだ確平たる闘いの確信にまで高められてはいない。否むしろ、反合理化闘争として三池闘争に高められた労働階級の闘いのエネルギーは、今日賃金引上げ要求として広い裾野をもち、反合理化闘争との結合を探りながらも、他方そのエネルギーの政治過程への

登場は、ごく秩序だった安保闘争時の「焼香デモ」のより小規模な継承でしかない。

安保闘争をのりこえて闘うということは、帝国主義国家との闘いを系統的に、戦略的に追求することを意味し、労働者階級の自己権力、社会主義権力の樹立に全闘争を集中することである。だが安保闘争後の、政暴法反対闘争、憲法公聴会反対闘争、原潜闘争、ヴェトナム侵略反対闘争、日韓闘争等々の闘争は、既成左翼の安保後の居なおりや、総評民同の再編成を許したことから、政治的には院内政治を中心とする議会主義に従属した、既成政党の組織動員への大衆エネルギーの分散的吸収としてしか闘われていない。今日のこの状況が持続される限り、新たな次元への政治闘争の発展は容易なものではないにも拘らず、安保闘争でのりこえられた「前衛」は、潜在的にのりこえられた状況を維持するであろう。そしてこのことは大衆の政治過程への大規模な登場に対して、特殊な条件を賦与することとなる。即ち階級闘争が、資本主義の矛盾に対応して、非常に自然発生的な性格をもたざるをえないことであり、このような闘争が政治過程において展望されるとき、安保時の大衆の昂揚と指導部の指導形式との矛盾が、より鋭い対立として現象せざるを得ないという点である。

安保闘争における大衆は、様々の共同組織(地域、職場、学園など)を通じて、続々と政治闘争に参加した。これは議会制度の運用を、あまりにも露骨にブルジョア支配の余物としてあつた岸内閣に対して、かえってこれをブルジョア支配から擁護する角度から大衆がたちあがったものであるが議会と大衆の自主的な政治組織との関連を迫った点に意義がある。この大衆の昂揚のためには、マ

スコミの急進的な暴露も大きな作用を及ぼした。そしてこの闘争の昂揚を前にして、国家はその幻想としての共同性をかなぐり捨て、暴力機構として、巨大な官僚機構として大衆の面前にその姿をあらわした。自衛隊という軍隊もその黒い影を投じた。

今日、東南アジア諸国の民族闘争は国内にあっては、支配民族及び国家との直接暴力による闘いとなっている。だが日本の歴史的な条件の下では、このような国家との闘いは大衆の自衛的政治組織によるデモンストレーションを基軸としている。三井三池ホッパー前に結集した、生産点を基点とした労働者の自衛組織、更にそれを中核とした地域共闘——この結集した力は地方政治に支配的な影響を与え、地域経済への参画をはかるほどのものであった。だがこのような力の結集も、全国的な闘争が三池を孤立させ、更に中央の急進小ブルジョアジーの運動を孤立させる方向に作用するに至り敗北せざるを得なかった。そしてこの闘いの中核を孤立せしめた最も大きな責任は、既成指導部の、議会主義の合法主義にある。日共は昨年春闘の四、一七闘争において、その論理を再現してみせた、そして、よりましな議会政党として自己を貫徹させている。

いわば、労働者人民の大規模な政治闘争に際しての、政治理論の欠如、実践的な政治指導の欠如、このことが大衆的政治闘争の自然発生性を強く規定している。即ち現に大衆闘争の内部にあるのは、議会主義を根底においた、形骸化した統一戦線の思想でしかなく、それを共通線として守る為に、社共、民同ともに堅く手を握ったのである。

そして安保以降の左翼戦線の課題は、一方で国家独占資本主義の世界的な規模における危機の成熟が大衆をして本能的に政治にたちあがらせた。その歴史の条件をふまえることのできぬ点で、スターリニズムを克服しえない。我々の理論創造は、方法的に、或は組織論的に、今日の問題をふまえ、日本の階級闘争を歴史的経験的に媒介するものでなければならぬ。

我々は戦前の革命運動の歴史を評価する場合に、しばしば労働派、講座派の理論と論争を媒介とする。そして講座派理論の中にブーリン・スターリンの影響を認め、労働派の中に経済主義——国家論の欠落を指摘する。しかし革命運動の歴史的な総括をふまえる観点にたてば、これらの理論体系の展開が実際の運動の波の後に起こされたことの意味は重要である。むしろ戦前日本革命運動の可能性は大正昭和初期に集中され、挫折した。

日本マルクス主義の成立は、初期社会主義思想が、直接行動主義と議会行動主義に分裂し、大逆事件によって圧殺された後、大正期に入り、アナキズムの勃興との対抗を通して日本共産党の成立に至る過程として形成された。この現実運動は、大正期の労働組合運動、大正デモクラシー（普選）運動等を主体的契機として、また第一次大戦、ロシア革命及び米騒動を外的な契機として展開された。特にこの過程で根本的な要素となったのは、第一次帝国主義世界戦争であり、ロシア革命やドイツ・ハンガリー革命もその結果であった。

帝国主義戦争とロシア革命の成功、世界革命の高潮、これらは帝国主義段階に到達した世界資本主義の危機の集中的表現であった。この世界戦争で漁夫の利を占めた日本資本主義は、急速にその重化学工業化をすすめるとともに、多数の工場労働者を創出し、労働運動発展の基盤を自らの胎内につくった。大戦を通じて、日本資本

むかわせる状況をふまえ、他方では大衆とともに、自然発生的に、経験的のりこえた、前衛を更に革命的理論の下に復活させることにある。

### 三

さて、この新しい理論を再構成する試みが、スターリンに対するトロッキーを手がかりとして、コミンテルの歴史の再検討、レーニンとローザの論争の再検討にまで追求されたことは周知の如くである。これは安保時における前衛の崩壊が、国際的なスターリン主義批判の一環であったことからみて、当然の成行きであった。スターリンによるドグマ化から、マルクス・レーニンの思想を回復する作業が、必然的に最大の反スターリン主義者トロッキーを手がかりに、現代革命思想の再構成へと進んだのであった。

だがこの試みは、いくつもの試行錯誤を生みだした。即ち一方ではトロッキー或はイタリマルクス主義への教条主義的、直輸入的な接近が生まれ、他方ではマルクス主義への軽薄な懐疑と修正がなされたことである。スターリンにより抹殺された革命思想の発掘と紹介、或は、スターリン主義と迎合しながらも理論に忠実たらしめた思想の流れを再評価することは、確かにそれなりに意味があるだろう。しかし革命の理論は現実の階級闘争の中でこそ復活されなければならぬ。その点からみるならば、むしろ日本におけるスターリン主義が、極端な外国権威主義、コミンテルン権威主義を媒介として導入され、日本のマルクス主義に決定的な影響を与えたことをより深くみなければならぬ。外来諸理論の導入は、それ自体としては何等の問題解決とはならない。ましてや、外国のどの権威と結合するかで組織分裂と直結した第四インターや、構改諸派は、自ら

主義は物価高の中で、一方で成金を創出し、他方で労働運動の自然発生的な昂揚、賃金要求にも応え労働運動発展の絶好の条件となった。しかし成金ブームと労働組合の順調な発展（労資協調ムードによる）はつかの間のものにすぎず、大戦後の不景気を境として、鋭い対立を表面化した。不景気対策としてのインフレの促進は労働者の生活を破壊したし、しかも独占を形成した資本階級はあくまで労働階級へのしわよせによりこの局面をのりこえようとした。これは大戦後の世界的な資本攻勢の一環であり、ドイツ革命の遺産は、階級情勢における関係の変化を暗示した。ロシア革命は孤立した。

大正デモクラシーの統一スローガンである普選も、かかる動向の中でジグザグの過程をたどり、労働争議はロックアウトとの対立となり、このような情勢は議会主義に反対し、直接行動を主張するアナルコサンジカリズムに勢を与えた。アナ系は労働運動の主流にのしあがり、友愛会総同盟の中心をもとらえた。だがこのアナルコサンジカリズムの資本に対する激突は、労働組合運動も、革命運動（政党運動）も一緒に混同したものであり、展望のない運動として急速にその内的矛盾を深めた。また資本の攻勢に対しても、有効な闘いを組織しえなかった。このため総同盟内部には、くりかえし現実的な運動を唱える方向転換の要求が提出された。

山川均の方向転換論（山川イズム）は、このような時期にあってドイツ革命の後退という現実にたつたコミンテルン第三回大会（一九二一年）の大衆の中へという戦術により、日本の革命運動の当面する課題にふさわしいものとした。それは右翼的な友愛会の本質（労資協調）への復帰への動きを抑えつつ、アナポル対立の局面を生みだした。この大衆の中への構想は、山川自身普選に反対しながらも、普

選が実施された時点での無産政党的構想(単一無産政党的協同戦線党)へと具体化した。にも拘らず、労働者階級の経済的要求を軸とする労働戦線統一の要求と政治的な結集とが明白に区別される段階ではなかった。したがって、第二インターと区別された第三インターの世界革命の後退に対応した方向転換とは次元を異にしていた。この点から必然化されたことは、山川の方向転換論そのものが、アナルコサンジカリズムの凋落後は、総同盟の右翼の方向転換論との対立を深め、左翼のヘゲモニーによるレフト戦術——総同盟分裂戦術の理論的拠点となり、コミンテルン第三回・第四回大会の意図したコースとは別の方向に作用したことである。(コミンテルンは、総同盟分裂方針に反対の指示をした)。

さて、以上の如く、少なくとも自らの手で運動を導こうとする日本の革命運動の努力に対して、コミンテルンは、一九二二年七月正式に日本共産党支部を承認した。だが現実には、日本共産党の第一次検査、一九二三年の解党、総同盟の分裂、日本労働組合評議会(左翼労働組合)の設立、労働党の結成及びその左派へのヘゲモニーの移行へと目まぐるしく推移した。特に労働党ヘゲモニーの左翼への移行は、はじめて党と労働組合との関連を実践的に提起し、評議会の任務と党の任務の明確化を迫った。そしてこの過程の中で、山川イズムの限界、一九二三年解党のついでが当面の打開すべき壁として批判の対象とされた。

福本イズムはかかる時点で登場した。それはドイツ・ハンガリー革命の敗北とロシア革命の成功の中で、ローザ・ルクァチを誤りとしレーニン万能論を武器とした。この観点からレーニンの理論をエッセンスとして、彼は方法論、経済政治論、政党组织論をくみためて、

た。手さぐりながらマルクス主義、ボルシェヴィズムを、自らの経験にとり入れるという積極的な姿勢の代りに、驚くべき国際権威主義への盲従が日本共産党を支配した。日本共産党を、労働理論により再建した福本イズムは、——その弱点の実践的な克服によってではなく、外国権威により批判されるに及んで、福本主義者の国際権威主義者への早変りが演ぜられた。

このような前衛党の動向をまえにして、大正期の運動を通じて広汎に登場した大衆は、自らの闘争の条件をつくり(普選要求などで)そのための闘いを通じて自らを強固にする以前に、分裂の迷路に迷い込み、指導部との矛盾を深めた。しかも天皇制権力は、ビスマルク的アメとムチの政策を転回し、一方での弾圧(二・一五、四・一六へとつづく)の展開と、他方での普選実施、社会政策の実施を行った。

以上の如き歴史の上になたって、これ以降の日本における、大衆と密着した時点での闘いは、奇妙にも神山グループの刷同や、党再建にみられるようにしばしばコミンテルン・プロフィンテルンの公認指導部との対立、抗争を内含するに至る。しかもこれらの分派グループも国際権威に対してはスターリニスト以上にもろかった。

さて、以上ながながと、日本におけるスターリニズムの成立をみて来たが、このような日本の反体制運動の発展メカニズムは、全く奇妙にも、しばしば姿をかえてその後の階級闘争に登場してくる。スターリニズムの墮落の項点である社会ファシズム論が、はやくも戦前のプロフィンテルン日本支部——全協を通じて展開された。また戦後日本においては、西欧諸国とは異り、この社会ファシズム論はなお猛威を振った。二・一五——安保闘争——四・一七と、

多彩な展開を行った。特にレーニンの「何をなすべきか」に依拠した「結合のまえの分離」の方針は、単に思想面のみならず、労働運動の実践面にも大きな影響を及ぼした。レーニンの思想的方法論にまで溯っての要約は、確かに日本マルクス主義の総合的な展開に大きな衝激を与えながらも、その分離(分裂)理論は、実践的に大きな毒を流した。また更にそれにとどまらず、スターリニズムと同様の方法で教条主義、セクト主義を蔓延させた。

しかし、日本マルクス主義の独自の展開は、この時点で主流において大きく挫折する。この展開をあえて分断し、今日の日共の性格を完成したのは、教条主義とセクト主義に加えての外国権威主義(コミンテルンからの批判)——即ち二七テーゼのうけ入れである。

日本共産党をコミンテルン支部として認め、日本革命をアジア革命の中心核として設定したコミンテルンは、一九二二―一九二九年に至る過程でスターリン体制を確立しつつあったソ連共産党の指導下にあった。すでにスターリンにより教条化されつつあった「レーニン主義」とブハリンの理論がコミンテルンの公認の理論となりつつあり、ローザ・ロッキークーなどの思想は、歴史の偽造の中に陰されようとしていた。二・二七テーゼより二・七テーゼに至るコミンテルンの指導は、世界単一党の原則により、それなりに日本の革命を世界的な水準においてとらえ、日本革命の戦略と戦術を規定した。それが例え、スターリンの一国社会主義と二段階革命論によって貫かれたものであっても、当時の日本の革命理論、革命運動の実践のレヴェルよりもはるかに高いものであった。にも拘らずこの二・七テーゼによる福本イズムの批判は、その後のスターリニズムの世界共産党支配が描いたコースを、最も忠実に日本において展開せしめ

この党の猛威は枚挙にいとまがない。ここで我々が、はつきりと学ばなければならないことは、労働派、講座派といった理論を、上記の如き運動の循環との関連でとりあげる視点の重要性であり、運動推進の主体としての現在の我々の立脚点との関連でそれは批判されなければならないということである。そしてこのような視点のみが、ローザや、ロッキークーの思想を、公認の理論の流れとは別に、大衆の闘争の中でつねに復活されつつあった思想としてとらえなおすことを可能にする。

四 以上の如き観点は、先述の我々の立脚点、即ち現実の情勢の推移における我々の当面する課題との関連で把握されなければならない。即ち、現在の日本国家独占資本主義の矛盾との関連における階級闘争は、内的、外的に反帝闘争として集約されつつあるが、この闘争は、労働者の賃金要求、反合理化要求によって、広い基盤と可能性を内含している。しかも、この闘いは、国家独占資本主義の国家権力を打倒し、労働者の自己権力をうちたてる闘いをこそ、根本的な矛盾の解決の第一歩とするものである。

前述の如く安保闘争が、結局は議会を舞台としてのブルジョア秩序の下における、合法主義的既成左翼の野合のもとに収束されたことを、我々が闘争の敗北として評価するとき、今日の情勢における議会議場争いの我々にとつての位置づけは、或る問題意識を要求する。即ち国内矛盾、国外進出をめざす、日本帝国主義国家にとつて、参議院選、都議選を通しての自民党支配の後退は、議院制度への不安を形成している。憲法改正に至る政治過程において、ブルジョア議会の地位を相対的に縮小することは、第三次選挙制度審議

會々第四次審議会の推移における、小選挙区制の問題のとりあげ方にみられる。

今後予想される諸闘争において、国会が占める位置は、これを大衆が自らのものとする、それに足る自己組織を闘いの中で追求するという課題とともに、闘争の展望にとって大きな要となっている。にも拘らず、ただブルジョア議会の腐敗を宣伝し、暴露することのみに目をむけ、ブルジョアジーと同レヴェルの合法議会議主義の地平から、民主連合政府を夢みている日共や社会党は、あまりにも樂觀的であり、あまりにも第二インター的である、かかる政党が大衆闘争の昂揚の中で、大衆の要求に忠実たらんとすれば、またこの闘いを政治危機を通じて大衆の自己権力にまで高めんとするならば、当然自己自身を否定せざるを得ない。にも拘らず、日共の歴史、社会党の歴史は、そのような可能性すらも今日予想させぬほどに墮落の連続である。

だが大衆闘争の昂揚と、それに密着した政治指導の形成は、この困難をものりこえ、既成政党を歴史のふるいにかけるであろう。フランス革命よりパリコンミューンを経てロシア革命に至る、人民の歴史を前におしすすめようとする力は、その必然性を何よりも自らの歴史によつて証明している。そして今日、資本主義の帝國主義段階への到達への認識に依拠し、その歴史を洞察した、ローザ、レーニン、トロツキーの革命思想のより現代的な次元への発展こそが求められている。

民主主義の定着であるとか、保守か反動かとか、或は明治百年か戦後二〇年かといった選択の中には、民主主義を闘争の中で徹底させる思想、そこに政治的展望を見つめる姿勢は決してない。にも拘へと一貫したが、これが日本の革命運動発展の筋道をふまえるものであることは、前述した通りである。問題の解決はむしろ反帝社会主義のコースにもとずいた日本マルクス主義の復興の中にこそ、しかもそれを大衆闘争の展望の中に求めることにこそ存在する。大衆は、自己の経験を通じて、ブルジョア国家の反動化に対して、議會を擁護しながら、自らの闘いの組織をつくることを学んで来た。様々の共闘組織、闘争委員会は、潜在的可能性として今日も存在している。創造的なマルクス主義思想の承継も、このような大衆行動の中にその生命をよみがえらすことが可能であろう。

冒頭に述べた通り、今日の情勢は、極めて急速度に展開している。日韓会談、小選挙区制などをめぐって、自民党の右派グループが主流として登場してきたことは、まさしくその一つのあらわれである。そして大衆は、このような内外の不安を反映し、自民党都議会の腐敗を真近かにみて、反自民党ムードを高めている。だがそれにも拘らず、労働運動は、一方で物価値上げに対する賃上げを広く要求しながらも、資本の全面的な攻撃に反撃するだけの充分な体制にあるとはいえない。政治闘争の昂揚の可能性と経済闘争との結合の杆は未だ確乎たるものにはなっていない。

以上の、かかる状況下において、一切の可能性に配慮するもの、それは、安保闘争の昂揚の中で生みおとされ、昨年から今年にかけて、急速に結集の気運をみせている全国的な労働者・学生のリフト集団とそれを指導すべき全国フントの再建構想である。この再建は、今や、大衆闘争の、あらゆる可能性の中に、その基盤をもっている。

らず、このような選択を好む市民主義的進歩主義者に対する明確な展望と指導の対置が、マルクス主義によりなされなかつたところに、安保闘争時における前衛のすべてがあつた。そして、その根底には、日本におけるスターリニズムの定着がある。

安保、四・一七と、驚くべき非前衛性を大衆の前に暴露しながら日共がいまなお強い影響力をもつのは、逆にいえば、今日の既成政党の中における、大衆のよりよいものへの選択の姿勢に支えられたゆえ(議會を中心とした)であろう。そして、その日共の非前衛性の克服は、いわゆる言葉としての真の前衛党の建設を、日共代々木派に對置することによつてなされるものではない。確かに今日の情勢における、基本的な作業の一つとして党の建設がとり上げられなければならない。だがそれを一挙に実現しようとする幻想的な志向は、単なるアンチ代々木の結集に走り、例えば第一次共産主義者同盟の結成や、ムード派構改グループにみられるように、必然的な分裂要因の内含を許すものでしかなかった。むしろ我々は、今日党建設の課題にとりくむとき、日本スターリニズムの成立が疎外した大衆の革命的エネルギーが、完全なまでに国家に吸収された事実注目しなければならぬ。そして、戦後の怒濤の如き闘いの爆発が、この国家への忠誠と協力の組織(産報組織—企業別組合、町内会—消費組合)を媒介とした自然発生的なものであり、代々木スターリン主義官僚は、昂揚の始めから終りまで、この大衆に追随するか、対立するかしかなかった。

だが、この現状を、ただ人民戦線の日本における不在から説明し、この理論と戦術さえあれば、すべてが解決できるかの如き発想は、その後のイタリア労働プランの導入、構造改革の導入への発想

### フント資料集

戦後思想叢書編集委員会刊行

## 「全世界を獲得するために」

### 第一集 (頒価 五百円)

- I 十月革命とわれわれの道(山口一理論文)
- II 「プロレタリア通信」再録
- III 安保前哨戦の諸文書
- IV フント第三次綱領草案

### 第二集 (頒価 七百円)

- I 安保闘争の決戦期の諸文書
- II 安保闘争の挫折期の諸文書
- III フント分裂期の諸文書

頒布御希望の方は

吹田市泉町五―二七―一〇糸田荘木原氣付

戦後思想叢書編集委員会へ

(振替 大阪六八八)

## 最近の国際国内情勢に寄せて

松村三郎

六四年末以来の情勢の局面は、安保以後と称されてきたそれは、性質を異にするものである。さまざまな矛盾と危機的な事態の進行が、体制的課題としての性質を露呈しつつ辛うじて支配者階級のヘゲモニーで収拾されており、他方における「革命的政党」は、これらの危機の進行の過程をただ外在化させて論じつくすことに熱中しはじめている。そして闘いの全世界的な激化のはじまりにおいて、その闘争自身に国際主義的な諸展開が要求され、それはこの局面を規定する一時代—国際的階級闘争への時代の入口にたつていてことを示している。あたかも「危機」の騒々しい喧伝は、資本の側にも「革命党」の側にも、ただそれが避けがたいものとしてのみ叫ばれている。だが一層確実なことは、この双方にとっての危機、これら自身の危機もまた不可避であり、あらたな政治が巨大なこの情勢のなかではまれにみる歴史的試練をうけつつ成長することなしに、この時代からの展望も見出すことはできない、ということである。

はじめに、表面にあらわれた世界的な現状の簡単な検討からはじめよう。

米地上軍の直接戦闘介入指令と南ヴェトナム政府の転覆クーデターによってヴェトナム問題はまたしても幾度目かの解決への糸口を失った。電子計算機と大量の空軍と特殊部隊を駆使したエスカレーション—マクナマラ戦略はようやく米国内部における政治的な不安を誘発し、アメリカはブルジョワ内部にも拡大する暗黒の不安へ逆にエスカレーションする反対派をうみだしつつある。この反対派の基盤は、たしかに政治的なものである。(だがもしこうした反対派—市民権運動の展開がアメリカ資本主義との関連をナショナルリズムにおいて調節させるときがあるとするならば、この反対派は社会的基盤をもつてくるであろう)明らかにジョンソン—ゴールドウォーター路線は、「現代の戦争」を制限戦争としてだけとらえ「戦争と平和のたそがれのような中間時代」をできるだけだけ有利に侵攻しつつ

漁夫の利をうるといふ、そのかぎりにおいて成立するものである。

だが、まず制限戦争はひとつの擬制である。全世界における同時的な制限戦争とは、一体なにを意味するであろうか。まさにドミニカ危機を契機にみるごとく、現代の戦争はその制限的な性格においてではなく、世界的ないまの性格においてとらえられねばならない。すなわち、世界貿易構造の変化と世界市場問題の動きに強く規定された政治諸力の展開こそが、よくいわれるごとく現代世界を構成する主要要因であるために(註①)たそがれの中間状態をみづから打破しつつあるブルジョワ自身も、その自己欺瞞にかかわらず、危機の深化と拡大に復讐されねばならぬという宿命を背負っている。

さて、アメリカ資本主義のなかで、々偉大な社会を築きあげるべく宣言したジョンソンは、こうした市民権運動の政治化とともに、アメリカ経済界の異様な動揺にも対処しなければならなくなった。

本年四月—五月段階での鉄鋼スト休戦、自主規制計画によるドル防衛策のすべり出し成功によって、五十カ月をこえる好景気を記録してきた米国内経済も去る六月一日のマーチンF.R.B議長発言を契機にして、さらに在ベトナム米軍の戦闘直接参加の國務省声明に追加されるようにして、NY株式のケネディ暗殺以来の暴落をひきおこした。この暴落の十数日間、ウォール街への大統領声明が重ねて続けられ、マーチン発言へのあらゆる方面からの批判が集中した。(註②)米国内経済としては第一四半期を昨年同期の一〇%増の増収益(政府集計)で決算し、二百億ドルにのぼる増配を断行したあとの事件であり、企業種にわたる好況と消費の活発さから、全く予期せぬ事件であった。たしかに、GNP予想六千六百億ドル(C.E.A.)にのぼる約四・三%の成長率予想と国際収支赤字の減少(第一四半期)から黒字

への好転(第二四半期)予想といったように、そして、新車、家具、カラーテレビの空前といわれる売行き予想からみるように消費支出においても、活況が明らかにされている。さらに企業の設備投資計画の十五%増、五百十七億ドル(註③)という記録的高水準予想によって、全般的な安定感を与えてきた。「過熱なき成長」をスローガンにしつつ消費減税や社会保障費増額といった需要拡大をさらにおしすすめようとしている。こうした表面上の好況基調の内部には経済界—F.R.Bと政界—C.E.Aの対抗関係があり、今回のNY株式暴落はこの関係を暴露したものである。ブルジョワ内部でのこの対抗関係は当面決して決定的なものとはなり得ないであろうけれども、完全雇用を追求しつつ物価、賃金の上昇を小幅に抑圧する安定成長期の施策にまづくならば、たちまち政治化する市民権の運動を変質させつつ、運動そのものに社会的基盤を与えるであろう。たとえ、米経済が宿阿のごとくかかえた失業問題—黒人問題がその大きな要因である。

アメリカ資本主義はこのようにして、その危機の本質的な露呈を対外関係への転化によって未然に防止している。諸運動の性質も、経済—景気の動向も、決して本質的—根源的ではない。だがそれを激動期からみる事ができたとするならば、やはりこの矛盾の進展すらもエスカレーションであったことが明らかとなるだろう。

だが、イギリスでは、危機はもっと直接的である。そしてもっと根源的となるだろう。わずかにスターリング地域を擁するとはいえずEEC加盟拒否をうけて以来、資本主義諸国のなかでは基軸通貨としてのポンドを担う力を失いつつあることを告白している。労働党政権の成立は世界経済の新局面へのイギリス資本主義の延命コ

一スとして選択された方針である。すでに六二年、失業危機を重ね、他方政治的腐敗によって止めをさされた保守党政権はその最後の基盤議会へとたてこもったが、あたかも欧米主義の中間項的存在として位置することとなったE.E.C加盟拒否の本格的な影響も同時にこの基盤を内部から崩りくずしつつある。昨年の十一月とられたポンド緊急防衛体制(註④)の決定的な意味は、英資本主義の構造的特質—国際収支と近代化の相剋—を危機的に深化させることになったということであろう。すなわち、英国においては、国際収支の立ち直り—貿易赤字の減少(註⑤)も二月のE.F.T.A理事會での課徴金引き下げ決定直後からくずればはじめ、赤字の拡大基調に転じた。(註⑥)すなわち、ポンド防衛の非常手段の結果は、英産業の過剰保護—近代化への立ち遅れと停滞をもたらし、経済成長の阻害要因となる。そして内需抑制と貿易振興策を財政政策の比重をたかめつつ、遂行しようとする今年度予算案—異例のデフレ予算といわれた—も法人税、資本利得税、なかならず所得政策の成否によつては、全く画餅と化してしまふであろう。イギリス資本主義の体質的—構造的問題はなかばI.M.F—ペリクランプの協力をうけつつ、その反面、国民生活への徹底した抑制による政策を長期的に展開しなれば、体制維持のための資本自身の展望はきわめて困難なものとなるであろう。まだ失業危機の時代には、ジョーンズブルの保守性を克服する決意に燃えていた英資本も、消極的な国際的投機のあらしと桎梏の産業構造と体質問題をかかえ、こうした決意そのものを重荷に感じはじめている。このことは南北関係の外交ブローカー—海賊外交によつて、東西関係に実利的地位を占める以外に危機の直接的根源的な発露を避ける展望はないこと、最後のブルジョワ的延命の

いる。国内経済としては資本市場の狭隘化と労働コストの上昇が将来的にも構造的要因として成長の阻害因に転化してゆくであろう。イタリア・インフレーションもようやく国際収支の安定基調を回復したとはいふものの、依然として景気の下降局面に加えて政治不安要因をかかえE.E.C内部矛盾の鋭鋭な表現をとらざるを得ない。

E.E.C第三段階への移行は、拒否権の失効と表決方式の採用(特定多数決制 註⑦)によつて、単にフランス大國主義の横行が阻止されるだけではなく、こうした矛盾の外延化—したがって國家主義的利益の外延化が貫徹されるであろう—ということを暗示している。他方欧州経済の景気後退がなかばアメリカ資本主義のドル防衛—悪名高き利子平衡税に代表される—との関連においてひきおこされてきたこともあり、欧米資本主義はゲルマンのナショナルリズムの外延化を内包した時代への突入を予定するであろう。すでに、アフリカ、中南米へのフランス的「協力」政策の展開は、アメリカ的「援助」政策との対比のうえで一定の成果をあげつつあり(註⑧)ここではヨーロッパの階級情勢の均衡が重要な役割を果していることを見逃すことはできない。

すなわち、要約して観察するならば、戦後世界経済の諸転機において、通貨の危機として表現されてきた内容が、第三の転換期(註⑨)を迎えつつある現在の局面では、いわゆる多軸化以後の欧米資本主義内部の複雑な諸関連を再形成しつつ、危機の重層的な関連を内面化しつつある。それは単に恐慌のふるいかたちにおける繰り返しと、自動崩壊を意味するのではなくて、現実には進行する世界的インフレ策による乗り切りとなしにくくし地的地域化と自由化傾向への阻害としてあらわれてきた対立—戦争の局面への理解でなければな

希望がそこにかけられていることを表現している。だがそれであればあるだけに、イギリスの危機は世界的—一國的の二重の意味の関連においても一層根源的であるといわなければならないであろう。だから、この危機は現実的にみれば単に具体的であるかぎり問題となつては過ぎないのであつて、いわばこうした意味と連関におけるほんものの危機、直接的根源的であるかぎりでの危機としては、抽象的である。だが六〇年代後半に入つてはじめて、この抽象性が世界史の射程距離のなかにあらわれたものと考えられるであろう。

さて、他方、ヨーロッパは相変わらず歴史的悪夢に悩まされているようにみえる。英のE.E.C加盟拒否はゲルマンの得意の絶頂、あたかも歴史の展望をそこに発見したかのような幻想を与えてきた。しかし、明六六年を期してのE.E.C第三段階—國家統合への移行は、すでにドゴール主義との矛盾をはらみ、ここにおいては英米の危機(まさにその外在的表現をみれば、国際的金融体制の危機であるが、内在的にみれば階級的均衡の持続である)に内包された事態の諸性格が明らかとなる。その点でヨーロッパの危機はもつとも尖锐な表現をとるが部分的であり、全体としての安定を追求しようとする動きのなかに吸収されざるを得ない。現代のナポレオンドゴールの提唱した「金対外決済案」はヨーロッパ内部でもたちまちあらゆる国の反対にあい、実現不能となった。去る六三年九月以来実施されてきた経済安定計画の影響も今年に入つて国内経済の景気停滞傾向に転化しはじめた。(註⑩)さらに一貫して貿易収支赤字基調を維持している西独経済も黒字幅の減少—半減(註⑪)を記録し、E.E.C各国からの輸入急増、輸出減によつて、この傾向が激化して

らない。すなわち「民主的政府の経済面で果しうる役割」を強化しつつ恐慌的破局の回避に成功しているという認識を強調することによつてブロック化の現実を陰険しようとするブルジョワジーと世界的破滅の危機意識の旧幣に捉われつつある小ブルジョワジーのいずれにも展望はあり得ない。重要な問題となるのは、戦後の世界政治体制の再編のなかにある帝國主義諸列強が、現代型恐慌ともいふべきなしくずしブロック化と、景気循環局面での恐慌的整理を長期的不況期のかなかに解消しようとする政策のなかに、いかに国際的資本の協力関係を維持しようとし、それがいかなる現代的矛盾をうみだしてゆくか、それといかに闘うかということではなければならない。

ドルそのものは不断に取りつきの危機にさらされ、他方たとえ一日でも金保有主義を貫徹するや異常な混乱に陥ると予想される局面においても、絶対に活路のない情勢というものはありえずまさに階級的均衡の維持に活路を求めて支配者階級の必死の攻勢が展開される。かくて攻勢の性格は帝國主義的であるという点でも世界的であり、これとの闘いは国際的性格を求める。しかも一國階級闘争のもたらすであろう政府危機はこの局面で広汎な大衆を政治過程にひき入れ、支配者階級はあらゆる均衡を喪失する。国際共産主義運動は、ここでは革命的干渉と闘い、労働者権力を擁護する指導を貫かねばならない。こうした局面と状態に導く任務は、現実にとどのよう準備されてきたか。「不在」といわれた国際共産主義運動の指導は一國的にはともかく、世界的には國家主義的政治の動向のなかに拘束されきつたものとしてしかあらわれていない。この現状におけるかぎりそれはこの現代世界の展望が与える諸任務に耐えないブルジョワ政治の枠内にとどまるであろう。

「体制間矛盾論」としての国際共産主義運動の戦略は、東西問題の後退と南北問題の前面化によって、当面の諸情勢への直接的意味をもたなくなったようにみえる。すなわち南北問題における後進諸国の諸闘争は反帝・独立闘争としてもっとも直接的に闘われ、現代の戦争の性格を形成し、それ故に決して「戦争勢力と平和勢力」の対決ではない。まさにキューバ危機を契機に、そして以前のアルジェリア人民解放戦争を最大の教訓として、旧来の国際共産主義運動の主流路線（スターリン主義）はその革命的意味を失墜させたのである。現存する「社会主義」国の影響―それ自身を東西貿易という局面において、理解し、その世界市場における評価を共産主義運動の評価とすりかえる論理があるとするならば、それは明らかに現代世界の流動化によって復讐されることになるだろう。すなわち、かつての体制間矛盾論はその政治的意味においては勢力Ⅱ陣営論であり、それを支える基盤は社会主義的労働生産性の確立と発展であるといわねばならない。冷戦構造体制下の世界政治の力学はこうした幻想を資本主義諸国における労働者階級に与えることによって、他方では「鉄のカーテン」を支えてきた。こうした擬制を早くも看破し、自国労働者階級への新政勢に転じたのは、ケネディであった。彼の大統領就任演説におけるアメリカの自由の美辞麗句にみちた粉飾こそ、抑圧しい体制間矛盾の打破への自信と世界労働階級の展望をもっともブルジョワ的にうちだすという表明であった。開始された東西関係の新時代は、全世界にプロレタリアートの闘争の敗北、の数字をもって、それ故に象徴されている。だから事態は市場関係―体制間商品交換の拡大と融合―の展開によってはならぬプロレタリアートの全世界的解放の展望に一步たりとも寄与することな

が、単にふるい危機の再現、体制の自動的崩壊がブルジョワたちの必死の努力でなくずしに回避されるうえにひらかれる活路を明らかにし、それへの射程距離を明らかにしなければならぬであろう。現在の危機が深化すればするほど、あらたな革命もまた必然的な要求である。そして、現代世界の重層的危機を最も鋭いかたちで表現しつつあるのが、ブルジョアジーの表現によれば「南北問題」であり、世界革命の観点によれば後進諸国における激烈な反帝・独立の闘争の展開であることは、周知の事実であって、多くを述べるまでもないであろう。問題はかかる「反帝・独立」の激動の時期がいかなる戦略と運動を媒介として、その展望を描きうるか、ということに集約されるものである。この問題に關しての平和共存路線、或いは中間地帯理論のいずれにおいても、それは単なる陣営論の一般的延長にすぎず、困難はむしろ戦後国際共産主義運動の路線の破綻のうえにおいて、すぐれてあらたに国際的階級闘争の革命的展望のなかにこの現代的危機を位置させ、反帝社会主義への諸展望を描きだし、現実に向みだしてゆくということである。この点における陣営論と一般的な「援助競争」に全面依存し、なおかつ運動の伝統的權威によって、この依存と主体放棄Ⅱまさに自国ブルジョワ権力と闘いぬくということの徹底した回避Ⅱに陥っている日共（ソ連派・中共派）への批判は、さらに徹底的に組織されなければならない。まさに、反帝社会主義の現実的基盤はかかる諸闘争そのもののなかにまず存在し、それゆえに現実の日本資本主義への全く現代的な対応そのものが、われわれに要求されている。

つぎに以上のごとき変動期の客観的性格を日本資本主義の基盤に

しに南北関係の時代に突入したのである。今日的な世界市場の発展のなかに、社会主義世界市場の独自の意味をまさに国際共産主義運動の戦略的中心としてみとめようとするならば、それはただ一般の民主主義的原则（同権、内政不干渉といった）を無意味に表明するだけであり、それ自身現在の世界貿易構造の変化に対しての有効性を保持できないのである。（註⑤）すなわち、世界貿易市場を通じて、それを媒介としつつ展開されている労働者階級の諸闘争の国際性こそ明らかにされねばならず、それへの「社会主義」諸労働者人民の関与こそが問題であり、この世界市場の内的性格を明確に把握することなしに、ふたつの体制の外面に安住しようとすることは今日全く問題となり得ないであろう。この点で、今日の「社会主義体制」下の国際共産主義運動の主流路線はこの現代の危機への正当な対応をはたし得ず、外面的な対応にとどまっている中ソ論争はこの戦界戦略の破産を裏証しつつあるにもかかわらず依然として中国路線（自力更生、中間地帯論）およびソ連路線（社会主義援助競争）のいずれにおいても現代革命への戦略を国際的階級闘争への内的指導として貫くことなく、逆にそれらの路線は論争し分裂の結果を媒介して階級情勢に介入するという誤りを重ねている。かくて、単に世界的激動がこれら中ソに与える影響もこのかぎりである問題であり、それが直接に中ソの革命的覚醒につながるという空想はありえないことを嚴重に考慮しなければならぬ。

かくて、この世界的変動期の性格は、さらに全世界的階級情勢の国際的性格を前面におし出しつつ変容するものと理解されなければならぬであろう。世界経済の諸現象はいずれも体制的であり、かつ階級闘争の真に世界的舞台を準備しつつあることを教えている。だ

において簡単に検討しておかねばならない。

第一に高成長期からの転期といわれている現状についてである。そして、第二にはこの現状が世界経済と切り結ぶ接点についてみておかねばならない。

池田―佐藤への政権の推移は、明らかに従来の設備投資主導型といわれた高成長期の終熄と矛盾の激化を予告し、日本資本階級に与ったの新时代を準備する体制期への突入を告げるものであった。戦後日本資本主義の発展の諸段階をあらためて総括するまでもなく、まさに現局面は、六四年からの自由化段階のなかで展開されている激烈な国際的市場競争にある。従って経済情勢に關する限り、異様な混乱と矛盾が六四年下期と六五年にかけて展開されたのであり、日本独占資本階級は、まさに来るべき六〇年代後半の初期を確たる独占主導体制確立の時期として位置づけ、混乱を応急的処置によって切りぬけつつ体制がためを必死に急いでいる。（註⑥）転期期あるいは均等成長期（註⑦）などと表現されている諸内容の意図こそは繁栄の幻想を維持しつつ苛酷な収奪・擄取の結果としての窮乏を国民に強制するための粉飾に外ならない。

まず、「高成長期」の深刻な矛盾の表現は、資金調達市場をめぐる混乱としてあらわれ、当面の景気対策上の諸操作を重ねるだけではこうした混乱と不安の増大には対処しえないという状況が生れてくる。発展期においては、借入金優先主義によって、大銀行―大企業間の太いパイプから利益率の上昇をめざした資金を大量に吸いあげ、これが大企業においてはいわゆる自己資金比率の低下（註⑧）といわれる体質をつくりあげてきたことは周知の事実である。とくに五六年以降、この資金調達ルートは中小金融機関、生保、信託な

ど媒介的機関を通して拡大し、景気の循環に応じて多様な資金調達ルートが動員されてきた。(註⑩)当然こうした傾向は高成長の純化に伴ない、資本コストの増大となって、利潤を圧迫する一方、企業間信用をもちや身動きならぬほどにまで拡大し、安定成長の夢をすて切れなかった池田経済政策末期まで、この拡大は持続した。あたかも開放体制突入に際して、景気の放漫な運行は、物価上昇となつてはなかり、他方企業間競争から国際的競争への展開過程で選別融資等の手段による調整が切りこまれ、また同時的な体質改善をねらった税制改革―償却率の引き上げ等の措置及び資本費の増大は当然企業の財政上の減益となつてあらわれてきた。高度成長期の夢に酔いしれていた資本階級は、利潤追求第一主義をいままらのごとく叫びたてて、大平の夢をさました。これが混乱の開始の合図である。それまでに企業の弱い環が倒れ日本資本主義の連帯感をつないでいた企業間信用の細い糸が断ち切れると企業の弱い環は日本資本主義の收拾なき混乱因へと転化し、ついに戦後最大の倒産をひきおこしていた。そしてすでにケネディ暴落(六三年)以来、不人気の証券界に対して共同証券が設立され(六四年・一)二ヵ月後に初買出動となつてしたが、たちまち力つきた折から山一問題の発生となり、中央銀行の直接介入によつて、事態を辛うじて收拾したことも記憶に新しい。そして全国的にこうした信用不安は、大衆資金に実害を与えることにより(註⑪)事実上の信用不信が拡がっている。この事態にいたつて、最早従来の調整的政策を有効に働かせて景気の局面を指導することがきわめて困難となり、問題は企業と総資本にとつての資本のことも純粋な強さをめざした体質強化をめざす以上、これまでの外部資本動員型から内部蓄積強化をめざし

て、より強力な直接物理的施策を強力に遂行することを併合して展開しなければならぬという局面にぶちあたつてゐる。それは必ずしも単に過剰生産―帝国主義的市場競争と戦争というだけの一面化を許さない厳しい直接攻勢の展開である。

供給過剰基調―企業の収益性回復の至上命題のまゝに生産過程における合理化攻勢の激的な展開が続けられてゆくことを考えなければならぬ。まさに総資本の死命を賭けた政策としてもそれは階級闘争の重要な環とならうとしてゐる。収益性回復は技術革新と創業者利得の一巡したといわれる現在、労働者一人あたり人件費を徹底的極小まで切りつめながら追求されるであらう。それがただの解雇配転だけでなく、あらゆるかたちをとつて労働階級の周囲を圧迫しつつある。名目賃金の上昇率抑圧―安定賃金、所得政策の採用―というべき一連の賃金政策の準備、そして実質賃金の上昇抑圧―労働強化の一連の合理化政策、かつ要員削減としての人事諸政策などおよそ三つの系列に分けて考えられるところの合理化攻勢がそれである。第一の系列に属する諸政策は日本の場合いまだ実施の段階となつてゐるのは部分的であれ、例年春闘における日経連の強調してゐる政策であり、早晚全面的に展開されてくるであらう。それにくらべて第二・第三の系列下の政策が、六四年を起点として開始されているし、今後もっとも烈しく展開されてゆくであらう。労働密度の強化と時間管理の細分化などから組合運営の介入など、この政策は職場を全面的かつ深くカバーし、労使関係の如何によつては、ここ一二年間で職場の様相を一変させることが予想される。そして、いわゆる賃金問題賃闘争も単に賃率上の問題、配分をめぐるの問題、たたかい方などの視角から提示されるのではなく、かか

るとき資本の中心的な環として理解され、闘争が組織されなければならないであらう。のみならず、かかる支配の政策をあとのべるとき階級協調の強調からイデオロギー支配にいたつて結合されるとき、まさにそこにブルジョワ体系の全体、総資本が最も欲する全貌を描くことは明らかである。この局面こそあらたな指導部の闘いの力量を試す舞台と諸条件をすべて備えるものであり、まさに闘いはここを勝ちぬくことによつてのみ切りひらかれなければならない(なお、合理化問題については内容にわたつてさらに述べなければならないが、以上の視角にとどめ、詳しくは稿をあらためなければならない)。

さらにかかる支配の体系を長期的に準備しうるための総資本の側の体制確立もまた着々と進行していることに注目しなければならぬ。去る六四年十二月、財界人として戦後始めて日銀総裁に宇佐美洵を採用することによつて、この新体制確立の第一歩は明確に印された。そして去る六月の佐藤改造内閣は、福田―大蔵―藤山経企庁―三木通産の線を確保し、政治的には佐藤―田中―椎名の線を確立して新体制を外側からさらに強化するかたちをとつたことは周知のことである。佐藤改造内閣は戦後の組閣のなかでもまれにみる明確な色彩をもつた(A問題研究会ライン旧岸派と質屋学校の独裁的指導力)機動内閣であり、全体として党人派の後退を強制しうるほどに財界との協力協調体制を基盤にしている点で単なる旧右翼の性格を明確に脱皮した衣装をつけてゐる。経済不況が独占資本主導の指導力の政治的「勇氣」をこの悪役に与えたとはいへ、佐藤内閣は来るべき秋の政治的激動を通して、明確な政治路線を全面化しようとしてゐる。とするならば、その政治路線階級攻勢の諸前提はどの

ように設定されてゐるであらうか。この全階級の変動期の土台こそが依然として来るべき攻勢の基本であらう。

#### 引用および註

註(1) いわゆる南北問題と世界貿易構造、そして現代帝国主義の資本投下―運営形態については、これまで多くの論稿で指摘されてゐるのであらためてここで述べるまでもない。(戦士6号巻頭論文、理論戦線4号などを参照)

註(2) たとえば16日、全米マーケティング協会でのCEA(米大統領諮問委員会)アクリー委員長発言など。

註(3) 六五年度投資総額予想。マグロービル社調査による。

註(4) いうまでもなく、十五%の輸入徴課金と公定歩合七%の危機レートを支柱にしたものである。

註(5) 六四年九月―六五年二月、IFS資料

註(6) 英商務省発表。それによると三月以後増勢の国収収支の赤字幅は五月には一億九百万ポンドと労働党政権以来の最高を記録した。

註(7) パリィフィナンシャルタイムズ

註(8) 本年三月、対前年同期比。IFS資料

註(9) 仏・独・伊各四票、オランダ・ベルギー各二票、ルクセンブルグ一票。十二票以上の賛成で可決。拒否権は無効とならう。

註(10) 「ドゴール世来と第三世界」四宮圭論文などを参照。

註(11) いうまでもなく、第一は一九四九年における西欧通貨の切り下げ、第二は五八年の西欧通貨の交換性回復がそれぞれの時期を象徴した。(四九ページへつづく)

## 秋の日韓ベトナム闘争に向け 我々の戦列を強化せよ

芦 川 達 明

全国の先進的同志諸君、アジアの情勢は今や一段と深化し、ベトナム、韓国等々をめぐる帝国主義者と人民との間の矛盾は鮮明な形をもってわれわれの網膜に刻印され、その対決の厳しさは一切の妥協を拒否し、またブチブルヒューマニズムによる「戦争反対」や、ていどのよい仲裁の声は、おびただしく流されつづけるベトナム人民の血の赤さの前に何んの意味ももたなくなっている。

われわれはこの小論で、連日連夜、新聞、テレビ、ラジオで流されているベトナム戦争や、日韓批准阻止のための韓国人民の闘いの様子を改めて伝えるつもりはない。これらあらゆる事実については同志諸君が最もよく周知のはずだから。

だからわれわれは、来るべき秋の日韓批准阻止闘争に備え、ベトナム戦争の進展の中でその闘いの戦列を一層強化するために、われわれの闘いの方向を明らかにすればそれで十分であると考える。

日本帝国主義のアジア政策は、この秋から全く新たな段階に突入することをまず確認しようではないか。

日本帝国主義のアジア政策は、その階級的性格をより一層露骨に

せざるをえなくなっている。日韓外交正常化（自民党のいう隣人との良きつきあい）とか、アジアの民生福祉のための「自主的」外交といった欺瞞的な「言葉」は、今や全くひからびたものとなってしまった。それはなぜだろうか。いうまでもなくそれはベトナム人民の決死の闘いの前進によってアメリカ帝国主義とそれに加担する勢力の本質が、善良でごまかされやすい大衆の目にも、そのなんたるかが余りにも明らかになってしまったからであり、ベトナム人民を支援するののか、アメリカ帝国主義を容認するののかの二者択一が、それをとりまくあらゆる国々に、そして全世界の人民一人一人につきつけられているからである。

このような厳しい情勢の中で、日本帝国主義と佐藤内閣は、「日韓会談」を早急に妥結させ、日韓台という旧植民地との親密な同盟を復活させ、この極東における反共連合を足場として東南アジアへの着実な市場獲得へと前進せんとしている。そしてこの東南アジアへの進出は単なる経済援助や市場開拓といった一般的なものではなく、きわめて政治的な、アジア人民に対する侵略と抑圧の

道程であることはすでに明らかになっており、このように佐藤内閣は南ベトナム政府を援助し、北爆を支持し、更には「ベトナム特需」にありついてベトナム人民の流した血を吸って生き延びようとたくらんでいるのである。

もはや「自主外交」といった、いわゆる池田内閣当時にみられたインドネシアやその他中立諸国の盟友を装って、或いは民族主義をもある程度利用して、アメリカのアジア政策と張り合っていくような「中立的外観を帯びた自主外交」なるものは永遠に過去のものとなった、全くつかのまの幻想にすぎなかった。ところでそれに代るアジア政策の路線は何か。それは、去る七月十二日から三日間ワシントンで開催された「第四回日米経済合同委員会」をめぐる「アジア開発計画」の本態をみてもみるならば、明瞭であろう。即ち、日米反革命階級同盟の第二段階への前進である。第一段階とはいってもなく「新安保条約」の締結であったが、この日米関係がダイナミックに動き出したのは池田内閣から佐藤内閣に転換してからである。佐藤内閣は原潜寄港の実現をもって象徴的にその方向を示し、日韓会談の調印をもって日帝の足場を固め、自己の体制を整えつつベトナム戦争を大きく包囲する形で東南アジア政策、即ち、ジョンソンプランの基本線に従うことを宣言しながら新たな段階へ突入せんとしている。

先の日米経済委員会における日本政府の態度は「アジアマーシャルプラン」たる「ジョンソン構想」を基本的に認め、アメリカの資金を最大限に利用するとともにその計画のイニシアチブをとりたという旗なのである。三水通産相は記者団に答えて「日本側はこの構想が米国のアジアに対する善意と決意の表われであるとして積

極的に協力し、アジアのために役立てたい」「日本の運命はアジアの運命に結びついていくという認識のもとに日本がイニシアチブをとる事が必要ではないのか」と述べている。

そもそも「東南アジア開発」のジョンソンプランなるものはその政治的意図以外は何ら具体化されたものではない。否、むしろこれが本質なのであって、十億ドルの金をちらつかせながら東南アジアにおける反共国家の大同団結を促がし、そのイニシアチブを日本に与える形をとりながら現在泥沼にはまっているベトナム戦争を有利に展開し、必死の巻き返しをはからうというものである。従って経済開発という大饅頭名分もせいぜい①メコン川開発計画の利用②アジア開港への融資③食糧、医療の供与といった新鮮味のない中味であることもうなづけるというものである。

これを受けて外務省は右構想具体化の検討を開始したが、それは七月九日椎名外相の提案した「アジア九カ国首脳会議」を核に構想を進展させ、秋には会議開催にこぎつけた意向である。しかしながらこの提案に対して積極的に賛意を表したのは案の定、タイ、マレーシア、南ベトナム、フィリピンなどであり、とくにインドネシア、ビルマ、カンボジアの参加は見込がなさそうである。これに対し外務省は、いわゆる反共国家だけの会議でもやむをえないとの方針を固めつつある。

以上の如く日帝のアジア政策の構図は出来上りつつある。即ち、第一に日韓会談の批准それによると日韓一帯の反共同盟の結成によって、日帝のアジア進出への足場の構築を完了し、第二に南ベトナムに対する援助を強化するとともに、ベトナム特需を含めて兵器生産と日本から輸送供給を大規模化し、第三にアジア開発と称して

「日米反革命階級同盟」を強化するなかで「アジアマーシャル諸島」なるものを推進し、その手始めとして「アジア首脳会議」を開催してそれを恒常的組織にすること。右の三点に要約されるものにはならない。

このように日本帝国主義の戦後復興の上に築かれた「日米関係」の第二段階はすでに動き始めている。佐藤内閣は少くとも日韓批准を先取りした上で一切のプランをねり上げようとしているのだ。しかしながら日本のプロレタリアート人民はもはや手をこまねいてはいないだろう。安保後の沈滞を自ら打破すべき時を皮膚でもって感知しはじめているのだ。

八關いにおけるアジア人民との真の連帯とは何か

「ベトナム人民を支援せよ」という叫びは、もはやそれだけではわれわれの闘いを前進させるものではなくなってしまう。われわれは再び「ベトナム人民との真の連帯とは何か」を改めてとらえかえさねばならない時点に立っている。日本共産党のように「ベトナムの弾丸一発一発が野坂支持の一票一票と同じである」といった馬鹿げた連帯を呼びまわっている限り、大衆はベトナム闘争に立ち上ることはないであろう。このようにベトナム人民の血でブルジョア議会に首を出そうというような恐るべき腐敗堕落した指導部によるベトナム闘争は、一セクトの利益の中に大衆のエネルギーを抹殺してしまふことを望むものでしかないであろう。

ここでわれわれはベトナム民族解放戦線副議長のフィン氏の言葉をわれわれのものとして真正面から受けとめねばならない。即ち、岡村昭彦氏との会見において次のように日本人民に要望している。

八日韓条約批准阻止ベトナム侵略反対闘争を的大衆的街頭行動、国会包囲デモによって闘い、佐藤内閣に一大打撃を与えよ

日韓条約批准をめぐる情勢は、日韓両政府の秋の強行突破方針が提起されるに至って風雲急を告げてきた。なかならず韓国における反対闘争は、野党、学生の文字通り決死的取組みによって血なまぐさい様相を帯びてきた。七月十二日からの日韓批准のための韓国第五十一回臨時国会は、十三日からの審議が野党側の阻止行動によってついに開けず延期された。また学生も各大学闘争委員会連合会を結成し「不平等条約に反対し、政府の弾圧と闘う」と宣言を発表した。十二日には日韓条約批准反対声明をソウル市内十八大学三百五十六人の教授団が発表するに及んで、学生との間に闘いの絆が形成され、野党、知識人、学生を行動の基軸とした闘争体制が全国的な支持の中で満を持するに至った。

これに対して朴政府は一切の反対を官憲、軍隊の暴圧によって抑え込み、政治生命をかけて批准を押し切る構えである。政府は「秘密保護」を強化し、より一層報道管制を布き、また金浦飛行場を出入りする旅客の名簿の取材もできなくなったが、これは主として最近日本からの政、財界人、公務員らの入国が増えていいるのを知られたくないからだといわれている。

このように緊迫した状況の中で果して朴政権が批准を成功させるかどうかは、反対運動との関係において全く不明といわなければならぬ。少なくとも七月十二日から三十日間の臨時国会の会期中にはかなり困難といわれており、このような状況がもし作り出されるとするならば、日本における批准も一層困難となり反対運動が一段と燃え上ることは必至である。

「私たちはこのようなカムバ（総評の提案）を受ける意志はない。自分たちの闘いは自分たちの力でやるべきだ。（中略）そしてそのようなカンパ活動よりもっと大切なことがあるのを理解していただきたい。たとえば、サイゴン政府のために賠償でつくられたダム・ダムだ。日本人は結局は解放戦線が南ベトナムを支配するのだからかまわないではないか、というかも知れないが、それは大きな間違いだ。ダム・ニユは、ダム・ダムの完成を急ぎその電力を使い、すべての戦略村に電気をひいて、外部を真昼のように明るくし、われわれが攻撃できないようにしよう」と計画していた。

このように、ベトナム戦争に日本政府が何をしているのか、南ベトナム政府への各種の援助やベトナム特需による死の商人の役割が公然と行われているではないか。この現実をわれわれは、ベトナム副議長の指摘を真向から受止めることによって日本帝国主義と佐藤政府に対決する闘いを組まねばならない。この方向こそ、日共の行っている反米カムバニアー選挙闘争への歪曲、社民、総評の反戦闘争のキャンパ、署名活動に革命的批判を打ち込むものであり、われわれの正しい方向を指し示すものに他ならない。日韓批准阻止闘争もこの方向を更に具体化したものに他ならないのだ。

このように、われわれのベトナム人民との連帯とは、アメリカ帝国主義に対する弾劾といった日帝への対決ぬきの反米闘争でもなければ、戦争一般を否定するだけの反戦闘争でもなければ、まして選挙闘争へのすりかえでもない。日米の反革命的階級同盟のものへの全面的対決を日帝に対する主要攻撃をもって展開するところにあるのだ。ここにこそ、始めて日韓批准阻止闘争とベトナム闘争との運動次元における「一体化が存在するのである」。

ともあれ、九月からわが国で日韓批准国会が開催されるが、われわれはこの批准阻止闘争に全力を傾注しなければならない。社会党は、参院選の一定の前進の上に国会闘争をもって必死に抵抗しつつ院外の大衆闘争を総評を中心に盛り上げる構えをみせ、一方共産党も、日韓批准阻止に全面的に突入することになっている。しかしながらわれわれは決してスムーズに闘争が進展するとは思わない。社会党の議会主義はまたまた魂のぬけた「お焼香請願」で満足するであろうし、日本共産党もすでに歴史的廢物である「安保共闘再開」を叫びながら反米闘争として大衆のエネルギーをセクト的に歪曲して行くであろう。

われわれは秋の日韓、ベトナム闘争において、安保闘争後よりやうくにして「反撃」戦に転じたことを思想的組織的に鮮明にすることから始め、新たな前衛党建設への第一歩を踏み出したことを確認しつつ、佐藤内閣とアメリカ帝国主義に対する闘いとして全力を挙げて取り組むであろう。

アメリカ帝国主義とベトナム人民の闘争において、ベトナム人民を全面的に支持し、帝国主義を弾劾することを大衆の出発点とし、米帝と日帝との階級同盟を佐藤内閣のアジア政策を暴露することによって見定め、佐藤内閣と日帝に主要打撃を与える形で日米階級同盟に対決し、具体的には日韓批准阻止とベトナム援助反対、兵器生産、輸送拒否を含めた戦術を考慮することによってわれわれの当面の方針としなければならない。このことによって、ますます佐藤内閣の自主性が、米國との協調によるアジア侵略の一大飛躍の遂行にあることが大衆的に明らかになるであろう。

八日共、民青の日韓・ベトナム闘争と、われわれとの相異について

日共「民青の日韓・ベトナム闘争の基本的観点は、いうまでもなく反米闘争に重点がおかれ、その運動論的表現が民族民主統一戦線である。これは日共の綱領次元の思想的問題であるが、なかならず彼等の反米民族路線がいかに運動を歪曲する危険なものであるかを指摘しておく。

まず日韓会談については、主として米国の圧力によって佐藤内閣が早期批准をたくらみ、米国のいうNEATO結成をめざしているとの把握するのであり、またベトナム戦争に関しては、アメリカの強硬戦争路線にするべきひきこまれて行くものと理解する。従って次のような驚くべき評価を生み出す。即ちフランスの対日工作を高く評価し、日本と仏によって米に対抗して行くという方向に何か未来があるかのごとく指摘するのである。そして、こともあろうに吉田茂がある雑誌で「米國はベトナム人民の気持をよく理解していない……ドゴールの姿勢を注目している」と語ったことについてまで歓迎の意を表しているのだ。五月十五日付平和新聞は以上のような論陣をはった上で「日本の保守の中にも、それがすくいか悪いかという点ではないが、佐藤のような強行路線はいまはやむを得ないが、そのコースで真一文字にアメリカとの軍事協調にすすみ、ベトナム戦争拡大一本やりですすんで、一緒になって死んでしまおうというコースは危い、というような考え方の芽が育っているのではないかと感ずるわけです」と結んでいる。インドシナにおける自己の權益を擁護するためのドゴールの政策に同調することがいったいいかなる光明を与えるというのか、また対米協調に一すばかり抵抗を感

う。  
従って日本帝國主義の對外政策がアメリカ帝國主義と、ますます等質化する中で、われわれは日米階級同盟に全面的に対決し、直接的には日帝と佐藤内閣への闘いとしてわれわれの戦列を固めねばならない。

以上の如く、日共「民青」の誤る反米民族路線と、そこから導き出される日韓、ベトナムの闘争方針に対して、思想的、戦略的次元において明確に対決することによって、われわれの戦列を強化し、断乎たる日韓批准阻止闘争を、広範な大衆的ベトナム闘争で包みながら、秋の国会へ向けての戦闘的街頭行動を組織しなければならぬ。これこそ統一フロント並びに統一社学同の第一の試練として自らに課さねばならない任務である。(丁)

ずる保守の芽が出てきたことが将来どのような展望を与えるというのか。全く、くだらない話であるが、このような血迷い言は、いわゆる「反米民族路線」から出てくる産物なのだ。或いは中間地帯論の具体化かもしれない。

日本がベトナム戦争をめぐって、米の強行路線に同調して行くのは、単にアメリカに従属しているからではないのだ。ベトナム人民の果敢な闘いの前進が、アジアにおいて日本の中間主義的な自主外交を許さなくしただけの話である。インドネシアやビルマをだまして日本との特殊関係を足場にした独自の東南アジア進出がいまや全く非現実的なものになったことを示しているにすぎないのだ。

また、保守層にあるアメリカ強行路線への抵抗部分は芽ではなくて、枯れ落ちて行く花びらにすぎないのだ。

対仏協調などという空文句は、対米協調という言葉の前には爪の垢程の力もありはしない。そんな甘ちよるい考えをブルジョアジーが抱いているとも思っているのだから。

ここに、反米という主要打撃によって米帝と日帝との離間を策し、日帝の独自性に期待をかける戦略こそ日本帝國主義美化論であり、日共流に言うならば「日帝の手先き」であるのだ。日本帝國主義がアジア情勢の激動の中で、自ら階級的な対米協調を求め、アジアにおける反革命連合を強化して行くという基本動向の中で、米帝と日帝を戦略的に分離して、日帝が一部極右派によって対米従属を深めているという判断は、日本帝國主義の階級性格と対米関係を全く見誤ったものに他ならない。ここから出てくる「反米民族路線」こそ、日本人民の闘いを誤った方向へねじまげ、プロレタリアートの権力獲得への展望を無限に遠方へ追いやるものでしかないであら

四三ページよりつづく

註(四) ここでは現代社会主義國家の権力評価をおこなうことを目的とせず、その歴史的な世界政策に対する見解を明らかにするのみにとどめる。なおこの問題については後の項を参照すること。

註(五) 東欧諸國のなかでも、ルーマニア、アルバニア、ソ連にまたがるドナウ河流域における國家間經濟綜合体建設をめぐるワレン(ソ連)とルーマニアとの論争がある。(ルーマニア「經濟生活」誌。六四・四・24号)

註(六) 三重工合併から日産—プリンス合併にいたる一連の企業合同。そして他方では中小銀行の大銀行への併合による系列化。

註(七) 官庁經濟學者グループの提唱。

註(八) 法人企業統系では、五五年30%、六四年25%と低下している。たとえば、好況初期には銀行借入が、好況末期——後退期には財政資金が民間資金を補充するというかたちをとった。

註(九) 「山一」へ客がおしよせたなら、自衛隊のトラックを使って山一のカウンターに札束をつみあげて収拾すると語った某高官もあったが、山陽製鋼、日本特殊鋼等の企業整理に伴う下請倒産及び田中証券等の小規模の倒産の実害はそのまま大衆に転嫁されている。また物価上昇による貨幣価値の下落など。

註(四) 「戦後15年間の組合独走の時代がおわり、今後の15年間は技術革新を基盤とする経営者の時代である。」

註(五) 「期待される人間像」および教科書問題への徹底的な介入。

註(六) 米労働運動における自動車産業の賃金闘争など。

## 資本主義の世界性と経済学の方法

佐々木和雄

A君。君にすすめられていた岩田弘氏の「世界資本主義」を読みました。

岩田氏の見解については、すでに雑誌等でその一端を知り、疑問を感じていたのですが、今度全体的にそれを知るに及んで一層疑問を深めた次第です。

以下、僕の感じた疑問を書いてみたいと思います。

まず、経済学の方法等基本的なところから書いてみます。

岩田氏は、「経済学の理論体系は、資本主義の世界資本主義としてのこの歴史的形過程を、その内的必然性において模写し叙述するものでしかありえないということ、そしてこれこそが経済学の理論体系をして真に客観的な、なんらの主観的思考操作もゆるさない科学的体系たらしめる……」(P三七)「経済学の理論体系は、資本主義の世界資本主義としての歴史的な形成、確立、展開の過程の内的な『叙述』の体系でしかありえず……」(P二二九)と主張されています。

つまり、資本主義の歴史的過程の「叙述」が同時に現実の「分

析」になると主張されているわけですが。

このように、岩田氏は、論理と歴史の一致をもって宇野教授を克服したとされているのですが、果してどうでしょうか？

宇野教授は、既知の通り、論理的なものと歴史的なものを切りはなされ、完結した論理体系(「原理論」)を一方で構築され、それをもとに、資本主義の各歴史段階は、この「原理論」とどの程度ズレているか明らかにしてそれぞれを各タイプとしてまとめ(「段階論」)ことを主張されています。即ち、宇野教授は、論理と歴史を完全に分離されたのですが、この方法に対しては、いつかの手紙でもかきましたように。

(一) 理論は、それが現実の分析である以上、現実の展開は、同時に理論の内的展開をもたらすものであって、理論は、いわば開かれた体系でなければならぬ、宇野教授のように理論を閉ざされた体系として完結させられは誤っている。

(二) 「原理論」を基準に、各歴史段階をそれぞれ「原理論」から偏差したタイプとして分類されるが、それは、単なる現実の々整

理々にしかすぎない、我々は、現実の法則的把握をこそ必要としているのであって、かかる法則的把握のみが我々の実践を科学的なものにしてくれるのである。

等々の批判を僕は持っています。

ところで、岩田氏は、丁度、宇野教授とは正反対に、論理的なものと歴史的なものとの一致をとかれ、マルクスについても「マルクスの体系は、すでに確立し充分な発達をとげた資本主義生産の『科学的分析』の体系でありながら、同時に、資本主義生産とその『経済的運動法則』の歴史的な生成、確立、展開を叙述する体系をもなす」(P、八四)とされ、氏とマルクスが同様の方法にあるとおっしゃられる。

で、この岩田氏の所説について検討したいと思いますが、その前に、マルクスのこれについての見解を明らかにしておきたいと思えます。なぜなら、岩田氏は、氏とマルクスの同一を主張しておられますが、マルクスは決して氏のようなことを述べていないからです。

もちろん、僕は、岩田氏がマルクスと一致していないから誤っていると主張するつもりは毛頭ありません。このことに関連したことですが、従来、宇野教授に対する批判は、かかるたぐいのものが多かったと思います。しかし教授の展開に対して、それが資本論と合致していないからとわめてもそれでは、宇野教授を批判したことにはなりません。実際、教授自身、不一致は不一致で十分認めているのですから。宇野教授は、自己の内的思惟を一步一步前進させておられるわけでこの点、日共系学者のようにマルクスの「一字一句の

解釈にあげられている訓話学よりは、ずっと学問的誠実さにあふれていると思います。宇野学派に対するに、資本論との不一致を批判したり、果ては吉村達次氏等のように「経済学教科書」を絶対化して、それとの不一致をわめくのではお話にならないと思います。さて話をもとに戻しましょう。

既述の通り、僕はマルクスと岩田氏の違いをもって岩田氏を批判するつもりはありませんが、とにかく、岩田氏のマルクスの理解については、それが、曲解であることを指摘しておく必要があります。

マルクスは「経済学批判」において次のように述べています。

「経済学的諸範疇を、歴史的にそれらが規定的な範疇であったその順序でならべるといふことは、実行できないことであり、また誤りであろう。むしろ、その序列は、それらが近代ブルジョア社会で相互に対してもつ関係によつて規定されているのであって、この関係は、その自然のままの順序としてあらわれるもの、または歴史的発展の系列に照応するものとは、ちょうど正反対である。ここで問題なのは、経済的諸関係が種々さまざまの社会的諸形態の継起のうち歴史的に示める関係ではない。……問題なのは、近代ブルジョア社会の内部でのそれらの仕組である」(国民文庫版、P、三〇五〜三〇六)

「ここでは抽象的なものから具体的なものへ上向する方法……ただ具体的なものを自分のものにするための、それを精神のうえで具体的なものとして再生産するための、思考にとつての仕方にすぎない……決して具体的なものの自身の成立過程ではない」

このように、マルクスは、岩田氏のように論理と歴史の一致

を主張していないわけで、この点は、岩田氏の曲解という外はありません。

さて、話を進めよう。

とまれ、岩田氏は、マルクスの方法にたち、資本論を純化したものとして、その体系(鈴木編「経済学原理論」)を出されていますので、その提起している内容に即して検討してみましよう。

氏は、その体系を、流通論、生産論、分配論として展開されていますが、まず、流通論をその体系の冒頭にもつてくることについて。

氏は、資本主義が共同体間の商品交換から発生したという歴史的事実から、冒頭に流通形態論を展開されるのですが、このように価値論を流通形態論として価値実体の規定なしに展開した場合、労働がなぜ価値としてあらわれるのかということが全くあきらかにされません。マルクスは「労働のかかる二者闘争的な本性は、私により初めて批判的に指摘されたものである。この点は経済学を理解するための軸点である」(資本論、青木版、第一冊P.二二三)と述べていますが、この労働の二重性の指摘こそ、マルクスが古典学派を乗り越えた重要なところであったと思います。この点、僕には、岩田氏は(これは、宇野教授の価値論も含めて)リカードからマルクスへの前進ではなく、リカードからペーリーへの後退をされているように思われます。

A君、宇野学派から、玉野井学派という価値論無用をとなえる経済学がうまれていますが、これは、決して偶然ではないと思いま

しかし、A君、株式資本を、氏らのように分配論の末尾から展開できるでしょうか？ 僕には、全く納得できません。だが、とまれ、一度、氏の所説に即してみましよう。

氏は、三章、四章をこの問題にあてられ、三章では、まず、利潤論を、そして四章では、利子——株式資本論を展開しておられる。

で、僕がここで論じなければならぬ核心は、第四章にあるのですが、三章についても少しふれておきましょう。三章では、剰余価値と利潤価値と生産価値の形態規定を問題にされ、マルクスにおいては、これらが形態規定性に即して明確化されていないとされる。氏は、マルクスにおける費用価格のあいまいさにつき、(僕は、この点は、岩田氏の指摘どおりであると思う)「費用価格」概念を定立され、それと対応する剰余価値の形態は人費用価格を超える販売価格の超過分Vとしてとらえられるべきこと、そしてこの剰余価値の形態が、人前貸資本価値Vの自己増殖の所産としての形態利潤へと推転することを説いておられる。

岩田氏は、要するに、 $G \rightarrow W \dots P \dots W' \rightarrow G$ のPにおけるC+M(価値増殖過程)が、 $G \rightarrow W$ と $W' \rightarrow G$ の過程を通してしかあらわれないところの問題——形態規定の問題を提起されているのですが、問題は、岩田氏的な形態規定にあるのです。

氏は、この形態規定にあたって、ここではもはや「価値が価格を規制するかたちを、第一巻や第二巻のように一般に『商品の価値通りでの販売』として『前提』してかかるわけにはいかないであろう。それにまた、剰余価値の『費用価格を超える超過分』という形態とそれを通しての『利潤』という形態はその形態そのものから

す。そもそも、宇野学派のように、価値論を価値実体ぬきの単なる価値形態論として展開するということになる、価値論なんてのは、所詮、無意味な概念遊戯だということになってしまっているのでしよう。

で、このような論理体系の内的矛盾は、岩田氏の場合、論理的序列と歴史的継起とを一致させようというところに基因すると思えます。

さて、体系の冒頭の問題のみならず、もう少し、岩田理論について検討してみよう。流通論、生産論、分配論、一体、果して、氏の展開に即しても、その体系の全体が、そのまま歴史的序列になっているだろうか。

例えば、「資本の回転」は、「利潤」論よりも歴史的に先行した概念であろうか。決してそうではないはずですが、これらは、全て、産業資本主義的生産の流通、分配面からの規定であり、豊富化にかすぎないのです。

ところが、とにかく、論理と歴史の一致に執着される岩田氏は「資本論第三巻の体系は同時にまた、資本主義の発展転化の過程をも内的に叙述する方法を示している」(P.二二二)として、マルクス以後の歴史的發展の内的模写は、資本論第三巻の延長となる即ち氏の流通論、生産論、分配論とする体系の分配論の末尾の延長となると主張されている。つまり、具体的には、利潤論——利子論——株式資本論という構想をもたれるのである。(P.二二二、二二四)念のため、氏の所説を反すうすれば、利潤の論理展開は、必然的に株式資本を確立させるものであり、且つこの論理展開は、同時に、資本主義の歴史的展開でもあるとされるのです。

いって、こうした「前提」とはなんのかわりもないのである」(P.一七五)

しかし、僕は、こうは思わない。氏のようにいけば、利潤論は購買価格と販売価格及びその差額という、単なる利益論にしかすぎず。内的な価値規制の問題は、精々、後でしん酌しようとしていくにしかすぎない。ところが、価値による規制は、かかる方法では論証できない。(実際、岩田氏はやっていない)

そもそも、リカードがその労働価値説に首尾一貫性をもちえなかったのは、その生産価格論——平均利潤論における彼の混乱にあったのであり、マルサスにこれを追求され遂には、労働価値説をあいまいにせざるをえなかったものであり、マルクスは、その利潤論の展開によって、価値の内的規制を全面的に解明したのである。

岩田氏は、利潤論では、価格に対する価値の内的規制は問題ではないといわれるけれども、否、この問題こそ、マルクスがリカードを決定的に前進させた一つがあるのです。なお、氏は、資本論第三巻の主題は、生産過程と流通過程の統一についての一般的反省をこころみることではなく、人諸商品の価値通りの販売Vを人前貸Vとしておくことはその主題にとって妥当でないといわれている。

(P.一五〇P.一七五)だが、岩田氏が、その主題を、示すのとして引用されている第三巻冒頭のマルクスの文章については誤解されていると思います。「第三部で問題とするのは、この統一について一般的反省を試みることでありえない。問題はむしろ、全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述することである。」(青木文庫第八冊七三—四頁)というのは、全体として資本の運動過程の具体的諸形態の叙述であり、それ

は、価値法則の具体的諸形態の叙述でもあり、価値による価格の規制を一步具体化することであつて、利潤論冒頭においては当然に諸商品の価値通りの販売Vをその人前提Vは人前提Vとしているといわねばならないと思ひます。

さて、核心の第四章に移りましょう。

氏は「投下資本価値の圧倒的大量を生産に固定されている資本主義的生産の基礎の上では、資本が利潤率の均等化を実現し、またこれを通じて資本主義的生産の統一的な社会的生産としての全体的編成を実現する根本的な過程は、……不況期における既存生産力の破壊とあらたな生産力によるその全面的な更新の過程を通ず以外にはない……」(P、二二九)とされる。

そして「資本の商品としての価格は……配当部分も留保部分も一緒にした、現実の利潤全体の利子による資本還元によつて規定され……」(P、二二六)「かくて資本の株式形態とは、利潤に利子の形態をあたえ、利潤と利子の形態区別を止揚し、利潤を利子のうちに包摂し総括する資本形態であり、またこれをとおして産業資本に貨幣資本の形態をあたえ、産業資本と貨幣資本の形態区別を止揚し、産業資本を社会的貨幣資本のうちに包摂し総括する資本形態でもある」(P、二二七)そして、株式資本は「現実的には、不均等な利潤率を資本還元することにより産業資本を社会的貨幣資本に包摂しこれを形式的『一般的資本』として定立する資本形態」(P、二二六)であり、「株式資本の必然性は……資本がその内部に包摂している生産力の一定の発展段階において不況期の個別資本的な競争戦による既存生産力の破壊と更新の負担にたええなくな

り、もはや恐慌による社会的貨幣資本の強制をもってしてもこれを実現しえなくなるという点において定立される……」(P、二三〇)と主張される。

第一の問題は、氏をはじめ鈴木鴻一郎・シュレーが主張されている利潤率は均等化されないとする主張です。

僕は、この問題は、一般論として扱ふことは出来ないと思ひます。一九〇後半迄の産業資本主義段階では、生産の集積集中が未だおこらず、従つて、そこでは、利潤率は、自由競争・資本移動の自由を通じて、均等化されていたのです。ところが、生産の集積が進行するや、もはや、資本移動は、困難さをきわめるし、生産の集積集中にともなう独占の成立は、一層これを倍化し、かくして、利潤率均等化がさまざまにげられるに至つた。

岩田氏は、利潤率が均等化されないといわれる場合、氏は、暗黙のうちに一九〇後半以降の資本主義生産を想定されておられるわけであつて、それを意識されずに、資本主義的生産一般にこれを普遍化させてしまつておられるのではないのでしょうか。

問題の第二は、株式資本を、産業資本の社会的貨幣資本への擬制・利潤の利子による資本還元を通じての利潤率均等化としてののみ論じられていることです。

株式資本は、生産の集積という新たな生産の段階における資本調達の方法として一つには登場したわけであつて、この点、岩田氏は否認されるが、ドイツにおける株式資本などをみれば、全く明らかだと思ひます。(かくして、私達は生産の集積という資本制生産の新たな段階を基底にして上記の一切を論じなければならぬのです)第三に、氏は、氏の分配論人利潤論——利子論——株式資本論V

という展開をされる場合、たえず、「前提」としてそれぞれ歴史的な資本制生産を措定されている。即ち、英綿工業を人前提Vとして措定し、ついで、株式資本論のところでは、英鉄工業という新たな資本制生産の代表を人前提Vとして措定されている。だから、ここで明らかなのは、氏は、分配論の自己展開によつて株式資本を定立されているのではなく、資本制生産の推転に媒介されつつ、分配論の展開をなされているのです。だとするならば、当初の氏の方法——人流通論→生産論→分配論Vとされ資本論後の歴史的発展は分配論末尾の展開となる方法——は、ぐらつかないだろうか。なぜなら氏は、分配論のより一層の展開を、生産の新たな推転(生産論)に媒介させておられなければならないからです。

以上、氏の株式資本論に対して三点の問題をあげましたが、今度、僕達のこれらに対する考えを積極的に展開することによつて、再論してみよう。

僕達は、根柢——いわば主軸——を資本制生産の推転におかねばならないと考へています。

そもそも、資本論は、産業資本主義の論理体系であつて、それは、まず、資本制生産の抽象的一般的規定をしたのち次いで、価値増殖過程と労働過程の統一としての資本の直接的生産過程を叙述、かつ、その叙述はあわせて生産過程の(小営業——マニファクチャー——機械制大工業)を明らかにしているのです。そして、以後その直接的生産過程を ①再生産過程(第一部第七篇) ②流通過程の導入(第二部) ③総過程(「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的形態」第三部)から、遂次、豊富化・再規定しているのです。だから、一口に資本論の方法は、向上総合と

いわれていますが、決してそれは、一直線の上向ではありません。

さて、そこで、独占資本主義という新たな段階を解明するに際して僕達の方法は、まず、産業資本主義段階以後の資本の直接的生産過程の推転を明らかに、それを、再生産過程、流通過程導入、総過程という視点から逐次、再規定豊富化していくことなのです。

僕らは、この方法をレーニンの「帝國主義論」上に見ることが出来ます。

レーニンとヒルファディングは、同じように、帝國主義というものをも分析しようとしたのですが、ヒルファディングは、この資本主義の新たな段階を人第一篇貨幣と信用。貨幣の必然性、流通過程における貨幣。支払手段としての貨幣。信用貨幣。産業資本の流通における貨幣。銀行と産業資本。利子率。第二篇、資本の動員。擬制資本。株式会社。証券取引所。商品取引所。銀行資本と銀行利得。第三篇金融資本と自由競争の制限Vというように流通的な側面からこれを叙述しようとしたのに対してレーニンは人生産の集積と独占——銀行とその新しい役割——金融資本と金融が頭制——資本の輸出——資本家団体のあいだでの世界分割——列強のあいだでの世界分割——資本主義の特殊の段階としての帝國主義Vという叙述、即ち、生産における新たな推転から独占資本主義帝國主義を論じています。いわば、ヒルファディングの流通の経済学々に対してレーニンはあくまでも生産の経済学々なのです。

くだいようですが、僕らは、資本主義の分析にあたっては、あくまでも、その直接的生産過程の推転を基軸にし、それを各段階で、再生産過程、流通過程から肉づけしていくべきなのです。

岩田氏のように、分配論から分配論への自己展開をされるのは誤りであって、実際、先にみたようにその展開においても無理(利潤均等化不可能——株式資本)があるし、又、氏は、歴史的發展を模写すれば分配論の一層の自己展開となるといわれるけれども、例えば独占価格などはどうして、利潤論——利子論——株式資本論から展開できるのでしょうか？ しかして、岩田氏は、結局のところ、これも先ほどみた通り、生産過程の推転を媒介にして論を進めておられるのです。だとするならば、氏は、生産過程の推転を前提として体系から外化させずに、むしろ、それを体系の内的根底とされるべきでしょう。そして、この生産の集積という新たな段階を肉づけしていけば、株式資本、独占価格等々も、自ずと、それぞれの位置をえるのです。僕らは、資本主義の歴史的展開・段階の規定を、流通分配における問題として叙述しようとする、流通の経済学には反対です。

以上、岩田氏の論理的展開即歴史的展開とする所説を、価値論、株式資本論を通して検討してきたのですが、結論ということになると、その論理即歴史という方法の誤りといわざるをえません。

宇野教授のように論理と歴史の無縁を主張される考えには、先にも僕らは反対である旨かきましたが、岩田氏は、宇野教授の誤りを認識されたものの、そのうらがえしにすぎないと思います。

論理的なものとの歴史的なものとの連関については、僕らも資本論をもとはそこから学んできたものでありますが、資本論は、たしかに論理体系であり歴史叙述ではないのです。しかし、歴史叙述でもあります。すなわち、資本論第一部と二部三部は構成原理がちがうの

界資本主義をなし、またそのような世界資本主義としてのみ歴史的に過程するという明確な認識がなかった(P、一二二)として、批判しておられる。

最近、岩田氏の世界資本主義論に随喜する諸君が多いとのことですが、果して、かかる岩田氏の主張は、どうでしょう？ これについての僕らの見解を表明してみましよう。

マルクスは、かの有名な「経済学批判」の「序言」で次のようにいっています。

「私はブルジョア経済の体制を、つぎの順序で、すなわち、資本、土地所有、賃労働、それから国家、外国貿易、世界市場の順序で考察する。はじめの三項では、私は近代ブルジョア社会がわかれている三大階級の経済生活の諸条件を研究する」(国民文庫版、P、七)

そして、資本論は、この「はじめの三項」——「近代ブルジョア社会がわかれている三大階級の経済生活諸条件」をとりあつかったものだと思えます。このことは、資本論の最後の章である第三巻第五章が「階級」となっており、しかも、以下の文章ではじまっていることから明らかだと思います。

「賃金、利潤、および地代を各自の収入源泉とする……賃労働者、資本家、および土地所有者は、資本制生産様式にもとづく近代社会の三大階級をなす」(青木文庫版第一三冊P二二四—二四五)

このようにマルクスは、経済学の体系を「はじめの三項」としてしるの三項にわけており、資本論では、まず国家外国貿易世界市

です。

第一部の論理展開は、同時に歴史的推移でもあり、マルクスは、第一部で彼の時代の最新の資本の直接的生産過程である機械制大工業を論理的且つ歴史的に解明し、ついで機械制大工業を再生産過程から解明し、その上に立って、資本主義の没落を論理的歴史的に論じようとしているのです。第二部第三部は、先述の通り当時の最高の資本の生産過程である機械制大工業の再規定豊富化であって、それは、論理的ではあっても歴史的ではないのです。そして、僕らは、マルクス以後の新たな資本主義の叙述は、まず、マルクス以後の資本の直接的生産過程の推転を明らかにし、それを流通過程、総過程から再規定豊富化していくことであると僕らは考えています。

さてA君。いよいよ岩田氏の見解の中心的内容をなすいわゆる、世界資本主義について論じたいと思います。

岩田氏は、次のことを何度もくりかえされます。(だいたい、この本は、くりかえしがあまりにも多すぎます)

「資本主義は、現実的には、特定の国の特定の資本主義的産業部門を運動基軸とする全体としての世界市場の過程——世界資本主義として以外には実在せず、したがって経済学の理論体系は、このような世界資本主義としての資本主義的内的分析としてしか成立しえないのである」(P、一一一)

要するに氏は、資本主義は、ある国の生産部門を軸にした世界資本主義としてしか存在しないとされるのです。そしてこの点について、マルクスは「資本主義が統一的な『世界市場』的過程として世

場を抽象して前三項のみを論じているのですが、これは、後三項が資本制生産様式を様々にモディフィケーション(変容)させるのでさしあたりそれを捨象するという段階的方法をとったのです。

ところで、岩田氏は、資本主義は、ある特定国へ特定産業を軸に世界編成をなしており、又、マルクスを援用され「世界商業および世界市場は、一六世紀において、資本の近代的生活史を開始する」(資本論青木文庫第二冊P、二八三)のであり、資本主義は歴史的にも世界資本主義として過程してきたということを主張される。

かかる氏の見解には、二つの問題があると思えます。一つは、資本主義世界(世界資本主義)の内的構造であり、ついで、それを解明する方法の問題です。後者は、前者に結局規定されるものから、僕は、また、世界資本主義の構造の問題について論じましよう。

商品流通は、たしかに共同体内ではなく、最初は、共同体間から発生したものであり、資本主義は、世界市場世界商業からその生活史をはじめたということは事実です。しかし、共同体間からはじまった商品流通が、一旦、共同体内に浸透し、その経済機構を商品生産にもとづく商品世界として再編成するやその経済機構は、国民的生産力として自らを体現せしめてきたのです。換言すれば、資本制的生産力の確立と近代民族国家の形成は、表裏一体をなす事実であって、資本制的生産力は、近代民族国家を形成せしめ、そして、自らを国民的生産力(国民経済学)として確立してきたのです。

資本制生産は、岩田氏の想定されているように、ある特定国特定産業を軸にした世界編成体としてあるのではなく、それぞれ、国家のワクをうちあがらず、もっぱら、互が、国民的生産力として対立

しあっているというのが事実なのです。生産が、国家的民族的規模をうちやぶって、世界的規模をもった世界編成——いわば世界的生産力——は、資本主義がなしようところではなく、まさしく社会主義ががちとなりなしようところのものだと思います。

A君、僕が主張したいことは、資本主義の社会性の否定ではなく、その構造です。それが国家的障壁によって、その諸関係の様々な変容をうけているということなのです。

ところが、岩田氏は、このことについては、全く気にされていないようです。

氏によれば、資本制生産の中心部から見れば全ては「価格のうち」に溶解」されて表象するのであり、この全ての「価格関係への物化」こそ、世界資本主義にその根拠を与えているといわれる。

しかし、価格関係に全てが物化されるから、それをもって段階的方法を経ず世界資本主義として論ずることが出来るというのは、いささか、粗雑だと思います。

なぜなら、価格関係への物化は、単に貨幣交換がなされていることを意味するだけであって、それは、何も、等価交換のみを意味しません。つまり、価格関係と価値法則とは、同一ではないのです。

岩田氏が、資本主義的生産が一つの世界的生産として形成されていると主張されたのであるならば、氏は、価値法則の世界的貫徹をこそ立証しなければならぬと思います。僕達は、価値法則が、民族国家の存在によってさまざまな変容（モディフィケーション）をうけることが現実であるが故に、氏らのように、いきなり世界資本主義という形での叙述方法の困難を主張したいのです。

更に、そもそも、国家の存在は、資本の移動、賃労働の移動を非常に困難にしています。とりわけ、賃労働の世界的移動など到底不可能です。

このような労働力移動の現実的制約は、とりもなおさず、資本制生産の世界的生産としての編成を不可能にせざるをえない要因です。岩田氏は、氏の「世界資本主義」を主張するには、労働力移動の自由を当然指定されねばならないはずですが、この点、氏はどうお考えなのでしょう？

資本主義世界が、このように国家的ワタによってそれぞれ分断されその上に立って互の連携をもっている。以上、僕らの方法は、岩田氏のように、いきなり、世界市場をもってその分析の対象とするのではなく、さしあたり、国家、外国貿易、世界市場を捨象し、ついで、それらの要因を逐次導入して具体的現実にはせまるという段階的方法でなければならぬと思います。段階的具體化をはからず混沌たる表象をそのものとして叙述しようとしても、それは、現実をその具体的豊富な諸規定として明らかにすることが出来ないというところは、マルクスが、かなり明白に論じているところであります。

実際、岩田氏の具体的叙述をみれば「四章、五章」このことは、全く明らかです。

氏は、「世界資本主義」論を主張しながらも、実際は、いわゆる国際経済論を論じているにすぎません、ところが、これも、イギリスが、世界の王者としての地位のある頃までの叙述は、まがりなりにも例の「特定国特定産業を中心にした世界編成」を説明されているようですが、一八八〇年代以降の叙述になると（この頃より

資本制生産の国民的生産力としての互の対立が表面化しはじめる）全くあまいで、国際経済論どころか、国際金融を論じておられるにしかすぎません。

氏は、資本主義分析を、段階的方法を経ずに直接に世界資本主義分析としてなすことを説かれるのですが、これが氏の資本主義分析だとすると、あまりにもお粗末なおどろかざるをえません。たつて、国際金融のみが、現実の資本主義の全てではありませんからね。

氏は、氏の「世界資本主義」を論証する現実として「周期的にくりかえされる『世界市場恐慌』」（P、八九）をあげておられます。（氏の論証は、ただ、これだけです。だから、この論証がくつがえれば、氏の説は、相当ゆらぐでしょう）

岩田氏は「世界資本主義」がたがいに並存する諸国資本主義の連合体にすぎぬとすれば、資本主義的経済過程の自立性を特徴的に示す景気の循環過程が「世界市場恐慌」を交差点とする統一的な世界的過程としてあらわれることは総じて不可能でしょう（P、一二四）として、恐慌こそ、氏の「世界資本主義」を論証しているといわれる。

しかし、僕は、この説には、うなづけません。

循環の統一性は、単一の「全体編成をなす」世界資本主義の存在を示しているのではなく、資本主義的生産力力の統一的結合を示しているだけなのです。だから、各生産諸力の結合が断ちきられた場合には、循環は、跛行的な統一性をもたないものとしてもあらわれます。例えば、一九三〇年代の資本主義世界の循環がそうであったし、第二次大戦後最近までの循環も、各国の生産力力の分断と発展

の不均等から循環の同時性を回復するに至っていませんでした。

岩田氏は、その所論から、例えば、一九三七年恐慌（日、独、伊なし）や一九四八年恐慌（米のみ）をどのように説明されるのでしょうか？ そもそも、三〇年代のアウトルキー経済などは、どうとらえられるのでしょうか？（多分、氏らの方法は第一次大戦迄でそれ以降は、又別であるという考え——後述——を出してこられることでしょう）恐慌の同時性と時によるその分断は、資本主義的世界市場の不連続を証明しているのであって、恐慌は、決して、岩田氏の所説を論証していないと思います。

岩田氏の「世界資本主義論」について論じてきましたが、氏のかかる主張の根底には、氏独自の資本主義観がよこたわっています。

氏は「いずれにせよかれ「マルクス」には資本主義が統一的な『世界市場』的過程として世界資本主義をなし、またそのような世界資本主義としてのみ歴史的に過程するという明確な認識はなかった。そして、それは、さかのぼっていえば、かれが資本主義的生産様式をあらゆる社会がはやかれおそかれ通過しなければならぬ社会発展の『自然史的過程』とみなしていたことによるものであった」（P、一二三）「資本主義的生産様式が、マルクスの想定するところとは異なりすべての社会が必然的に通過しなければならぬ社会発展の『自然的発展段階』でも『自然史的過程』でもなく……」（P、一二四）（P、三二八、P、三三〇も参照）といわれる。

そして、氏は、資本主義は「いっさいの事情をまず商品形態をとおして自己の一般的な生存基礎をなす世界市場の価格関係のうち

「溶解し」(P、一八)「経済学の原理論とは……世界市場のいっさいの関連がそのうちに内面化されたものとしての、世界資本主義の運動基軸をなす特定の資本主義の産業部門——ここではイギリス綿工業——の運動機構の内的分析以外のなものでもない」(P、一九)といわれる。

このように氏は①資本主義は、社会が必然的に通過しなければならぬ歴史段階であることを拒否される、②資本主義は、全体の部分にしかすぎないが、価格関係を通して全体性をもちえる、ということを主張されているわけです。

この問題は、史的唯物論の根本にふれることですが、A君どうでしょう？

僕は、岩田氏にお聞きしたいものですが、氏は、仏、独、アメリカ、日本等における資本主義の発達をどのように説明されるのだろうか。

これらは、決して、イギリスから移植されたものではなく、それぞれにおける歴史的發展の結果であり、ただ先進国イギリスとの接触が、それらの諸国の資本主義への移行を早めたのです。英以外の諸国における資本主義の発達も、決して外的なものでなく、それらの諸国における内的發展の結果だと僕は思うのです。このことは、日本における資本主義の發展過程をみれば、全く明らかだと思えます。

レーニンが、ロシアにおける資本主義を扱うにあたって、(「ロシアにおける資本主義の發展」)ロシア社会の内的發展の結果としてロシアの資本主義をとらえようとしているけれども、岩田氏は、このレーニンの方法についてのどのような評価をしておられるのでし

よう。岩田氏は、レーニンについては、注意深く書いておられるようですが、この辺は、もう少し展開していただきたいと思えます。(僕は、何もレーニンと氏の相違そのものを非難するといふ、バカなことを言っているではありません念のため。)

又、戦後、独立していった後進国においても、資本主義の發展がめざましいものがありますが、これなども岩田氏は、どのようにお考えになるのでしょうか。

以上の事実は、資本主義は、まさしく、人類が、その歴史的發展において経過するところの歴史的阶段であることを意味していると思えます。

このようにかけば、それでは、ロシア、中国等もつばら、資本主義を開発せよと社会主義化した諸国についてはどうかということも提起されるかも知れません。

しかし、このことは、僕らの見解をなんらゆるがすことではないと思えます。

ロシア、中国においても資本主義への傾向と具体的進展は、みられた事実であったし、それが、全面的發展にいたらなかったのは、資本主義の矛盾がこの弱い環に集中し、それが、これらの諸国をして、歴史の飛躍をさせたのです。従って、飛躍自体が資本主義の産物なのです。歴史は単純な進化的過程ではなく、段階的飛躍をも、その全体の内にはらんでるものです。だから、歴史をその全体においてとらえるならば、僕は、資本主義をして、人類史の歴史段階であると規定することが出来ると思えます。

A君、手紙が長くなりますが、岩田氏の所説に対してもう一点、すなわち、氏の国家独占資本主義論についてふれてみたいと思えます。

氏は、二〇世紀に入るや「資本主義」は「その経済的世界編成およびそれに対応する国内編成の矛盾をそれ自身の商品経済的機構によつては解決しえなくなり、これを結局その政治的、軍事的な世界編成の矛盾に転化せざるをえなかった」(P、三三七)とされ、

①「そこからまず、第一に出てくる帰結は、帝国主義の世界戦争は、資本主義が世界経済の支配的要素として存在するかぎり存続する一種の永久戦争にならざるをえない、ということではなければならぬであろう」(P、三三七)

②「第二の帰結は……帝国主義の世界戦争の時代はそこまでの資本主義における政治的過程と経済的過程との関係を根本的に顛倒し、経済過程をして政治的、軍事的過程に全面的に従属せしめざるをえないということ、これである」(P、三三八)

③「帝国主義の世界戦争は……また同時に、支配階級とその国家権力をして、それまで政治的、国家的過程の圏外におかれていた広汎な人民大衆をも政治的軍事的過程に動員し、かれらにたいする大規模な政治イデオロギー的、社会政策的操作を必然にせざるをえなかったこれが……第三の帰結である。」(P、三三三)

かくして氏は、「国家独占資本主義とは、世界戦争と世界革命の時代に対応する資本主義国家権力の特有なあり方以外のなものでもない。」(P、三二五)と主張されるのです。

61  
以上のことから明らかなように、岩田氏は(1)国家独占資本主義の

成立を、資本主義の内的危機にもとめておられること、(2)そして、国独占とは、その危機における「国家権力の特有のあり方」と規定されているわけです。

まず、(1)について述べるならば、このことについては、氏の指摘及び大内教授批判は、正当だと思えます。

大内教授のみならず、多数のマルクス主義経済学者達は、国独占の成立をソ連邦の成立による資本主義の危機——いわゆる全般的危機論で説明しているのに対して、氏は、ロシア革命も又資本主義の内的展開の産物であり、従って、ロシア革命から国独占をとくのではなく、資本主義の危機——帝国主義とその世界戦争からとくべきであると主張されていますが、僕は、これは、岩田氏の指摘どおりだと思えます。

岩田氏の大内教授批判のうち、既述の点は認めますが、次の大内批判には、納得しかねます。

即ち「もはやわれわれは、大内氏とともに資本主義がそれ自体としては恐ろしい不況からの「自動回復力」をもっているとしたうえで、国家独占資本主義の必然性を……もとめることはできない」(P、三〇九)して、資本主義はその矛盾を「みずからの商品経済的機構によつては解決しえなく」(P、三三六)なつたといわれる。つまり、大内氏は「自動回復論」であるのに対して岩田氏は「自動崩壊論」を対置しておられるのです。

しかし、資本が、自動崩壊するというのは、いわば、一種の生産力理論であって、宇野大内教授のいうように「経済それ自体の論理からいえば自動回復力のない恐慌などというものはありえない」と思えます。

岩田氏は、自動回復力の喪失を主張されていますが、氏は決して「経済それ自体の論理」として、それを論証しておられません。

たしかに「経済それ自体の論理」としては回復力のない恐慌とか万年恐慌というのはいわゆる、必ず、資本は暴力的に均衡を回復するものであります。しかし、問題を経済に限定せず、ここに政治を導入し、政治経済（ポリティカルエコノミー）としてとらえかえすとき、事態は一変します。即ち、資本制経済の矛盾の爆発は、その矛盾を一身に背負わされる階級——プロレタリアートを——して階級意識を深化せしめ、彼らをして危機を止揚する部隊として登場せしめるのです。資本制経済の危機は、経済自身の論理によって崩壊につきすすむのではなく、階級闘争の激化——プロレタリアートの階級としての登場という政治に媒介されることによって崩壊（止揚）へとむかうのです。だから、宇野大内教授の難点は、教授らが、対象把握をあくまで経済的側面に限定され、それを政治経済の全体性において把握することを執拗に拒否されるその姿勢にあると思います。僕らの経済学は、エコノミックスではなく、スミス以来、リカード、マルクスが継承してきたボルティカルエコノミーであるべきだと思えます。ついでながら経済それ自体の論理としては自動崩壊はありえない、とする宇野教授らは、それでは、資本主義の崩壊をどのように根拠づけているかといえ、教授らは、階級闘争政治に媒介させることによってではなく、あくまでも経済にもとめられる。すなわち、資本主義は全経済を包括しえない（労働力商品化を普遍化できない）ということに求められる。つまり、資本制の崩壊を労働力商品内の矛盾の政治経済的帰結としてではなく、原因を外的問題にもとめられ、それがつまづきの石となって崩

壊をもたらすとされているのですが、この点、宇野学派からうまれた岩田氏として、注目すべきは、氏は、資本制の崩壊を内的矛盾の展開——ただ自動崩壊論は納得しかねますが——として把握しようと思われていることだと思えます。

さて、岩田氏の所説にもどらましよう。

氏は、自動崩壊論をもとに、国独資とは、まさに自動崩壊する経済に対する「国家権力の特有のあり方」とされるのですが、こうなるとまず明らかなのは、岩田氏にあっては第一次大戦以後、経済学はその内的展開をなすことは出来ない、いわば、死滅したということになるわけです。

なぜならすでに紹介したように岩田氏は、経済学は資本主義の「歴史的發展を内的に叙述したもの」だといっていますが、第一次大戦後は、危機に対する「国家権力の特有のあり方」ととらえられ資本主義生産の歴史的發展を認められない以上、発展がなければ内的叙述をより進めえず、だから、氏らの経済学は、第一次大戦前に終わることになります。（実際、氏らの手になる「経済学原理論」は、そのようになっています。）

だが、一体、資本主義は、第一次大戦後、その内的展開力を失くしたのでしょうか？第一次大戦後五〇年間に、経済（危機）に対する政治のあり方（政策による資本主義の延命）として説明しきれないでしょうか。もし、そうだとすれば、経済学は、第一次大戦前で終わるといふことになるでしょう。しかし、岩田氏の所説をおつても、全くあいまいです。

氏は一方で、資本主義の行きつまりを主張されながら、例えば、

「この時期（第二次大戦後五〇年代）のヨーロッパ経済の発展は……金銀工業、機械工業、輸送機械工業、電機工業、化学工業等々の急激な拡大を基軸とする重工業的發展であつて、国内産業構造の、したがってそれに対応する国内市場構造の、一言でいえば国内再生産構造の大規模な変革をともなつていた」（P、三七〇）「こうした発展を、周知のように資本主義は、第一次世界大戦後の二〇年代に、いわゆる合理化運動として部分的には経験している。しかしそれは、第二次大戦後のこの時期における西ドイツを中心とする、大陸ヨーロッパ諸国のそれに比べれば、はるかに規模の小さい、部分的な性格のものにすぎなかつた。したがって後者に匹敵する発展を資本主義の歴史にもとめるとすれば、われわれは一九世紀九〇年代末から二〇世紀初頭にかけての独占体の最初の成り立ち……にまでさかのぼらなければならない」（三七一）といっておられる。

このように岩田氏は、一方で、第一次大戦前で経済学をストップさせながら、他方ではその後の経済に対して「大規模な変革」とか「発展」をのべておられるのです。「発展」云々を主張されるのであれば氏は、氏の経済学の主張（歴史Ⅱ論理）からしても当然、その発展を更に内的に模写して経済学の論理をより発展させるべきはずです。

そもそも、氏は、「国独資を危機に對する国家権力の特有のあり方」とされながら、上述のような説明方法をされるのは全くおかしいと思えます。氏の国独資の視点でもって説明されていないのです。

いや、それとも、この「大規模な変革」や「発展」は「国家権力のあり方」によつてもたらされたのでしょうか。政策が、このよう

な発展をもたらせたとはい、まさか岩田氏は言わないでしょう。なぜなら、この五〇年間の発展を政策（強力）の帰結として説明することは、あまりにも、強力を過大視することになり、氏の好きなものであろう組織資本主義論に通じてしまうからです。

以上岩田氏の説において明らかになったことは国独資を「国家権力の特有のあり方」と規定されながらもその視点を貫徹しておられないことである。このことは、氏の展開の不充分さにあるのではなく、かかる視点の不毛さをバカロしているのです。後述しますが、僕らは、国独資をも資本の新たな内的展開を基底にして論じなければならぬと思えます。国独資を強力論（ゲワルト説）、政治現象論として論ずることは不毛だと思えます。ところが、岩田氏のように資本主義を特定国特定産業部門を基軸にした世界編成としてとらえる見解からは、各国の力量接近と対立の時代の資本主義は把握できないのです。それに、経済学の論理体系は分配論の末尾に資本主義の歴史的發展をくつつけていくことであるとする方法からはせいぜいで、一九一〇年代でおわらざるをえなくなるのです。それで、つまるところ、一九一〇年以降は、経済学の対象からはすべし、国独資をいさましく「国家権力の特有のあり方」としてしまわれるのですが、みたように、氏は、その立場を貫徹することに成功しておられないのです。

第二次大戦後の状況に對する岩田氏の説明について立ちいって読んでみると僕らは、岩田経済学の内実を實際において知ることが出来ます。

第五章の五において岩田氏は、現状分析をしておられるのです

が、それは、資本主義の世界編成（僕のことばでいえば、国際経済論）しか論じておられません。いや、より限定すれば、氏は、国際金融を論じておられるだけです。これが、氏の方法の実際の帰結であることを知る時、僕らは、あらためて氏の方法の不毛を主張しなくてはなりません。

なぜなら、各国の金融的連関こそは、相闘う資本制生産力の力関係がもたらす一つの帰結であって、原因ではなく結果なのです。金融的連関（世界編成）は、それ自身が自己展開する論理をもつものではなく、現象なのです。僕らは現象から次の現象を直接予見することは出来ません。その現象をもたらす深部の力を解明してこそ、次を予見することができるのです。

岩田氏は、資本主義の危機は、世界編成の危機としてあらわれ、と断言されているが、たとえ、そうだとしてもこの世界編成の危機とは、内的矛盾の外在化なのであり、だから問題は、それをもたらす深部の力の解明であるはずで、ところが、この点については、氏は、これは生産力と生産関係の矛盾である、と何回もくり返されるだけで一向に明らかでないのです。全く抽象的に矛盾を指摘しておられるだけで、実際は、何もいっておられないのです。これは、(1)資本主義分析を直接、世界資本主義分析としてなそうとされる氏の立場及び(2)一九一〇年代以後は「国家権力の特有のあり方」としてしかみようとされない視点が、それをさまざま、氏の経済学をして、つまるところ、国際金融論に矮小化させてしまっているのだと思います。

実際、岩田氏の経済学からは、階級間の力関係（つまり、資本の自己展開が、プロレタリアートとの間にどのような緊張をうみだし

ているかというこの分析）が全く明らかにならないのです。岩田氏のように、現象に対する平板的接近では資本間の闘争のみが映じ、その資本のもとの階級対立はとらえることは出来ないのです。A君、少しごうまんに聞かせるかも知れませんが、僕は、岩田経済学の現実的成果とその貧弱な内容には、実際、おどろいた次第です。氏は一体、何を明らかにしたのでしょう。その力んだベンの展開にもかかわらず、氏のいっていることは、要するに資本主義諸国の力量接近と帝国主義対立の激化、国際金融の危機ということだけなのです。

さて、A君、岩田氏については、この辺でおき国独資に関する僕らの視点について述べましょう。

ツィーシャンク以来、国独資に関して様々な見解が出されてきましたが、それは、大別すると以下の三つになると思います。

一つは、全般的危機（社会主義革命、ソ連圏成立）による国家の経済への従属を主張され、これを国独資とされる立場（従属化論）で、生産過剰を処理し、かつ、ソ連圏に対抗するためには、ゆきつとくところ経済軍事化であるとされる人が多い。

この立場は、資本制経済の段階的發展をみとめず、その腐朽停滞をイメージしてもつものであるが、これに反して、ツィーシャンク、井汲、今井氏は、国独資を資本制生産力の新たな発展における新たな生産関係としてとらえる立場（生産力理論）を主張されています。これが、第二のものです。

第三は、ブルラッキー、ベリヤコフ等の立場で、国独資を純粋に、政治現象としてとらえるもので、岩田氏の所説は、どうも、こ

れに近いようです。（強力説）

第三の立場は、もはや論外として省きますが、第一、第二の立場は、その国独資の成立根拠に対しては全くちがった視点をとっておられるのですが、ところが、その国独資論の具体的内容をみると、第一の立場はもちろん、第二の立場も国家の経済への介入を論じられ、ただそれを新たな生産関係となすけておられるだけなのです。いづれも、国独資としてあつかわれておられるのは、経済に対する国家の介入なのです。ところが、僕らは、これに不満をもつものです。

たしかに、国家独占資本主義の特徴は、国家の経済への介入にあります。問題は、何が、それをもたらしたかということをもっと明らかにしなければならぬと思うのです。この点、第一の立場は、それを外部に（ソ連圏成立に）もとめますが、これには僕らはうなづけません。基本的要因は、資本制経済の内部にあると思うのです。すなわち、資本制経済のどのような内的危機の進行が国家の経済への介入を招来せしめているのかということを明らかにすべきだと思ふのです。たちいっていえば、資本制生産にどのような移行が推進され、それが流通過程、資本制総過程をどのように変化させ諸階級をしてどのような状態においたのか、危機はどのように進行し国家介入を要請しているのかということを明らかにしなければならぬと思うのです。このメカニズムをまず明らかにしてこそ、僕らは、次にこの経済に対する国家の介入の分析に移ることが出来るのだと思います。そして、その次に、このように国家との距離をちぢめた資本制経済が、世界市場において、互にどのような争闘をくりひろげるのかというこの分析に移ることが出来るのだと思ふのです。岩田氏のように、かかる段階的規定をふまえず、一挙に

世界資本主義として国独資をあつかおうとされても、そこには、混乱あるのみです。

A君、僕らは、国独資についての具体化はなせませんが、以上のような方法で、その具体化がなされねばならないと思つていますが、如何でしょう。

手紙も長くなりました。そろそろ、この辺でペンをおきますが、最後に教言。

岩田氏は、宇野教授の理論の不毛を指摘され、教授の歴史と理論の分離、三段階論（分類学）政治経済学から純粋経済学（エコノミクス）をのりこえようとされたのですが、僕には、どうも、それはなしとげられないように思います。これが、氏の著書を読みおえてえた卒直な感想で、むしろ、岩田説よりは、宇野教授の方がスッキリしてると思つたくらいです。

それから、最近、岩田氏のこの所説をもとに、党的結果をなしとげようとしている諸君がいるようですが、これは全く解せません。日本階級闘争、国際階級闘争に対して自らの解明も総括ももたずに単なる国際経済論の著書をもって党的結果のバイブルにするなんてのはどう聞いても不思議です。政治に対する透徹した分析と展望が、政党の条件だと思います。このようなうごきを伝えきくとき、僕らは、五、六年前のかつての僕らの共産主義者同盟の悪しき側面を想起させられ、にがにがしい思いにかられざるをえません。資本のゆきつづまりの一般的暴露だけでは、闘いは展開しえませんが、情勢分析とは、資本のうごきの分析ではなく、資本の展開がもたらす

# 世界資本主義の危機は切迫しているか

——岩田弘氏の危機論に対する疑問——

下条 寿郎

最近、岩田弘氏による世界資本主義の現状分析と展望が世人の注目を集めている。その特徴は、経済危機が切迫しているとの判断であつて、氏はこの判断に立つて独自の実践的結論をみちびき出されるのであるが、その前提となる経済的危機の切迫という氏の認識だけについてみても、疑問に思われる点があるので、これを提出してみたいと考える。

岩田氏の経済危機論は、必ずしも十分体系的に論ぜられているわけではないが、もつともまとまつたものとして、ここでは氏の「世界資本主義」(一九六四年未來社刊)第五章第三節「帝國主義と現代資本主義」によることにしよう。氏はここで第二次大戦後の世界資本主義の展開過程の分析と今後の展望を行なつておられるが、その内容は次のように要約される。

① 五〇年代から六〇年代にかけての好況的發展期における資本

主義の国際的蓄積過程の基本構造は、軍事支出を中心とする政府支出の増大によつて支えられたアメリカ経済のゆるやかな拡大、これによつて国際的に支えられたヨーロッパ経済の急激な産業的發展ということであつた(同書三七二ページ)。すなわち、アメリカの国際的および国内的な軍事支出の増大とそれに支えられたアメリカ経済のゆるやかな拡大、およびそれと対照的なアメリカ商品の輸出増加の停滞は、世界経済にたいして国際的信用貨幣としてのドルの信用膨脹機構として作用し、いわゆる国際流動性の増大をおして大陸ヨーロッパ諸国の産業的發展やこれを基軸とする世界経済の拡大を金融的に促進した(三七四ページ)。

② このような發展構造を可能にしたものは、アメリカ経済が、その労賃水準の国際的高値やまた財政支出によつて支えられた独占体制の固定化に由来する物価水準の上昇傾向を十分にカバーするだけの高い工業生産力水準をもち、また国内に莫大な金庫

備を蓄積していたことであつた(三七五ページ)。

③ しかしヨーロッパの産業的發展によつて、アメリカは工業生産力の国際的優位を喪失しはじめ、世界貿易の基軸たるの地位からしめ出されるようになったため、いままでの世界資本主義の發展を支えてきた経済的基礎はもはや存在しなくなつた。

④ かくていまやアメリカは、世界経済の公然たる分断をひきおこし、その国際的主導力をみずから崩壊させ、ふたたび三〇年代のように国内不況対策に孤立主義的にとじこもることを決意するのでなければ、もはやその国内のおよび国際的な金融財政の膨脹政策を続けえない段階に達しているものであり、また逆に、このような膨脹政策をとらないとすれば、それはたんにアメリカ経済に對してばかりでなく、資本主義の世界経済に對して国際金融面から構造的な不況圧力を加えざるをえない(三七六ページ)。

⑤ それはかりでなく、五〇年代末の設備投資の盛行によつて、六〇年代に入つてからの大陸ヨーロッパ諸国の發展は、産業設備投資を基軸にするものから、それによる再生産規模の急激な拡大の遺物としての消費需要の拡大に基づくものへと徐々に転換しつつある。いかえれば、ヨーロッパ諸国の経済もまたアメリカ型の成熟期へと移行しはじめていたのであつて、まだ顕在化していないとはいへ、すでに基調的には独占体制の固定化に由来する過剰生産能力の圧力が増大しつつある。それは世界市場に對するその輸出圧力を異常に増大させ、資本主義の世界経済に對し構造的な不況圧力を加えざるをえない(三七九ページ)。

⑥ 以上二重の構造的な不況圧力は、世界市場における資本主義各国の帝國主義的對立を異常に激化させ、これを通して

戦後の経済的世界編成にあらたな動揺と流動化をもたらす。そのことは、一方では、その根本的な枠組をなした戦後の資本主義の政治的・軍事的な世界編成にあらたな流動化を、他方では労賃水準の上昇その他の大衆の生活条件改善の余地を少なくすることに、階級協調体制の経済的基礎をゆるがせ、その国内政治体制の動揺を、それぞれもたらす。

⑦ こうした動揺と流動化から資本主義諸国の国内政治体制や国際協調体制のどこかに破綻が生ずるとすれば、それはただちに国際信用不安をよびおこし、ドルの対外金兌換の停止やその他通貨の交換性の停止をひきおこして国際通貨体制を崩壊させ、資本主義の世界経済の公然たる分断とその結果としての貿易と生産の収縮をもたらさざるをえない。これが、せまり来たりつつある資本主義の経済危機にはかならない(三八二ページ)。

⑧ この経済危機は、ただちに資本主義諸国の国内政治体制の危機をひきおこさずにはいない。これこそがせまりつつある世界資本主義の政治的・革命的危機にはかならない。

以上が岩田氏の危機論の内容である。それは、みられるとおり、戦後六〇年代初頭に至るまでの世界資本主義の發展構造の明確化  
① および  
② その發展構造を支えていた経済的基礎が失なわれ、いまや世界資本主義が流動過程に入つていくことの指摘  
③、④、⑥  
⑤ その流動化が世界資本主義の経済的・政治的危機をもたらすであろうという展望  
⑦、⑧  
①—③という三つの部分から成り立っていると見てよい。このうち、②および⑤の点については、すでに筆者自身折にふれて述べたところであつて、細部

において、また表現において若干の疑問を残すとはいへ、基本的な把握において筆者は岩田氏と同様の見解をもっている。問題は⑥の点すなわち、岩田氏が、世界資本主義の経済的世界編成の流動化という事実から、直接に世界資本主義の経済的・政治的な危機の切迫を展望しておられるという点にある。しかも氏は、この「せまりくる嵐」にそなえた準備をすることをもって実践的な課題とされているだけに、問題は「そう重要なのである」。

もっとも、氏は必ずしも危機の到来を必然的なものとはみておられないようでもある。たしかに氏は「このような動揺と流動化は、もちろんそれだけでは、まだ世界資本主義の経済的・政治的危機をいみしない」（前掲書三八二ページ）とし、「こうした動揺と流動化から資本主義諸国の国内政治体制や国際協調体制のどれかに破綻が生ずるとすれば」（同上）という条件を付して、危機の到来を論じておられる。しかしながら、氏が「せまりきたりつつある危機」という表現を用い、これに対応した実践的準備を説かれるとき、氏はこの条件をどのように考えておられるのだから。もし氏が、その付した限定を真に重要なものと考えておられるのであれば、氏はその「破綻が生ずる」か否かをさらに立ち入って論究すべきだったのである。少なくとも実践的な観点からすれば、問題は危機の可能性が大きくなっていくかどうかではなく、氏が深く立ち入ることをしなかつたこの点、すなわち「資本主義諸国の国内政治体制や国際協調体制のどこかに破綻が生ずる」かどうかなのである。

二

筆者があえてこのような疑問を提起するのは、世界資本主義が、その国内政治体制や国際協調体制に大なる破綻を来すことなく、し

府支出を増大させることによって直接に需要を創出する。というメカニズムを通じて、再生産過程の規模を拡大しつつ民間設備投資を促進し、工業生産の水準の上昇を実現しようとするものであった。

もとよりこのような国内膨脹政策は、一方では輸出圧力の減少と輸入需要の増大を通じて貿易収支を悪化させ、他方ではその中核をなす低金利政策が資金の国外流出をもたらすという二重の意味で国際収支を悪化させる危険をはらんでいいる。そのかぎり、岩田氏の指摘のとおり、アメリカは国内膨脹政策の継続か、国際収支均衡の回復かというジレンマに直面しなければならなかつたわけである。しかし、アメリカブルジョアジーもまた、かかるジレンマに対処するそれなりの対策を準備していた。すなわち国際的には、アメリカは、

- ① IMFからのスタนด์バイ借入れ、各国中央銀行とのスワップ協定網の締結等の金融面における国際的な協力体制を強化することによって、当面の動揺を食い止めつつ、
- ② 自国船積取（シップ、アメリカン）や自国品買付（バイ・アメリカン）主義の強化や対外援助の削減、海外における軍事支出の縮小によって経常収支の改善を図るとともに、
- ③ 国内での低金利政策の遂行にあつては、長期資金の流出を防ぐために、短期金利は比較的高位に維持したまま長期金利をこれに接近させることによって、長期金利のみを低位に釘付けし、
- ④ この人為的な長期金利釘付け政策の結果として必然化される長期資金の国外流出傾向に対しては、金利平衡税制度の創設、対外貸付けに関するガイド・ラインの設定等によりこれを防止す

たがってまた経済的・政治的な危機に直面することもないままに、この再編・流動化の過程に対処してゆける可能性をなお有していると考えらるるにほかならない。

まず、このような流動化の軸点をなす、アメリカ工業生産力の国際的優位性の喪失という事態についてみよう。岩田氏は、このような事態について、いまやアメリカ資本主義は孤立主義的に閉じてもつてその膨脹政策を続けるか、あるいは世界的信用貨幣としてのドルの地位を確保するために膨脹政策の継続を断念するかの二者択一を立てられており、そのいづれをとるにしても世界経済に対して構造的な不況圧力が加わらざるをえないと主張されるのであるが、果してそうであろうか。最近の世界資本主義の展開をみると、必ずしもそう断定しきれない状況があらわれていると考えられるのである。

六〇年以來、アメリカからの金流出の激化とドルに対する国際的信用の動揺という事態に対処して、アメリカブルジョアジーがとってきた政策は、基本的には膨脹政策を再編しつつ継続し、それによつて、失なわれた工業生産力の国際的優位性を回復しようとするものであつたといつてよい。すなわちそれは、国内的には、

- ① 個人所得税の軽減による大衆の購買力拡大を基礎に、長期金利の低位釘付けによつて住宅建設や耐久消費財に対する消費者信用の拡大を図り、
- ② これによる大衆消費の拡大を基礎として、固定設備の償却期間短縮や法人税の軽減によつて企業設備投資意欲を喚起するとともに、
- ③ 減税による歳入減にもかかわらず、軍事支出を中心とする政

る、等、総じてきわめて統制的性格の強い対策を講じて直接に国際収支の改善を図るとともに、一般にアメリカ商品の国際競争力を強化するため、国内物価の安定に異常な決意をもつてのぞみ、そのために労賃水準の上昇に対しても、鉄鋼ストへの介入等にみられるように、ガイドポストの設定等によつてこれを統制しようとする志向を示したのである。

このような政策の効果もあつて、六〇年以後のアメリカ経済は、国内的には、自動車需要の堅調と住宅建設の増大とを主軸に、かつてない息の長い繁栄を謳歌しているのであり、その過程で民間設備投資もようやくこれまでのピークであつた一九五七年の水準をこえるほど活況を呈したのであつた。しかも国際収支の面でも、国内における膨脹政策の強化とその掃蕩としての上述のような国内生産の活況にもかかわらず、激しい金流出に見舞われることなく小康を維持したたのであり、六四年度には五七年度以來実に七年ぶりで総合国際収支が黒字をとりもしたのである。このように、六〇年代に入つてのアメリカ資本主義は、いわばきわめて技術的な対応によつて国際収支の悪化を防ぎつつ、国内における膨脹政策を再編成することにより、国内生産の活況と国際収支の均衡回復というその目標を実現するのに成功しつつあるかにみえる。（註1）

ここで注目すべきは、このアメリカの国際収支改善の中で、経常収支とくに貿易収支の改善が重要な役割を果たしているという事実である。これには、社会主義圏の不作のための農産物輸出の増大という偶発的要因も作用しているが、やはり基本的には、アメリカ商品の国際競争力が強化されたためとみるのが至当であろう。こ

のことは、六〇年以降の発展の中で、アメリカ資本主義が、かつて失なつたその工業生産力の優位性を一時的にもせよとりもどしていることを示すものである。六〇年以降のアメリカでは、それ以前とは対照的に、物価水準はきわめて安定的に推移してきた。ケネディの鉄鋼価格値上げ抑制に示されるような強い物価抑制政策が、設備の慢性的過剰、相対的に豊富な遊休労働力の存在、新規設備投資の結果としての生産力上昇というような諸条件を背景として、効果をあげたといえよう。とくにこの過程で、物価水準安定の見地から労働水準の上昇に統制が加えられたことは注目し得る事実といわなければならぬ。

これに対しヨーロッパ諸国では、六〇年以降とくに最近において、それ以前とは逆に物価の上昇が顕著になつてきている。これは、基本的には、これら諸国の資本蓄積構造がこれまでのような設備投資に主導される型から、アメリカと同様に大衆消費の定着を基底とし、政府支出の増大を起動力とする型に移行しつつあり、しかもその過程で遊休労働力の枯渇が生じていることによるものであるが、このことは、ヨーロッパ諸国商品の国際競争力を相対的に弱める結果をもたらした。そのかぎり、五〇年代を通してみられたアメリカの相対的優位性の喪失という傾向は、六〇年代に入つて逆転し、少なくとも一時的には、アメリカの優位性が回復されつつあるということができよう。

このことが意味するところは重要である。岩田氏は——そしてかつて筆者も——アメリカ工業生産力の相対的優位性の喪失という事実から、アメリカ資本主義が国際的孤立か国内の不況かというジレンマに直面しているという判断を下し、そこから世界資本主義の不況

という結論をみちびき出したのであるが、以上の経過は、アメリカ資本主義がその優位性を回復し、そのジレンマからのがれる余地をもつに至つたことを示すからである。それだけでなく、このことは世界資本主義が新しい発展構造をもつ可能性を暗示するものでもある。

新たな発展の基礎は、皮肉にも資本主義諸国の発展構造の同質化という点に求められる。これまでの世界資本主義の編成は、アメリカ資本主義の大衆消費の定着を基底とし政府支出を起動力とする発展を基軸とし、その所産としてのドルの散布によって支えられるその他資本主義国の設備投資を主軸とする発展がこの基軸の周辺に位置づけられる、いわば単軸的な構造を有していたのであるが、いまや程度の差こそあれいづれの資本主義国も、アメリカと同じく大衆消費の増加を基底とし、政府支出を軸とする相互に同質的な発展構造を有するに至り、世界資本主義はこのような諸国資本主義の統一体としていわば多軸的に編成されるようになった。したがって世界資本主義の産業循環も、かつてはアメリカ資本主義のそれに基本的に同調していたのであるが、いまやかかる同調性は失なわれたといふべきであろう。とはいつても世界市場としての統一性が破壊されないかぎり、各資本主義国の循環が全く別々になつてしまふことはもとよりありえないが、いまでは各国の循環は、相互に位相を一つずつずらすという形で展開されているように思われるのである。すなわち現局面における世界資本主義の産業循環は、きわめて概括的にいえば、アメリカ、大陸ヨーロッパ、イギリスという三大資本主義を軸として、それら相互間で、物価水準の上昇とそれに規定される国際収支の変動を媒介として、局面をずらせながら、きわめて

周期が短かくかつ振幅の小さい形態で展開されているということができる。

そのメカニズムは、次のように総括できよう。まず、いまや同質的な発展構造をもつに至つた各国資本主義は、その発展構造の特質上、かつてのアメリカ資本主義と同様に必然的に物価水準の上昇を伴せざるをえない。そのことは、他国の物価水準上昇のテンポにもよるが、一般にその国の国際収支の悪化を招き、その財政・金融政策の引締への転換を余儀なくさせる。その結果、その国の国際収支はやがて改善されるであらうが、そのことは同様に他の資本主義国の国際収支の悪化をもたらすことであり、他資本主義国の引締政策への転換と景気後退を必然化することになる。このメカニズムのもとでは、物価水準上昇のテンポにして各国間に大きな差異がないかぎり、このような過程はたがいに反覆される可能性をもっている。いいかえれば、世界資本主義は、各国相互にインフレを進行せしめざるをえないが、その進行速度を国際的なそれに調整することができ、ならば、これに伴う国際競争の低下を相互に相殺しあうことにより、世界市場の統一性を保ちつつ発展してゆける可能性をもっているのである。(註②)それゆえ、アメリカの相対的優位性喪失という事態を固定化し、そこからアメリカの直面するジレンマを媒介として、世界資本主義の経済的危機の到来の必然性をみちびき出す考え方は、なお一面的たるをまぬがれないであらう。

註①) もとより国際収支悪化に対するアメリカの技術的対応策がしだいに統制的性格を強め、実質上資本輸出に対する制限という色彩を濃へしていることは否定できない。また、世界資本主義の現局面では、このようなアメリカの国際収支改善＝ドル撤布引締が、国際金融市場の閉塞をもたらす

アメリカ以外の各国に不況圧力を加える結果となつていふことも事実である。

このことをもって、実質上世界市場の分断が開始され、その結果として不況圧力が顕在化しはじめたという判断もあるいは成立しうるのであるが、筆者は、上述したような理由で、これを恒久的な分断の端緒とはみることができない。循環局面の推移によって、やがてアメリカの国際収支はふたたび悪化し、ヨーロッパはふたたび好況をとりもどすという展開をたどる可能性が強いと考えるのである。

註②) このような国際的インフレーションの進行は、いわゆる国際流動性の不足問題として、各国通貨の金に対する減価の問題を提起せずにはおかないが、これは現在のブルジョア的国際協調体制がゆるがないかぎり、少なへとも当面はIMFの拡充、改組、等々によって技術的に解決することが可能であらう。

### 三

岩田氏のもう一つの論点は、ヨーロッパ諸国の設備投資を基軸とする発展が五〇年代末の設備投資の盛行によって終りに近づき、その発展構造がアメリカ型のそれに移行しつつあるという事実であった。これら諸国においても独占体制の国産化に由来する過剰生産の圧力が増大しているが、ヨーロッパ諸国はその必要とする基礎資材の輸入依存度が高いが故にアメリカとことなつて大規模なスペンディング政策を展開しえない。したがつてこれら諸国は、輸出の拡大によつてみちびかれる再生産の拡大以外にその活路を見出しえず、それ故にかかる過剰生産圧力は、これら諸国の世界市場に対する輸出圧力を異常に増大させ、世界経済に構造的な不況圧力を加えることになる。これが岩田氏の所論であつた。

このような岩田氏の所論に対する第一の疑問は、これら諸国の発

展構造についてである。氏は、ヨーロッパ諸国の発展構造が、アメリカのそれ、すなわち大衆消費の拡大を基底とし、政府支出の増大によって主導される型に同質化しつつあるとされる。このこと自体には、異議をさしはさむ余地は全くないが、問題はこの発展構造の基底たる大衆消費に対する評価である。さきにみたように、アメリカにおいては、自動車購入や住宅建設を中心とする大衆消費の動向は景気の循環を規定する主要な要因をなすほどの重要性をもっているのであった。岩田氏は、ヨーロッパ諸国における消費需要の拡大について、これまでの好況の遺産としての評価しか与えておられないのであるが、これら諸国の発展構造のアメリカ型への近接をいうのであれば、消費需要についてもたんに遺産というような不安定なものとして評価するのではなく、アメリカと同様すでに定着したものあるいは少なくとも定着しつつあるものという評価を与えるのが妥当であろう。したがって、ヨーロッパ各国は、この大衆需要の定着という基礎の上に、安定した発展をとげる可能性をもっていることが忘れられてはなるまい。

一方、ひとしく独占体制の固定化に由来する過剰生産の圧力が増大しているとはいっても、アメリカとヨーロッパ諸国とはその基調が大きく異なっているという事実にも注目しなければならぬ。アメリカは、記録的な長期の景気上昇にもかかわらず、依然として高い失業率に悩まされているのに対し、ヨーロッパが悩んでいるのは、逆に労働力の枯渇とそれに基づく賃水準の上昇である。このような状況の下で、ヨーロッパ諸国が、アメリカと同様、積極的な過剰生産の処理に腐心しなければならぬような状況にあるとは考えがたいのである。

て過剰生産能力の圧力がさらに強まるといふ事態を想定したとしても、それが世界市場の分断をただちに結果するかどうかはなお疑問である。

過剰生産能力の圧力が顕在化したばあいに考慮さなければならぬのは、岩田氏の所論にはふれられることのないわゆる後進国援助と東西貿易の問題である。(註①)後進国は、自らの産業発展のために先進資本主義諸国から工業製品を輸入する必要に迫られているのであるが、第二次大戦後における一次産品輸出の停滞を主因とする後進国の外貨準備の枯渇は、このことを不可能にしている。それが可能になるためには、かつてイギリス資本主義がヨーロッパやアメリカを資本主義化したばあいにそうであったように、資本主義国から後進国に資本の輸出が行なわれることが必要であろう。そしてヨーロッパやアメリカに対するイギリスの資本輸出がイギリスの商品輸出を拡大させてイギリス資本主義の繁栄をもたらしたように、後進国に対する資本輸出が大規模に行なわれるならば、それは後進国に対する資本主義国の工業製品輸出を拡大させ、資本主義国の生産能力の過剰を吸収する可能性を内包しているといわなければならない。

戦後現在までのところ、後進国に対する先進国の資本輸出はきわめて停滞的であった。これには政治的・社会的な種々の要因があるが、基本的には、資本主義各国の国内設備投資拡大の余地がなお大きく、いまだ資本の過剰蓄積が顕在化していなかったことによるものである。しかし、将来資本主義各国の生産能力過剰が顕在化するに至れば、そのことはまさしく後進国に対する資本輸出の可能性もまた必要性も現在よりはるかに大きくなることは明らかであった。

要するに、ヨーロッパ資本主義諸国は、大衆消費の定着という基礎の上になお高い生産水準を維持しているのであって、現状において「異常な輸出圧力の増大」を必然化するほどの過剰生産能力の圧力が悩まされているという岩田氏の所論には若干疑問の余地があるのである。

もちろん、かくいえばとて、筆者はこれら諸国における輸出圧力の増大という事実を否定するものでは毛頭ない。二でみたような世界市場の諸関係のもとで、各国はたえざる国内物価水準の上昇としてたがってまたたえざる国際収支悪化の危険に直面する。国際収支の悪化こそが再生産過程の安定的拡大を制約する現実的要因であってみれば、各国ブルジョアジーは、国際収支の改善の主要因たる輸出の拡大に、当然全力を傾ける。それが上述のような状況のもとで世界市場裡でその競争戦を激化させることはいうまでもない。だが果たしてそれが「世界経済に構造的な不況圧力を加える」ことになるのであろうか。これが第二の疑問である。

岩田氏が「異常な輸出圧力」という表現を用いられたのは、このような一般的面における競争の激化ということではなく、過剰生産物の販路の死活的獲得戦という特殊な意味をこめられたものと推測される。おそらく氏は、輸出圧力の異常な増大——世界市場の現実的な分断——世界貿易の縮小——世界経済に対する不況圧力という展開を考えておられたのではなからうか。筆者は、さきにのべたように、ヨーロッパ資本主義の現状が、過剰生産物の販路を死活をかけて輸出に求めなければならないような状況にはない以上、輸出競争戦の激化が世界市場の分断を必然的に結果するという展望は必ずしも現実的でないと考えるのであるが、かりに岩田氏にしたがっ

て、そのばあいには後進国に対する資本輸出が本格化することが十分予想されるのである。

もちろんそのような事態になっても、後進国における資本の収益力の低さと資本にとっての政治情勢の不安定性という事情は現在と基本的に変わるところはなく、したがって古典的な形態での民間資本輸出が盛行をみることはおそらくないのであろう。しかし第二次大戦後の諸情勢は、この古典的な形態に加えて新たな資本輸出の形態を出現せしめている。いわゆる後進国援助がこれである。これは、基本的には、第二次大戦後の両体制間の政治的・軍事的対立のもとで、政治的に独立を獲得して国際政治の舞台に登場した後進諸国を、政治的に自らの体制の側にひきつけるために行なわれるものであって、かかるものとしてそれは政治的性格を強くもち、援助国の側でも被援助国の側でも国家の介入を随伴する。そのことは一定の利潤率の確保という資本の必須の要請による制約から解放されて、いわば経済外的な配慮から行なわれることを可能にすると同時に、個別資本の無政府的競争を通じて行なわれる通常の資本輸出と異なり、資本輸出における国際協調を容易にするものでもある。

南ベトナム問題が示しているように後進国の体制的安定が資本主義体制の死活の問題となつてい現在、そしてまた国連貿易開発会議の開催に示されるように後進国が先進国による援助または貿易上の特惠の供与を当然の権利として主張している現在、後進国援助は今後ますます拡大するものと予想されねばならない。もちろん過剰生産能力の圧力という状況のもとでは、それは援助を供与する資本主義諸国間の競争を必然化するものであり、その過程を通じて世界市場が分断される可能性も忘れてはならない。しかし、もし先進国

が後進国援助という形態での資本輸出を相互に協動的に拡大することができるといふならば、それは先進資本主義国からの商品輸出の増大を通じてそこにおける過剰生産能力の圧力を吸収してしまふ可能性をもっていることもまた忘れられてはなるまい。

註① 東西貿易といつても、社会主義国は、先進資本主義国にくらべて工業生産力発展の水準が低位にあるというかぎり、工業製品の輸出先として、先進資本主義国にとって後進国と同義のものとして処理できる。

#### 四

以上にのべたところは、一定の条件のもとでは、世界資本主義はその蓄積構造に必然的に随伴するインフレの進行を相互に調整しあひながら、過剰資本の圧力を後進国援助という形態で処理することにより、なお発展を続ける可能性を有しているということであった。そしてその一定の条件とは、一方では各国がその物価水準の上昇テンポを国際的なその枠内にとどめようということであり、他方ではブルジョア的国際協調体制がゆるがず、各国資本主義の競争が国際的に調整されるということであった。次の問題は、この条件について吟味することである。

まず第一の条件についてみよう。各国の物価水準上昇の根源が、独占体制の強化によるいわゆる管理価格の維持にあることは多言を要しない。労賃水準の上昇を基本要因とするコスト価格の上昇を、各独占体はそのまま製品供給価格の上昇に転嫁する。再生産規模の拡大過程で需要を見出すことができればよし、もしできなければこの供給価格水準で必要な需要が人為的に創出されることによつて、この供給価格はそのまま自己を実現する。物価水準上昇の基本的メカニズムは、このようなものであったといつてよい。しかりとすれば、

主義の優越性が失なわれたからといつて、これらの機関が解体するというものではないのである。

問題は、第二次大戦前には実現できなかったこのような協調が、第二次大戦後にはなぜ実現できなかったのかという点にある。その理由は、基本的には、第二次大戦後の国際政治を規定する要因が、もはや帝國主義諸国間の対立ではなく、このような対立を背後にひそめているとはいへ、資本主義体制と社会主義体制という両体制間の対立になつていゝことと求められよう。体制の維持という第一義的な課題の前に、資本主義国はもはや相互間の矛盾を直接的な対立に爆発させる余裕を失なつていゝのであり、そのことが資本主義国相互間の国際協調体制の維持を現実化させていゝのである。

したがつて、アメリカを基軸とする世界経済の単軸的編成がゆらぎ、世界市場における資本主義諸国間の競争が激化したからといつて、直ちに世界市場の分断という展望をたてることは危険だといわなければならない。少なくとも、六〇年以降の事態の推移は、そのような展望を一義的に与えるものではない。ドルの弱体化という事態に対処して、各国はスワップ協定網の締結、ローザ・ポンドの引受けをはじめとして対外金融協力を惜しまず、さらにIMFの充実によつて協調機構を強化しようとしていゝ。貿易関税面でも、たとえばGATTにおいて、従来の多角的最惠国待遇主義による関税引下げが行詰まつたと見るや、関税一括引下げという新たな方式を導入して、さらに貿易の拡大を図ろうとしていゝ。さらに最近では、OECDにおいて、その開発援助グループやいわゆるパリ・クラブ等を中心に、後進国援助政策や金融政策を先進資本主義国間で調整しようとする体制が一段と整備されてきたことも看過してはなるま

ば、独占体制の確立という条件のもとでは、物価水準の上昇を抑制するための基本的な方策は、コスト価格の上昇の抑止、すなわち労賃水準の上昇の統制ということ以外にはありえない。それゆゑ、資本主義各国は、いずれも、賃金水準上昇の統制をその経済政策の中心に据えざるをえなくなつてきていゝ。二でのべたような、アメリカにおける賃金のガイドポストの設定、鉄鋼ストにみられるような労使間交渉への強力な介入やさらに西欧諸国においても二一兩年一様に所得政策の導入が政策目標として掲げられ、イギリスにおいてはすでに実施に入つていゝという事情は、このことを明瞭に示すものである。労賃水準の上昇を生産性向上の範囲内におさめ、もつてコスト価格の上昇を抑制しようとするこの所得政策が成功裡に実施されるならば、資本主義各国は物価水準の上昇を統制することができるようになるのであり、したがつてインフレの進行についての国際的な調整もきわめて容易となるであらう。

第二の条件、ブルジョア的協調体制の維持という点に關してはどうであらうか。この点で注目しなければならないのは、第二次大戦後の世界資本主義が、国際通貨制度および貿易関税制度において、IMFとGATTという二つの国際協調機構をそなへていゝことである。アメリカを基軸とし、ドルを世界通貨とする世界経済の編成といつても、それは、かかる国際機構を通じてはじめて実現されたのであつた。その運営においてアメリカが主導権を握つていたことはまぎれもない事実であり、そのことからこれがアメリカの世界支配の道具であるといふ結論をひき出すこともできなくはないだろうが、その故をもつてこれらがブルジョア的国際協調のための機構であることを見失つてはならない。いいかえれば、アメリカ資本

のよつて国際ブルジョアジーは、世界資本主義の流動化と編成替えといふ事態に直面して、それなりの対応策を著々と整備しつつある。いまや問題は、このようなブルジョア的対応策がその意図するところを達成できるだらうかといふ点である。しかし、これは、実に確定的にこたえることのできない問題である。すべては、労働者階級の動向いかんにかかつていゝからである。

ブルジョア的対応策の内容は、国内的には労賃水準上昇の統制、国際的にはブルジョア的協調体制の維持といふことであつたが、このうち軸点をなすのは明らかに前者である。もし労賃水準の上昇について有効な統制を行ないえず、それゆゑに国際的な標準をこえるほどの物価水準の上昇を招くとすれば、その国は国際収支の悪化に直面せざるをえない。したがつてその支配階級は、労働者階級に対する攻勢を強めざるをえないが、その抵抗が強力であるならば、国内の政治体制に動揺が生じ、その結果としてその国は世界市場との連繫を断たざるをえなくなる。国際協調体制に破綻が生ずるとすれば、それはこのような国内政治過程の動揺を媒介とする形態をおいてはかにはないであらう。このようにして一たび協調体制の一角が欠落するならば、岩田氏の想定のように、破綻が連鎖的に拡大して世界市場の分断をひきおこすことは十分考えられることであるが、その最初の破綻は少なくとも政治過程を媒介とするという点が重要なのである。このような媒介を経ないで、権力の座にあるブル

ジョアジが、たんなる経済的考慮からその国際協調体制に叛逆するという可能性はきわめて小さいからである。

かかるいみで問題の核心は、労賃水準の統制が可能かどうかという点にある。それはまた、労働者階級のこれに対する抵抗の程度とその力量のいかにかかっており、それゆえにまた、きわめて主体的な問題なのである。岩田氏が指摘されているように、世界資本主義の経済的編成が流動化しつつあることはまぎれもない事実である。しかしそれは、ブルジョア的に再編・収束される可能性を含んでいるのであり、それが危機に至るかどうかは各国労働者階級の動向いかにかかっている。そして具体的に考えれば、日本資本主義は、世界市場における地位の脆弱さからみて、また労働者階級の力量と支配体制の相対的脆弱さからみて、世界資本主義の最も弱い環をなしている。われわれの実践的課題は、このような認識に立って、経済闘争にも正当な評価を与え、あらゆる機会をとらえて闘争を激成することであろう。そのことは、その後に来るべき危機にそなえて、意識分子を結集する機会ともなるであろう。世界市場の拡大停滞とそこでの競争の激化という状況のもとで、資本家階級は、これまでのように労賃水準の上昇に対して寛容ではいられなくなっている。そのかぎり闘争激成のための条件は成熟しつつある。

危機の到来を必然とし、これに向けて組織を整備せよと主張することは、目前の闘争を回避して危機を待つ待機主義におちいる危険をはらむ。岩田氏のいわんとされるところがそのようなところにあるとは毛頭考えないが、その主張が待機主義を正当化するような受け取り方をされている面もないとはいえない。危機は回避される可能性を残しているものであり、それが現実化されるかどうかは労働者

階級の動向、階級闘争の帰趨にかかっていること、このことがつねに銘記されなければならない。(J)

現代イデオロギー研究会編

研究論叢 第一集

(千共二百円)

- 新左翼運動の存在理由……………門松 暁鐘
- マルクス主義の現局面……………下条 寿郎
- 政憲闘争への原理的視点……………秋 海彦
- ある「水統革命論」の顛末……………咲谷 一郎
- 修正主義の歴史的源流……………清水 多吉
- ブントのめざしたもの……………真樹 朗

現イ研 東京世田谷局私書箱 一九号

# プロレタリア権力への道

## 旧左翼の革命路線と新左翼の政治コース

門松 暁鐘

プロレタリア革命の完遂は、旧左翼の革命路線に拠ったのでは到底不可能である。ここにおいて、新しい革命路線の設定が要請される。そして、この歴史的要請に応えうるもの、それこそが新左翼にはかならない。

右のことは、我々新左翼にとって自明の了解事項である。とはいえ、旧左翼の革命路線ではなぜ勝利できないのか？ 新左翼の革命路線とは何であるのか？ 一步退いてこれを自問するとき、必ずしも自明ではない。なるほど、旧左翼の掲げる政綱、旧左翼の採る個々の戦術、その歴史的「実績」と功罪、これの個別的批判は容易である。だが、新左翼が自立的な組織化を要請される所以のものは、個別的批判の指向する本質必然的な規定に存する筈であり、またその批判の拠って立つ積極的な構想に存する筈である。しかるに、爾来今日に至るまで、それが未だ自覚的な表象にもたらされていない。今や、しかし、数年に及ぶ試行錯誤を経て、それを向自己しうる地平に近づいたとおもう。

我々は以下において、旧左翼の革命路線のシネマータを祖述、検討、批判し、それとの対比において自らの革命路線を提起するであろう。

一

- (1) 日常的・体制内の諸問題に即して大衆の支持を獲得し、選挙で「勝利」する。
  - (2) ここに成立する合法的政府とその施策に対して反革命叛乱や国際干渉は起こらない。
  - (3) そこで、既存の国家権力機構を「自己の目的のために動かす」ながら、重要産業・金融・流通機関などを漸次国有化して行く。
- 簡単に図式化すれば右のような想定と計画になっている。第二インターの後半期に定式化されたこのコースの基礎に

は「市街戦で勝利することははや不可能になったばかりでなく、普通選挙権が確立したことによって、有権者の過半を占める勤労大衆を代表する社会主義政党にとつてはもはや暴力に訴えることが不要になった」という判断が介在しており、反動勢力が武装叛乱をおこさないという樂觀的な想定と既存の国定権力機構を自己の目的のために動かさうという考えが前提をなしている。

ところで、歴史的事実を回顧するまでもなく、議会を通じて社民内閣が成立しえたとしても、(1)社会主義的施策を推進しようとするとき反革命叛乱が起こる(いくつかの人民戦線内閣)、(2)反動勢力が叛乱を起こす必要もないほど実際には革命的な政策を実施できない(いくつかの社民党内閣の実例)というのが関の山である。

我々のみるところ、それは決して、不運な偶然的な諸事情によるものではなく、まさしく必然的な帰結である。議会内閣は、かりに、空洞化されていなくても、それ自体としては施策の遂行を完うできない。暴力装置を実体的基礎とする公的な権力を背景として行政官僚機構を動かすことによつてのみ議会内閣は政策の実施を図ることができる。ここにおいて、社民内閣が「旧来の国家機構を暴力的に粉碎する」ことを回避する限り、彼らは既存の暴力装置と既存の官僚機構を媒体とせざるをえない。しかるに、官僚機構の中枢を握る高級官僚、暴力装置の指揮権をもつ高級軍人や警察官

僚は、ほかならぬ反革命的分子であるのを常とする。彼らブルジョアジーの走狗どもを使つてブルジョアジーを抑圧し、ブルジョアジーからその至宝たる資本を没収しようと試みても、円滑に事が運ぼう筈がない。サボタージュ、反抗……。そのうえ、ブルジョアジーは資本という物質力を依然としてもつており、いざとなれば国民経済を危機におとし入れ、政府を苦境に追い込むことができる。新政府は、国民生活を保証するために、さもなければ選挙民が離反してしまう！——妥協を余儀なくされ、結局は何もできないことになる。そこで、もし、所期の目的を達成すべく官僚機構、警察軍事機構の人事を刷新し、既存の機構を掌握して革命的施策の強行を志向すれば……さなきだに反動がひきおこす叛乱、国際干渉と呼応して、まさしく国家権力の実体的内容そのものが議会内閣を吹き飛ばしてしまう。

かくして、詳言するまでもなく、社民内閣は、無為無策に終るか、たちまちにして粉碎されるか、いずれにしても革命という大事業を完うできない。その限りにおいて、社民的コースは大衆に社会主義的幻想を与え、革命的エネルギーの爆発を抑止し、高々それを徒為に放散させる、体制にとつての安全弁として機能する。社民的革命コースが無効だということ以上に有害であり、危険だという所以である。

第二インター・社民的な革命コースはそれ自身歴史の所産であつた。帝国世襲的超過利潤の搾取を基礎にして成立した労

働貴族層、これを物質的基盤とした社民は、労働貴族層の体制に対する微温的な不満と漸次的改良の要求をイデオロギー的に表現した。しかし同時に忘れてならないことは、晩年のエンゲルス自身が主張している通り、「市街戦の時代が過ぎ去つた」という当時の歴史的状况が反映されているという事である。ところが、帝国主義の段階を迎えるに及んで、帝国主義戦争を内乱に転化する可能性——市街戦を可能ならしめる新しい歴史的条件——が生まれると同時に、議会の空洞化が新しい様相で進行し、どうしても暴力革命を必要とすることが再確認されるようになった。ここにおいて、レーニン・コミンテルンのコースが成立する。

## 二

前節で一瞥した第二インター・的、革命路線との対極をなすものが、第三インター(コミンテルン)の革命路線である。安保全学連、こと第一次ブントは、一時期、かなり純粹な形で、「初期コミンテルン」の路線を抱懐していた。そして今日では、中共派が第三インターの正嫡を以って自認しつつ、その一変種を構想している。これを見るよすがとしても、我々はここで初期コミンテルンのコースを一瞥しておかねばならない。

コミンテルンの革命コースでは

① 帝国主義戦争という資本主義体制のカタストロフに乗じこの帝国主義戦争とその混乱を内乱に転化する。

(2) 帝国主義国家の暴力装置を武装せる民兵でおきかえ、プ

ルジョア国家機関を粉碎してソヴェート組織で置換する。  
(3) このプロレタリア独裁の権力を通じて私有財産制を廃絶し、国有国营企業と集団農場を基礎にして計画経済の体制を確立する。

コミンテルンのコースに関しては、後進諸国における二段階革命、各国内における同盟軍の配置、植民地解放斗争や帝国主義間の矛盾を予備軍として利用する問題、等々、きわめて多くの契機を勘案しなければならない。しかし、差当つていえば右の三項目で縮約することができよう。

このコースの基礎には、資本主義の体制的矛盾が自然必然的に破局をもたらし、それが帝国主義戦争というカタストロフとなつて爆発するということが前提になつてゐる。もしも帝国主義戦争という体制的な混乱が生じないとしたら、晩年のエンゲルスが指摘した「市街戦は直ちに自殺行為を意味する」ような事態——エンゲルスを援用しつつ第二インターの社民が「平和革命論」の口実にしたような事態下において、革命的蜂起の成算は立たなかつたであらう。第三インターが「後期エンゲルスを踏み超える」ことができたのは、帝国主義段階に本有的な帝国主義戦争の必然性、不均等的発展に起因する弱い環の出現をまつて、市街戦が過去のものからふたたび、現在のものになつたからである。

もう一つ見落してならないのは「主要打撃論」である。(これはしばしばスターリンの責任にされているが、レ

「ニンが強調したものであって——例えば『左翼小児病』第三章をみよ——スターリンは却って、水割りした」というのが実情である。コミンテルンの当時、各国支部は極めて、弱体であつて社民の方が圧倒的に優勢であつた。この社民からプロレタリア運動の「ゲモニー」を奪い取らない限り、革命の遂行といつても空文句に終る。しかも社民は、前節にみた意味で、裏切るだけでなく、確固たる革命的方針とその実践に対する不断の妨害者——いわくハネあがり、いわく冒險主義、いわくブランキストの挑発にのるな、——という形で立現われる。それゆゑ、階級決戦の勝利的遂行のためには、組織的に買収されたブルジョアジーの第五列たる社民を徹底的に攻撃し、彼らの大衆的影響力をうばい、彼らを凋落させ、二大階級陣営への分極を純粹化し、共産党の全面的指導のもとに反動勢力と直接的に対決する態勢にしておかなければならない。この作業は、しかも、早晚成功するものと予期されていた。けだし、社民は一部の労働貴族を代表するにすぎず、プロレタリア大衆には基盤をもちえない。大衆は一時的には社民イデオロギーに毒されるとしても、階級意識を、外部注入していくことによつて階級的自覚を形成し、共産党の指導下に結集することができる——と考えられていたのである。

ところで、コミンテルンは「帝国主義は社会を社会主義的に組織化するためのすべての物質的前提条件を完成した。帝

国主義戦争は経済の国際的な、世界を包括する、組織化が必要であることを実証した。帝国主義は、全世界経済を組織化しようとするひとつの統一的国家資本主義世界トラストのために道をひらくことによつてこの矛盾を解決しようとする。しかし実際においては『この組織化された』資本主義という空想は客観的な障害にぶつかり……資本主義は世界トラストが支配するよりもずっと前に崩壊せざるをえないのである』(六回大会『綱領』)としていた。しかしプロレタリア運動はついに国家独占資本主義の成立を阻止することができなかった。

コミンテルンは、一連の混乱、人民戦線戦術への転換などを経験しつつ、やがては自ら解体したのであつたが、わけても今次大戦後における国家独占資本主義の世界体制に対しては、もはや旧態のまま対処することができなくなつてきた。それというのも、第一に、帝国主義戦争を内乱へ、というテーゼが現実性を失つたこと、第二に、社民に対する、主要打撃が十分には成功せず自ら社民の補完物になつたこと——この意味で上述の「前提」が崩れたからである。

まず前者についていえば、戦後圧倒的な優位に立つたアメリカを中心とした世界市場の再統一、一元的な反共体制の確立という事態は、帝国主義相互間の戦争という命題の妥当性を奪つた。なるほど、戦後しばらくのあいだ米ソ戦争の危機がきわめて深く、米ソ戦争が時間の問題とみられていた限り

では、コミンフォルムが志向した通り、平和ヨーゴ闘争という形で「帝国主義戦争を内乱へ」というスローガンをアウフヘーベン——アウフベールレンすることができた。しかし、それが一定の成功をみせたことも手伝つて米ソ戦争の現実感がうすれるにつれて、さらには核戦争による人類の滅亡から回避することが一大要請となるに及んで、戦争を前提としたコミンテルンの革命コースを維持できなくなつた。

後者についていえば、戦前三十年代以降における人民戦線戦術——これは元來防衛的性格のものであつたといへ、その塔内において主要打撃を推進する一手段であつた——を通じて、共産党の勢力が飛躍的に大きくなつたといへ、依然として社民勢力を抜くことはできなかった。あまつさえ、社民が政権に近づくと、社民の側のイニシヤールによつて共産党の方が却つて主要打撃をこうむることになり、共産党の全面的指導による反動勢力との対決という構想——コミンテルン路線の必要条件が満たされなかつた。しかも戦後の国家独占資本主義は社民の存在基盤を強化する結果を招来しており、従つてコミンテルンの革命路線は第二の前提をも充たしていない。

ここにおいて、コミンテルンの革命コースに対する根本的な再検討が歴史的に要求されることになつた。もとより、如上の事情が明確に自覚されていたわけではなかつたのであるが、この歴史的な要求に答える作業が、いくつかの異端説の提

唱、時としては小分派の形成という形で、世界各国に生じてきた。そしてそれが、諸多の要因を絡めつつ、ドラスチックな形で爆発したものが中ソ論争に底流する、世界革命戦略論の対立である。中ソ論争、それはコミンテルン型革命路線への晩鐘である。けだし、それはコミンテルンの路線が、今日ではもはや旧來のままでは妥当性を失つたことを象徴的に告知している。

### 三

前節にいうコミンテルン型革命路線が現代資本主義世界の諸条件のもとではそのまま採用されえないということ、これをかなり明確なたちで自覚しつつ構改・ソ連派の修正主義路線が登場する。

構改・ソ連派の思惑によれば

- (1) 平和共存を確保しつつ、ソ連の共産主義的建設を実現し、この素晴らしいサンプルをみせつけることによつて大衆を覚醒させ選挙で勝利する。
- (2) その時点までには、ソ連が圧倒的に強化されており、反革命内乱や反革命国際干渉は不可能になつていく。
- (3) ここにおいて平和移行を円滑に進めえんがためにも、国内における構造的改良を促進しておき、国有化と労働管理にすぐ移れるだけの社会的態勢をととのえておく。云々というシューマになつていく。

このコースの基礎には、先進資本主義諸国における暴力革命はそれの誘発する反革命干渉戦争のエスカレーションによって全面戦争——人類の滅亡を帰結しかねないという判断が横たわっている。と同時に、ソ連圏が共産主義への方向を持して加速度的に発展しつつあり、やがては反革命的武力抵抗が問題になりえないほど、両体制間の優劣が早晚はつきりしてくるということが想定されている。

たしかに、先進資本主義国における革命は、後進国革命とは異って、その勝利がまさしく資本主義世界体制の全体にとって決定的な危機をつくり出すがゆえに、極めて酷しい反革命干渉に遭遇することを計算に入れなければならない。視角をかえていえば、強力な国際的連帯と国際的支援をまつことなくしては先進国革命の勝利はおぼつかない。しかるに現代神聖同盟の盟主たるアメリカにおいては、左翼運動が極めて弱体であり、文字通りの同時革命を予想できないことはもとより、アメリカ帝国主義のチェックすら樂觀を許さない。加うるにソ連は——ここではその由って来るところを問わない——火中の栗を拾う方針をもたず、ひたすらに事無きを図っている。その限りにおいて、両体制間の全面戦争を賭けつつ反革命内乱と反革命国際干渉を鎮圧し、軍事的に圧倒するという展望はたしがたい。ここに生ずる極めて深刻な問題を、構改路線はそれなりの仕方でも反映している。(この限りでは、日和見主義だという非難を沿びただけでは始まらない。

あらかじめ、社会の構造的現実を變様しておくことにアゲセントがあり、最後の一撃を残すのみしておくことが志向される。また、反革命的内乱や干渉に関するオブティミズムについても、国家の公的性格、云々という議論もさることながら、ソ連圏の介在とその発展が媒介になっており、この点が社民との種差をなす。

だが、まさしくその故に、ソ連の共産主義的建設と圧倒的優位という前提条件がみだされない限り——乃至はそれを前提しない場合には——構改・ソ連派の平和移行論は社民的革命の路線に帰一する。(日本における構改派の社会党ナダレ込みは自然の理である。)それは結局のところ、議会主義的幻想に加えて、構造的改良、つまり国家独占資本主義の歴史の趨向への積極的なアンガージュマン、を通じて改良主義的幻想をより積極的な形で植えつけていき、所詮は大衆の革命的決起を抑制しつつ、大衆を体制の内部につなぎとめる安全弁の役割しか果たせない。この点についてはあらためて敷衍するまでもなく断ずるに難くない。そもそもソ連における一国共産主義の建設という第一の前提が充たさるべくもないにおいては、もはや多言を要せぬであらう。

#### 四

ここに、革命への展望をもちえない構改・ソ連派の路線——内外の帝国主義勢力に対する全面的な降伏主義の路線

い)。

この「現代革命の直面する難題」の解消策として構改路線が拠り所とするのは、ソ連の加速度的発展によってやがては両体制間のバランスが逆転するという予想である。しかも、ソ連の共産主義的建設という歴史の見本を提示しうるに至り、従って共産主義が大衆の圧倒的大部分をとらえて、ソ連の武力を背景にするまでもなく、平和移行の条件がいよいよ成熟してくるものと予想されている。

この予想がもしも現実性をもつならば、なるほど構改・ソ連派の路線は祝福さるべきであろう。しかしながら、はたしてソ連社会は、地上の樂園の歴史の見本、共産主義への方向性を持って正常的に発展しつつあるであろうか？ この第一の前提からして問い直されねばならず、遺憾ながら、我々としては断じて否であることを指摘せざるをえない。

仮りに百歩を譲って、もしそうだとしても、ソ連の圧倒的優位が一体いつ確立されるのか？ それまで革命を待てというのか？ もしそれ以前の時点において選挙で勝利したらどうするのか？ 反革命の蹂躪に委ねよというのか？ それとも事を穏便に運ぶべく、社民コースと同様無為無策を続けよというのか？

なるほど、構改ソ連派の平和移行論においては、社民のように議会それ自体に一切が賭けられるのではなく、構造的改良をつみ重ねることによって、資本主義体制の内部において

——へのアンチテーゼとして、中共派の革命路線が登場する。

中共派の革命コースによれば

- (1) なかんずく外国帝国主義に対する民族的エネルギーを糾合しつつ、武装蜂起を敢行し、解放区を建設する。
- (2) この武力斗争に対して社会主義国家が国際的に支援するだけでなく、国際的な反米統一戦線を結成し、アメ帝を孤立させ、干渉戦争をチェックする。
- (3) 解放区を拡大していき、やがては全国を制覇したうえで、解放区の政権である人民政府を次第にプロレタリア独裁の政権に変えていく。

大略右のような構想になっているということができよう。

元来、毛沢東の革命路線は、コミンテルン型革命路線の一変種ともいべきものであった。それは、帝国主義戦争の内乱への転化、ソヴェートの建設といった構想を保持しつつも、都市部での勝利を基軸にして農村をも支配するというマルクス以前からの革命の公理を變様して、農村に解放区を確立するというコースを採用する。(この際、それが都市部での蜂起の敗北という現実によって強要されたものであったことを銘記すべきであらう)。

中共路線を可能ならしめた条件には、日本帝国主義の侵略というタイムリーな契機は措くとしても、特殊中国的なものをも含めて、後進国に特有な要因が数えられる。①農村に前

近代的な遺制が存続し、しかもそれが社会的な桎梏となるに至っており、農村に革命的なエネルギーが充満していること  
 ②中央権力の支配が農村では事実上空洞化しており、加うるに農村解放区を軍事的に防衛しうるごとき自然的立地条件に恵まれていること、③農村部で都市の工業から自律的な自給自足的な経済を営みうるような社会的条件下にあること、④このような前近代的な農村構造と並んで都市に一定の土着産業従って民族ブルジョアジーとプロレタリアートが存在しており、総じて外国帝国主義の重圧に喘いでおり、そこに加わった外国帝国主義の軍事的直接的な侵略によって民族的エネルギーが爆発点に達したこと、等々、等々。

このたぐいの歴史的・社会的諸条件が共通にそなわっている限りにおいて、そしてそこにおける革命斗争の経験を集約的に表現しえている限りにおいて、中共路線はいくつかの後進諸国で一定の妥当性と有効性をもっている。(中共派が後進国の一部で一定の勢力をもちうる所以もここに存する)。

ところで、中共路線が現実性をもちうるためには、既に示唆した通り、いくつかの前提条件が充たされなければならぬ。あらためて摘記すれば、

第一に、外国帝国主義の支配に対して、極く少数の買弁勢力を除き、民族ブルジョアジー——をも含めた民族的総反抗の態勢が可能であること。換言すれば、階級的対立と闘争を内にはらみつつもこれを次のラウンドとすべく当面のこ

ろは前近代的遺制に対するブル民革命と反帝斗争の旗のもとに民統一戦線に結集しうるごとき歴史的社会的条件のもとにあること。

第二に、解放区、つまり二重権力ならざる国内国家を建設し維持しうるごとき自然的・社会的条件が保証されていること——農村に対する中央権力の支配が空洞化されており、しかも同時に農山村の自律的地域的経済が可能であること等々——。

第三に、解放区の外延的拡張、つまり軍事力による解放地区の漸次的拡大が可能であること——これは国際法上は内戦であっても、実質的にはナポレオン戦争などと同様、国家(解放区という名の)がおこなう対外進出戦争にほかならず、未解放地域の内乱と呼応しつつ軍事的に勝利しうること——が要件をなす。

しかるに先進諸国においては、すでにブル民革命が終了しており、また語の本来の意味での、民族ブルジョアジーなるものは存在せず、民族問題は社会主義革命によってのみはじめて解決の途が拓けるのであって、逆ではない。従って、先進資本主義諸国では、擬似民統一戦線はともかくとして、中共路線に本有的な意味での民統一戦線には歴史的条件が存在しない。また、農山村に自給自足的な解放区を設営することも——農村の革命的エネルギーや自然的立地条件を不問に附するとしても、社会生活を数世紀以前の様式に

まで逆行せしめることなくしては、農村自給経済が不可能であるから——とうてい期しがたい。以上二つの点で大前提が崩れる以上、先進資本主義諸国においては、中共派の革命路線は現実性をもたえない。あまつさえ、ヴェトナム戦争にみられるごとく、ソ連が事大主義をとり、解放区を見殺しにするごとき、解放区の経済的建設と外延的拡張という第三の前提要件も、後進諸国においてすら危ういのである。

さらにいえば、先進国革命との結合のないままに、後進国革命が、自力更生の路線をとりつつづけるごとき、果して社会主義的・共産主義的發展の途が保証されるか？ この点にまで遡って問い直すごとき、中共路線は後進国革命に対して一時的有効性をもつかにみえながら、それが世界革命の拠点たる先進国革命の勝利、それとの結合による正常な社会主義建設という展望をもちえない以上、それは後進国革命の正常的發展をすら保証しえないと云うべきであろう。中共路線は、世界革命の総路線としての、結局のところ勝利的展望を拓くことができず、高々、変崎的な・過渡的後進国家を累加しうるにすぎない。

中共派が先進資本主義諸国における農山村ゲリラを志向するならば、それは単に勝利的展望を欠くという以上に、犯罪的ですらあろう。農山村にたてこもることを前提にして、火焰ピン斗争期に示唆されたごとき極左方針、都市労働者に十分の基礎をもたぬ拙速な武装蜂起を決行するならば、それを

口実にして全左翼陣営が狩り立てられること必至であり、従ってそれはこのむごとのまざるとにかかわらず全戦線を火中に投ぜずにはおかない。中共派は、彼らの路線が、農村から都市へへのシエーマを持する限り——現に日本の中共派が農村工作に異常な熱意をみせ、春斗のさなかにすら例年、農村工作月間、運動をくりひろげているごときを想え、——大衆的昂揚の初発期に拙速に蜂起を敢行し、精英分子を、一旦農村へ移しつつ、プロヴォカトルとして機能すること必定であろう。(しかも統帥権が北京におかれるごとき、火焰ピン斗争期の前例もある通り、日本の具体的な情勢から乖離した方針が提起されるごときも、決して杞憂とはいえない)。

あまつさえ、中共路線は、なんと資本主義社会体制そのものに対する本質的批判と対決を回避して、民族問題という体制内の問題に大衆の心眼をそらし、しかも一定の時点までは、ひたすらに勢力を温存すべく斗争を抑え、ないしは基地斗争や、〇〇祭りなどにみられるごとき大衆のエネルギーを適当に放散せしめつつ、客観的には大衆的昂揚を阻害する役割を演じつつづける。——これはけだし、その日のために備える、中共路線が、実際には先進国革命の明確な展望を欠き従って何をいかに具体的に準備すべきかを知らぬ限り、彼らなりの仕方で軽率盲動を戒めようとする際、必然的に陥らざるをえないところである。(民主連合政府論の議会主義、)この限りにおいて、先進諸国での中共路線は——先進資本

主義国には平時に解放区を設営する歴史的諸条件が存在しない以上——右に挙げた二重の裏切りを宿命づけられており、それは所詮、構改・ソ連派の「左翼」的補完物以上のものではない。

## 五

しからば新左翼はいかにして革命の遂行を図るのか？ 今や旧左翼に対する実践的な批判を完現するためにも、自らのコースを措定しなければならない。

新左翼の革命路線は次の諸事実を明確に認識するところから出発する。

第一に、現代資本主義下における革命路線は、破局的恐慌や帝国主義戦争というとき体制的危機の自然成長的、到来を前提することなく——換言すれば自然成長的なカストロフを待望し、勢力を温存しつつひたすらにその機会待つのではなく、——革命の要件たる社会的危機を大衆斗争によってつくり出すことを構成要件としなければならない。ただし、現代資本主義は、反体制勢力が拱手する限り自動崩壊の破局を弥縫しうるごときメカニズムを創出しており、この故に研鑽の自然な到来を前提しえない。だが、まさしく当の国家独占資本主義的メカニズムは、反体制勢力がその諸施策を系統的継続的に衝いていくことを通じて、国際収支の破綻を媒

介項にして経済的危機の招来を余儀なくされるごとき配備になつており、この故に大衆斗争によって経済的社会的危機をつくり出すということが（註）、今日では現実性をもつて至つてゐる。

（註）この危機の創出は、根底に溯つていへば、国家独占資本主義的諸施策——これは資本主義の内的法則の発現に対して「反」対に作用する諸要因をなし、矛盾の爆發を弥縫している——を破綻せしめ、そのことによつて資本主義の内在的法則性を「正常的」に発現せしめるものであつて、決して單純に「歴史を創る」ことを意味するものではない。尚、この主題については「現代資本主義論への一視角」（社会主義研究会発行）を参照されたい。

第二に、右にいう「前件」の招来は、国家独占資本主義的「計画性」の枠を大幅に上廻る資金の獲得を「ヘル」にして遂行しようという限りでは（上掲『現代資本主義論への一視角』第三章第二節、第五節をみよ）原理的には単純であるとはいへ、社会経済的危機を招来するほどの決定的な経済斗争は単なる経済的斗争の論理によつては不可能であり、それを可能ならしめるためにも労働者階級の「自的」自己形成を前提要件とする。ただし、国家独占資本主義は労働者階級の経済的要求を部分的に充足せしめつつ、それをもつて国家独占資本主義的市場創設政策の一助たらしめるといふ狡智的な操縦をおこなつており、従つて労働者階級の経済的斗争

を操作するにとどまるならばそれは所詮体制の枠を突破できないばかりか、却つて体制の延命を助ける仕儀に陥る。社会経済的危機を招来しうるごとき決定的な経済斗争は、労働者階級の戦斗の中核部隊が体制に外的な意識で武装され、組織的力量を高めていることを絶対の要件とする。しかも、かくのごとき労働者階級の体制外的覚醒は、改良主義的・経済主義的斗争のつみあげそれ自体によつては決してもたらされうるものではなく、前衛的部分が体制そのものに対する最大限綱領的批判を不断に、系統的に「外部注入」することによつてのみ実現することができる。

第三に、現代の先進国革命においては、農民との同盟にもまして、いわゆるホワイトカラー——その中下層は事実上プロレタリアの性格をもっている——を同盟軍として獲得することが焦眉の課題をなしている。それは、彼らがさもなくばファシズムの温床になりかねない（註）という消極的な意味からでなく、また資本主義体制を打倒するためには彼らに好意的中立を保たせる以上の協力を求めざるをえないというにとどまるものでもない。もし広汎なホワイトカラー層が新社会の建設に積極的主体的にアンガージュしてこなければ、そしてそこに彼らの「技術」が不可欠の必要とされるところから中途半端な妥協を余儀なくされる場合には、ロシアの前例を思うまでもなく、新社会の正常的建設と発展は期しがたいであろう。けだしホワイトカラーの広汎な部分を社会主義的

建設の主体的担い手の一翼として予め形成しておくこと、そのような部隊としてプロレタリアートの周囲に結集しておくことが切実に要求される所以である。

註 ここではファシズムの本質規定には立ち入らないが、ファシズムが独占資本と革命的プロレタリアとに対して「両面的な嫌悪」を抱く小ブル中間層を基盤にして抬頭することは歴史の教える通りであつて、小ブル中間層は彼らをプロレタリアートが獲得しなければファシズムの基盤になりかねないということ、これは万人の認めるところであらう。

第四に、国家独占資本主義の確立をみている現代資本主義下における革命は——往時のごとくいわば暴力装置を解体しそれを武装せる民兵でおきかえることで以つて権力の奪取が基本的に完了するのではなく——高度に専門技術化された老大な行政官僚機構の掌握を不可欠の要件とする。なるほど、原理的にいへば「既存の国家機構を自己の目的のために動かす」ことはできない。とはいへ、現実の権力構成としては既存の行政官僚機構の活用が不可欠の必要とされるであらう。ただし、国家独占資本主義のつくり出した有機的な組織体制とその生産力を継承しえんがためには、ソヴェート組織での置換といった単純な操作では事に応ずることができず、国家独占資本主義が「養成」した行政官僚カードルの技術とそれを發揮せしめるエレメントとしての組織体系が必要とされるからである。ここにおいて、ホワイトカラーを同盟軍と

して獲得する問題——現代資本主義はそれを可能ならしめる条件をつくり出しているという先の論点——とも連つてくるが、革命の勝利的展望を拓きうるためには、産業の労働者管理だけでなく、行政官僚機構を内部の下部から掌握しうる態勢が予め準備されていなければならぬ。この準備体制の確立をまづのみ、現代資本主義下におけるプロレタリア権力の樹立は、はじめて現実性をもちうるであろう。

第五に、樹立さるべき革命政権は、権力を防衛するために、また列強の「経済封鎖」に耐えつつ経済建設をおこなうためにも、いわゆる「社会主義諸国」との連携を必要とするが(註)、しかし全面的に依存することはできずあくまで自主性を保持しなければならぬということ——そのためには、陰に陽に圧迫をうけるだけでなく、ソ連の対中援助の不履行や打切りにみられるごとき事実上の破壊工作をこうむることすら覚悟せねばならぬであろう——けだし、社会主義諸国との内的変質は度しがたい進行を示しつつあり、その傘下に完全に組み込まれるならば、自らの正常的発展の途をも閉ざされること必定だからである。それ故、新左翼は、社会主義諸国に対する大衆の過大な期待と盲信を防護すべく、社会主義諸国の変質せる現情とその由って来る処を大衆的に明らかにしておく——この努力はとりも直さず革命後のヴィジョンを大衆化する作業ともなりうる筈である——革命の寡奪によって万事が徒為に終ることなきよう十全の配慮を

必要とする。

(註) 日本のごときは、その経済の諸方面にわたって、アメリカ資本主義と有機的に結びついており、列強の経済的制裁に耐えて国民経済を維持することは、革命政権にとって一時的には極めて困難な仕事となる筈である。その困難たるやカストロ政権の直面した経済的困難の比ではあるまい。この危地を突破するためには、同時革命が達成されない限り、ソ中との連携以外には途がない。(反スタを唱えて単純な反ソ反中路線を広言する連中は、一体どのようにして経済の破局を免れようというのか?) まさしくここにおいて、革命期には中ソに対する大衆的な盲信と過度の期待が形成されかねない。そして、真正の左翼が弱体であるとき、スペイン内乱の歴史的実例をひくまでもなく、援助の代償としてトロ分子の武装解除が要求されることは必至であろう。一切はその時点における国際政治情勢と新左翼の力量にかかってくる。

## 六

以上前節で列挙した一連の諸要件をいかにして充足し、いかにして革命の達成を志向するのか? この点について明らかにするためにも、来るべき日本革命の展開について若干の展望と予料を試みねばならない。

いうまでもなく、革命の展開について詳細なヴィジョンを描き出すことは現実的でない。しかし、我々は抽象的・一般的に革命を志向するのではなく、一定の予見されれプログラムにもついで

て行動を起こすのである以上、おおよその見通しを予めもつておくでなければならぬ。しかも、少数の指導者だけがそれを秘かに抱いているのではなく、広汎な大衆がそれを知っているでなければならぬ。もとより、歴史の進行はヘーゲルのいう「理性の狡智」を免れがれくするかもしれない。とはいえ、一定の予見を抱くことは、単に必要だというだけでなく、或る限界の域内では可能な筈である。

まずネガティヴに言えば、日本の革命は、通常選挙による平和移行によっても、また平時に農村解放区を樹立しそれを都市にまで拡張するという方式によっても——すなわち構改派のそれをも含めた社民的コースによっても、また中共方式のコースによっても——達成されないであろうというのと、これは我々にとって既定的である。

それでは、市街戦によって革命が達成されるのであろうか? 我々はその可能性を強ちに否定しはしない。と同時に、烽起の鎮圧を機にテルミドールの反動が施される可能性をも計算に入れなければならない。しかしながら、来るべき日本革命は、市街戦における軍事的勝利それ自体を基軸にしては進行しないであろう。

というのも、一部ブランキストの烽起ではなく、従って直ちに鎮圧されてしまうような烽起ではなく、武装烽起が真摯な問題となりうるごとき政治情況を考えると、それはさしあたり次のような展相をとるであろうから。

そしてこれがいずれにせよ革命の予備段階を形成するものと予料される。

① ① ② ③ ④ ⑤

① ゼネストにもついで街頭デモンストレーション、恐らくは国会包囲デモが日常化している。(安保斗争期を想起せよ。)

② 生産点を軸にしたこの政治的大衆斗争の結果として、株式の暴落、場合によっては取付け。長期ストにもついで生産会社の実質的活動停止、これを契機とした甚大な企業間信用の崩壊(三池斗争が全国化している情況を想定せよ。)これを喰いとめようとする政府中央銀行の弥縫策の破綻、一言でいえば大衆斗争の惹起する国内経済の危機。

③ この国内経済の危機を契機とする国際信用の動揺、短期外資の流出、場合によっては資本の海外逃避、国際収支の破綻。

④ 反動勢力の動揺と内部分裂の露呈、政府危機にとどまらぬ政治機現出。

⑤ このような情況をつくり出すペースメーカーをつとめるのは真正の左翼の部分であるが——因みに新左翼が相当の力量をもつていなければ未然に鎮圧されるどころか、そもそも本気で鎮圧する必要があるほどの昂揚と体制的危機を生み出すことができないであろう——しかし、一定の時点までは、新左翼のつくり出す運動の波が旧左翼をも肥らせるといふ皮肉

な結果をもたらさしづけるであろう。というのは、保守的な大衆は一足とびに新左翼のラインにまで左翼化するのではなく、右から左への地すべりを経験しつつ全体として重心が次第に左方へ移行するという構造で左傾化が進むであろうから。(従って新左翼としては、「まず中間左派を没落させ、しかるのちに新左翼の全面的指導のもとに反動と対決する」という構想を立てることは現実的ではあるまい。決定的な一時点までは、新左翼の組織勢力が旧左翼を凌駕することは期したい)。政治危機が到来しても、大衆の圧倒的大部分は依然として議会と選挙に期待をかけ、暴力革命を敢行する意志と組織態勢を固めておらず、暴力革命に対しては当初の間むしろ々批判的である公算が大きい。

⑥この時点で武装蜂起しても直ちに大衆的支持を獲得することはできず、むしろ大衆から孤立する。ただし大衆の圧倒的大部分は依然として議会主義的幻想を払拭できず、政府の退陣と国会解散、総選挙を要求するであろう。と同時に、体制の側が大衆の昂揚に対して武力で弾圧しようとするならば、その動きに対しても大衆がこぞって反対し、弾圧を強行すればそれこそ容易には収拾したい事態に立至ること必至の形勢。

大略以上のごとき状況を想定することができる。

ここにおいて、反動勢力が武力で臨むならば、勝敗がいずれに決するにせよ。少くとも一時的には内乱の状態が現出する

ことは不可避であろう。「三矢計画」を想起するまでもなくこの途を進むことが実際に考えられる。もし新左翼の大衆的影響力と組織力がさして強大でない場合には、プランキスト的蜂起を補完物としつつ、プロレタリア運動が徹底的にジュウリンされるといふ結果に終るであろう。これにひきかえ、新左翼の勢力が、相対的には小党派であっても、相当に広汎な大衆を掌握しており、もしも武力鎮圧を強行すればそれを契機にして今や議会主義的幻想を脱却した広汎な大衆をひきつけつつ徹底的に抗戦するだけでなく、たとえ武力では敗れても生産点を死守することによって国家経済の動脈をおさえつけ、ブルジョアの生産機構の回復と安定をあくまで阻止する態勢を築いているならば、武力鎮圧を結局は破綻せしめることができるし、恐らくや正面きっての露骨な武力鎮圧を防止することができるであろう。

左翼勢力がそれだけの態勢を固めている場合には、武力鎮圧によって火に油を注ぐことを恐れ、支配階級は大衆の議会主義的幻想に期待をかけたつ、国会解散、選挙という途を自ら選ぶであろう。この解散選挙に対して真正左翼が選挙をボイコットして直接的に権力を樹立しよう訴えたとしても、結局は選挙が施行されることになる。

かくのごとき解散選挙がおこなわれる場合には、反動政党的分裂と再編、ないしは着板の塗りかえが志向されるであろうし、恐らくやまた、一九三三年のドイツを想起するまでも

なく、創価学会公明党に対する全面的なテコ入れがおこなわれるであろう。そしてもし大衆的な覚醒が不十分であれば、折角の解散選挙を通じて、ファッショ的政権が「合法的」に成立するという遺憾な結果に終りかねない。とはいえ、いずれにしても、直ちに安定政権が確立することは殆んど不可能であり、少なくとも一定期間、政府危機がつづくことは必定であって、再度解散選挙という事態も蓋然的である。

解散選挙を通じて体制的安定が回復されるという遺憾な可能性を残しつつも、左翼勢力が前述のごとき政治危機を惹起しうるほどの力量をそなえている場合には、解散選挙(必ずしも一度目の選挙とは限らない)を転機として、革命運動が予備段階から序幕に移るであろう。

まずは、当の解散選挙に際会して、旧来の保守党支持から急速に、左翼に移行してきた広汎な大衆を基礎にすることによって、中道左派的な勢力が一旦は優勢を示し、中間左派的旧左翼内閣の成立する公算が大きい。ここに成立する新政府は、反動の武力叛乱を恐れ、また、破局に瀕した国民経済の立て直しを図って、次々と妥協を企てるであろう。これに対して、真正左翼は、暴力装置の解体と主要産業の即時国有化を要求し、政府の無為無策とブルジョアジーのサボタージュによって国民経済の危機が進行するにつれて、この「迫り来る破局、これをどう闘うか」を明確にしつつ政府中道左派の逡巡をのりこえて、⑦反革命叛乱にそなえての自己武装と

⑧労働者による生産の管理——実質的国营管理——を推し進めるであろう。ブルジョアの生産による経済危機の克服が、社会主義経済の確立による経済危機の解決か、これが争点になる。

ここでもし真正左翼が急速に勢力を拡大し、選挙の時点ではまだ中道左派に幻想を寄せていた大衆を次々と自己のもとに結集しつつ、大衆運動のヘゲモニーを握ることができなければ、新政権は自ら真正左翼の、冒険主義的なハネアガリをたたきつづぐことによって国民経済の危機を救おうと試みるであろうし、もしそれを許すならば結局はブルジョア体制との妥協、そして今や真の左翼の核がなくなったことよって反革命が容易になり、国民経済の危機の深化、再選挙、敗退というコースを辿ることになる。

しかるに、真の左翼的部分が、新政権のもとで日々迫り来る経済的社会的危機のさなかにおいて、破局を救いうる唯一の革命的進路を提示し、——今や歴史的実験——によって議会主義的幻想を克服しはじめた広汎な大衆をナダレのごとく自己のもとに結集しつつ、また旧左翼では革命を完うできない所以を体感した旧左翼の下部黨員大衆を再結集しつつ——労働者人民の自己武装と生産管理を推進し、これを基礎にした労働者人民の「自己権力」組織に政府権力をあけたすよう要求し、権力の奪取に成功するならば、そこではじめて革命の序幕がおけるであろう。

以上の予料において、我々は新旧左翼系論客の多くと対比するとき次の持異点をもっている。

第一に、カストロロフの自動的到來を前提にしないこと。

我々ともろろん経済局面の変動に十分の顧慮を払い、十全の大衆的昂揚がくり出されるのは、カストロロフでこそなけれ、体制にとつて好ましからざる経済局面においてであろうことを予見する。我々としては、しかし、カストロロフを期して待つのではなく、むしろ大衆闘争の昂揚によって国家独占資本主義的弥縫策を破綻におい込み、この止め歯をつきくずすことによつていかなれば目的意識的にそれを惹起することを図る。

第二に、我々は主要打撃論をなみする者ではなく、或る意味では最もこれに意を注ぐ者であるが、しかし、「平時に予め中間左派を完全に没落させておき、これに成功したあとで、つまり、真正左翼が大衆運動のヘゲモニーを完全に掌握したあとで、そのあとではじめて敵と決戦する」云々という構想は立てない。現実の運動の論理は、真正左翼の運動が一定時点までは却つて中間左派を肥大させるであらうということ、議会主義が定着している現代の先進資本主義国においては、中間左派を凋落させ彼らからヘゲモニーを奪い取ることに成功するのは、新左翼のくり出す運動の波が一旦彼らを押しあげてしかるのちに、しかもその際旧左翼組織の下部を解体・再結集させるという過程を通じてであらう。

要件をなすこと、また権力の奪取が最終的には非合法的に——つまり、ブルジョア議会的なルールに則らずに——おこなわれるであらうということ、この点を誰よりも明確に認識し、かつ公然と語る。しかし、現実の運動は、一旦は議会と選挙を重要な舞台たらしめずにはおかないであらうということ、労働者人民の武装は軍事力そのものによつて中央政府の正規軍を粉砕する手段というよりも、コルチャック的叛乱のうちをもちつつ、基本的にはデモンストレーションとして機能するであらうということ——現代の先進国革命は、自ら進んで武装叛乱をおこし、政府軍を軍事的に圧倒するという武器対武器の戦いを主軸にしてではなく、生産点における組織力、生産管理の態勢を基礎にしたゼネストにもとづくマスデモンストレーションを決定打として展開されるであらうということ——を予料する。(新旧左翼の多くは、生産点での組織態勢、街頭武装闘争、議会選挙、これら三者を有機的に結合する展望と志向をもたず、いずれか一つの契機を面的に絶対化している)。労働者人民の武装が不可欠だということと内乱を通じて軍事的に勝利するということとは必ずしも同値ではない。

## 七

前節での予見から

(1) 生産点を基礎にした大衆闘争——ゼネラルストライキとマ

因みにレーニンには次のように書いている。「議会主義は歴史的には時代おくれになっている。しかし、われわれにとつて時代おくれになっているものでも、階級にとつて時代おくれになったもの、大衆にとつて時代おくれになったものと考えてはならないということこそ大切な点である。まさにこの点で、われわれはドイツ左派が階級の党として、大衆の党として判断することができず、行動することができていないことを再び知るのである。諸君には大衆の水準にまで、階級のおくれた層の水準にまでさがつてはならない義務がある。これは争う余地のないことだ。諸君には彼らに苦い真実を語る義務がある。諸君には大衆のブルジョア民主主義のおよび議会的偏見を偏見と呼ぶ義務がある。しかし同時に、諸君にはまさに全階級(その共産主義的前衛だけでなく)、まさに全労働大衆(その先進的な人々だけでなく)の意識と覚悟の現実の状態を冷静に見つめる義務がある(共産主義内の「左翼主義」小児病、第七章)。けだし至言といふべきであらう。

(ついでながら、新左翼系の一部はクスターリン・コミンテルンの主要打撃構想を金科玉条としているために、一体いかにして旧左翼の勢力を凌駕するのか、また大衆の議会的幻想をいかにして打破するかその展望をもちえず、絶望と自己偽善におちいつている。われわれの政治・組織コースは直接に大衆を対象とするだけでなく、旧左翼組織の下部メンバーをも対象とするものでなければならぬ。もっともそれがドラスチックに進展するのは革命期においてである)

第三に、我々は労働者人民の武装が革命にとつて不可欠の

デモンストレーション——による社会的危機の激成。

(2) 労働者人民の自己武装と生産管理の態勢による武力鎮定と反革命内乱のチェック。

(3) 解散選挙にもとづく中間政府の成立、労働者人民の自己武装と生産管理の推進によるその打倒を通じてのプロレタリア独裁の樹立。

かくのごとき三つの階梯をもつ政治コースが措定される。ここでは前々節(五)とも関連づけながら、このコースを実現するにあたって新左翼に課せられる任務と課題、これをあらためて確認しておきたい。

一、まず革命の予備階梯ともいふべき政治的社会的危機をつくり出しえんがためにも、

(a) 新左翼が、旧左翼の勢力を一旦に凌駕することはできないにせよ、少くとも旧左翼系ダラ幹にプレッシャーを加えつつ運動のペースメーカーを務めうるだけの強力な中核部隊を大衆的に組織化しておくこと。

(b) この中核部隊の組織化はもとより、それをペースメーカーとして機能せしめるためにも、資本主義体制そのものに対する本質的な批判を通じて——この作業は事実上体制内に在化している旧左翼に対する両刀批判を意味する——労働者大衆の経済主義的・改良主義的幻影を可及的に打破しておかなければならない(註)。

(註) 社会的危機を惹起するほどの激烈な大衆闘争は、上述の

通り、体制に内在化している大衆を中核部隊を欠いたまま単に偽物的に操作することによっては不可能である。体制そのものに対する本質的批判を回避し、改良主義的日常要求ないしは民族問題や平和問題といった体制内のテーマで大衆を操作しようとする旧左翼の路線では、革命の完遂はおろか、予備階級の招来すら期しがたい。

尚、この点については、前掲の『現代資本主義論への一視角』第五章第五節を参照されたい。

二、予備階級から革命の序幕への移行を実現しえんがためには——就中、中央政府による鎮圧ないし反革命叛乱によって大衆的昂揚が途中で挫折しないためには、

(a) 自らブランキスト的軽率盲動を戒めつつ、しかも同時に、たとえ軍事的には敵を凌駕できないまでも生産点を死守して徹底的に抗戦する態勢を築き、敵が武力鎮圧戦で臨むならば社会的生産とその手段の大量破壊を伴う内乱状態を現出すること必定の形勢をつくりあげること——前述の中核部隊が武力反抗の思想と態勢を抱いており、一定の組織的力量をそなえているという条件のもとでは、敵の一斉武力弾圧、大量虐殺の誘発する大衆的憤激と同情を急速に組織化し、支配階級にとって最悪の事態を予見せしめることは、強ちに夢想ではあるまい。その際には、必ずや支配階級の内部に強硬派と慎重派の分裂が生ずるであろうし、内乱と大量虐殺に反対する、世論がもろあがることも必定であろう——かくのこ

とき形勢を実現しうるに足るだけの政治的組織的力量を中核部隊がそなえていること。

(b) 公明党のもつ危険性の徹底的暴露——創価学会の本質談義ではなく、体制的危機に際してそれが演じさせられる機能について、日常不断に宣伝しておくことが必要であるが、わけても決定的瞬間が近づくにつれて一斉攻撃を集中することが緊急の課題となるであろう——。

(c) 大量の大衆的工作部隊の農村への派遣——反動勢力の基盤となりがちな農村に対して、大衆的昂揚のエネルギーを組織的に注ぎ込み、啓蒙活動を強化することが是非とも必要であり、来るべき政治危機の状況下ではそれが一定の成功を収めうることは蓋然的である——。

(d) 軍隊に対する工作——志願にもとづく職業軍人制度をとっている「自衛隊」においては、大量的な寝返りを期待することは現実的でない。しかし、来るべき大衆的昂揚と政治危機の状況下で「日本人同士が戦うのはやめよう」という工作が一定の動揺と厭戦気分をつくり出すことは、必ずしも不可能ではあるまい——。

これら(c)(d)がそれ自体として重要な課題であることは言うを俟たないが、しかし、その成否も、生産点におけるプロレタリアートの意識性と組織性、その中核部隊の政治的組織的力量にかかっていることを銘記すべきであろう。

三、革命を序幕に終始させないために——つまり、中間左派政権を「安全弁」に終らせることなく、これをステップとして社会主義革命を成功裡に完遂するためには、

(a) 革命のヴィジョンを明確に提示しつつ議会主義に対する原則的批判を浸透させておくこと。

(b) 労働者人民の自己武装と生産管理を推進しうるだけの思想的・技術的・組織的準備をととのえておくこと、(これは抽象的一般的なアジプロによって一朝にして実現するものではなく、かつての東宝争議や三池闘争のごとき一連の実力闘争とそれの支援を通じての大衆的交流、これの積みあげを基礎条件としてのみはじめて実現されうる)。

(c) 旧左翼の解体を推し進めうるような思想的組織的工作を展開しておく、予めその胎内にフラクションを形成しておくこと。

これらの課題が緊急の任務となるのは、そしてまた成功の条件が成熟するのは、決定的なその時点に到ってからである。とはいえ、それは一夜にしてなるものではなく、新左翼が自己の主張を公然と対置し、賛同と支持はえられぬにせよ、ともかく自己の論点を相手の頭にたたき込んでおくことを必要とする。新左翼の主張が、一応の理屈として、大衆に知られていること、一つの理論的思想的体系、一つの体系的指針として、大衆に既知のものとなっていなければ、大衆が「忽然と悟る」というナダレ現象を生ずることはできない。

尚、平常不断の系統的仕事を基礎に、就中、広汎な大衆が急激に思想的自己変革をとげる革命的激動の時期を舞台にして

(1) 建設されるべき新社会のヴィジョン——それは決して初めからバラ色の楽園ではなく、多大の困難と自己犠牲にうちかっではじめて実現されうる——を明確に大衆化すること

(2) その際、革命の篡奪を防止するためにも(上述の五の五参照)、中ソの交戦に対する原則的批判を対置しつつ、かつは世界革命の展望とヴィジョンを大衆化すること。

(3) プロレタリア独裁とプロレタリア民主主義の思想を定着させ——行政官僚組織を内部の下部から換骨奪胎的に奪取する態勢と結合しつつ——労働者人民の自己武装と生産管理を基礎にした「自己権力」組織の現実的構成と運用においてそれを物質化させること。

(4) 以上の作業を遂行する過程で、労働者人民大衆を可能的支配階級・社会主義的建設者として自己形成せしめること。これらの任務を遂行することが新左翼の存在をかけた課題をなすことはあらためて察言するまでもない。

以上の要件を充たないし準備するためにはいかなる組織活動の体制が必要とされるか？ 従ってまた新左翼はいかなる組織コースを採るべきであるか？ 党組織の形態は？ 大衆闘争の基本組織とその形態は旧左翼的統一戦線に対してはいかなる態度をとるべきか？ 今やこれら一連の問題が提起されるがこれはしかるべき別稿に俟たねばならない。(丁)

後	編
記	集

■『共産主義』復刊準備号をお届けする。出来ばえには自信がない。しかし、われわれの編集準則はつらぬいたつもりだ。公開という点でも、若い活動家の少拙ない力作を採ったという点でも。

■採録した論文のすべてが水準に達しているとは云わない。しかし、今をときめく岩田弘氏の危機説に対してはじめて真正面から批判を加えた下条寿郎氏の特別寄稿論文をはじめ、力作・問題作が少くないと思う。活潑な批判と討論を期待する。

■岩田氏に対する批判論文が二編を数えるが別に他意はない。佐々木和雄氏の同趣の論文が関西ブント機関誌の次号予告に出ていたが、その転載ではない。なお、岩田弘氏には本誌次号に寄稿していただく約束になっている。御諒解と御期待を乞う。

■門松暁鐘氏の論文だけが大きな活字で組んであるが、別格に扱ったわけではない。印刷所との連絡の手違いで、たまたま最初に組んだ門松論文だけが商業誌なみの九ボ活字になった次第。尤も「どのようにして

権力を奪取するかというデッカイ話を書いてあるので活字がデカくてもよからう。」これは編集子の悪口。

■松村三郎氏の「最近の国際国内情勢に寄せて」は『統一委通信』第二号所収の尨大な論稿の一部を再録する結果になった。全文を収録する予定のところ、紙数に余裕がなくなつたため、摘録に切り換えた。『統一委通信』によつて是非とも全文を精読していただきたい。ついでながら、学生運動に関するものが一編も載っていないのは、同じく紙数の関係で、急に原稿を落すことにしたためである。

■冒頭の『討論の呼びかけ』に藉口して一言。ブントの再建といふ新左翼の統一といつても、ブントとは何であつたのか、ブントはどのような内的過程を通じて崩壊したのか、この問題でさえまだ整理がついていないのが現状だろう。ところがこの問題はわれわれにとつて避けて通ることのできな重大問題の筈だ。いささか挑発的な書き方になつたかもしれないが、われわれの呼びかけに積極的に応えてほしい。

■御賢察の通り、われわれの財政は極度に

逼迫している。だが三号分の回転資金をなどとは乞わない。毎号毎号の資金がキチンと回収できさえすれば何とかやりぬいてみせよう。読者の一人一人が友人知己に奨めてほしい。せめて前納の固定読者になつてほしい。ここでもう一度復刊を準備するの辞から援用しよう。「散て選ぶべきならばわれわれは老大家の少拙いた名作を棄てて若き活動家の少拙い力作を採るのである。」寄稿を待つ。

## 共産主義 復刊準備号

発行日 一九六五年 八月 一日

(偶数月の一日発行)

編集 集 「共産主義者」編集委員会

発行所 レポルシオン社

東京都新宿区大京町二〇  
振替東京六五二三三

定価 一部 二〇〇円

年(六回) 一〇〇〇円

# 線 戦 論 理

社会主義学生同盟東京都委員会機関紙

「反帝反スタ」路線の「没階級性」と「反動性」をあげき出しベトナム闘争を階級的に打ち固めよ……

……逆川 純

毛沢東路線の形成とその

限界……真崎 秀夫

第六回統一大会報告決定

(定価 一五〇円)

4号

# 士 戦

社会主義学生同盟関西地方委員会機関紙

基調

全世界の労働者人民の闘いで国際帝国主義の一切の軍事植民地主義を粉砕せよ！

政治闘争、社会政治闘争

と第三期学生運動

……一向 健

日本の政治闘争とプロレ

タリアート……牧 正彦

ブルジョア革命とレーニ

ン……八木沢二郎

(定価 一五〇円)

6号